

株式会社 岡村製作所

CSR Report 2012

詳細PDF版

持続可能な社会をめざして



okamura

編集にあたって

社会から信頼され愛される企業をめざして、オカムラグループが事業活動を通じて、企業の社会的な責任(CSR)を果たす姿勢をステークホルダーの皆様にお伝えするとともに、皆様からご意見をお聞きして改善につなげるためのコミュニケーションツールとして、本レポートを位置づけています。

オカムラグループは2010年3月、経営理念に基づき「オカムラグループの現状分析」「オカムラグループに対する社会の期待」を踏まえ、「オカムラグループCSR方針」を制定しました。2011年度からは「CSR Report」を同方針の6項目に沿って章立てし、方針に基づく活動状況を分かりやすく報告しています。

また、本レポートは専門家を含むあらゆるステークホルダーの皆様に向けて、幅広くオカムラグループのCSR情報を開示しています。その他に、オカムラグループにおけるCSR活動で、特にステークホルダーの皆様にお伝えしたい内容を絞った冊子も用意しています。読者の皆様の関心事に応じてご利用ください。

レポートの作成にあたっては、アンケートやウェブサイトに寄せられたステークホルダーの皆様の声をはじめ、企業やNGO、CSR専門家の方々、第三者審査機関からのご意見・ご提案を踏まえ、各種ガイドラインに照らして、オカムラグループの活動についてレポートにすべき内容の確定を行いました。

本レポートをきっかけに、オカムラグループのCSR活動について理解を深めていただければ幸いです。

表紙について

ユーロスター・イタリアETR500系 エグゼクティブクラス車両

オカムラのニューコンセプトシーティング「Leopard(レオパード)」が、イタリア最大の鉄道会社であるTrenitalia社の高速列車、ユーロスター・イタリアETR500系に採用されました。日本のオフィス家具メーカーとして、ヨーロッパの鉄道車両に製品が採用されることは初めての事例となります。

ユーロスター・イタリアETR500系は、赤色をベースとしてシルバークレーのツートンカラーを組み合わせた鮮やかなカラーリングで、Frecciarossa(赤い矢)という愛称で親しまれています。「Leopard」は、ミラノ～ローマ～ナポリ間を運行するエグゼクティブクラスの車両内に設置された会議室のミーティングチェアとして採用され、2011年11月より営業運転が開始されています。

インダストリアルデザインの名門ジウジアーロ・デザイン社が内装デザインを担当し、同社監修のもと車両のイメージに合わせたレッドカラーが印象的な、背・座面ともに革張りの特注タイプの「Leopard」となっています。また、これまでに国内の鉄道会社に車両用のシートを納入した実績と技術をベースに、公共交通機関に設定されている耐久性などの高い基準にも対応しています。



CSRウェブサイト



[http://www.okamura.co.jp/
company/csr/index.html](http://www.okamura.co.jp/company/csr/index.html)

CSR Report 2012 詳細PDF版



[http://www.okamura.co.jp/
company/csr/report.html](http://www.okamura.co.jp/company/csr/report.html)

報告概要

報告範囲

記述範囲：(株)岡村製作所および主要関係会社
計18社を中心に記述
データ集計範囲：3ページに示すデータ集計対象

報告期間

2011年度(2011年4月～2012年3月)
※ビジョンや一部の活動については、2012年4月以降の内容を含む

参考にしたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン2007年版」
環境省「環境会計ガイドライン2005年版」
GRI(Global Reporting Initiative)「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第3.1版(G3.1)」

発行

2012年7月(前回：2011年7月)
次回：2013年6月予定(本レポートは、年次版として毎年発行します)

レポート内の表記

オカムラ (株)岡村製作所単体または
ブランドとしてのオカムラ
オカムラグループ (株)岡村製作所および関係会社

CONTENTS

編集にあたって	1
オカムラグループのご案内	3
事業概要	5
トップメッセージ	7
特集 持続可能な社会のために	9
特集1 これからも、東北とともに	11
特集2 自然災害リスクへの対応	15
特集3 生物多様性保全に向けた取り組み	17
CSR経営	21
オカムラグループのCSR	21
コーポレート・ガバナンス	22
リスクマネジメント	24
コンプライアンスの推進	26
情報の開示	28
クオリティの追求	30
製品開発におけるクオリティの追求	30
品質管理の徹底	34
お取引先とともに	36
最適な空間創りのために	37
販売店様とともに	38
お客様満足度向上のために	39
地球環境への取り組み	41
オカムラグループの環境への考え方	41
2011年度環境目標の実績と2012年度環境目標の設定	43
事業活動と環境影響	45
グループ環境マネジメント	47
地球温暖化防止	49
省資源・廃棄物削減	53
化学物質管理と汚染の防止	57
生物多様性保全	59
製品・サービスにおける環境配慮	62
環境教育	65
環境コミュニケーション	67
環境効率	68
環境会計	69
生産事業所・主要関連会社の環境管理データ(2011年度)	71
よりよい職場づくり	73
人材に対する考え方	73
多様な働き方の支援	74
キャリア開発	76
労働安全衛生	78
社会との調和	80
地域社会との関わり	80
環境活動・社会活動のあゆみ	83
第三者意見・審査報告	85
GRIガイドライン対照表	87

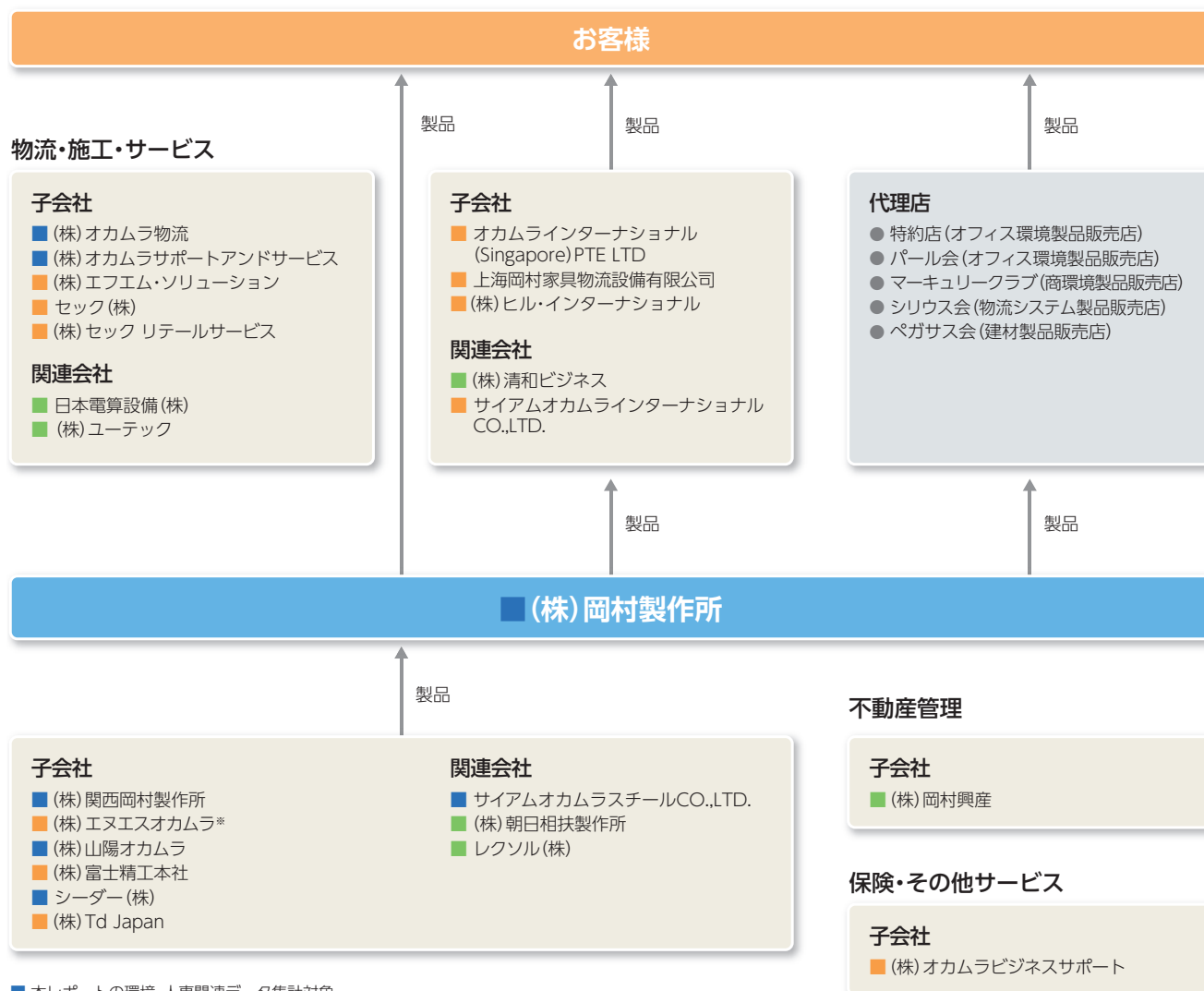
オカムラグループのご案内

岡村製作所 会社概要

社 名 株式会社岡村製作所 (OKAMURA CORPORATION)
 本 社 横浜市西区北幸一丁目4番1号 天理ビル19階
 創 業 1945年10月(昭和20年)
 資 本 金 18,670百万円
 事業内容 ● オフィス環境事業：オフィス家具、公共施設用家具、
 金庫、防水設備の製造・販売
 ● 商 環 境 事 業：店舗用商品陳列什器、冷凍冷蔵
 ショーケースの製造・販売
 ● 物 流 機 器 事 業：工場・倉庫用自動機器、産業車両
 用流体変速機の製造・販売



事業系統図と報告の範囲

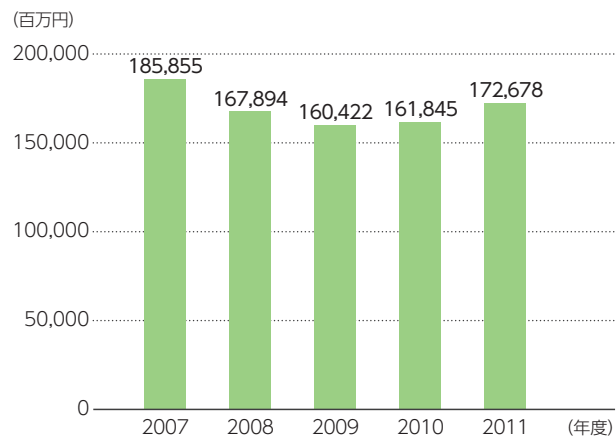


■ 本レポートの環境・人事関連データ集計対象
 ■ 本レポートの人事関連データ集計対象
 ■ 記述に含まれない関係会社
 オカムラグループは、(株)岡村製作所、子会社16社および関連会社7社で構成されています。

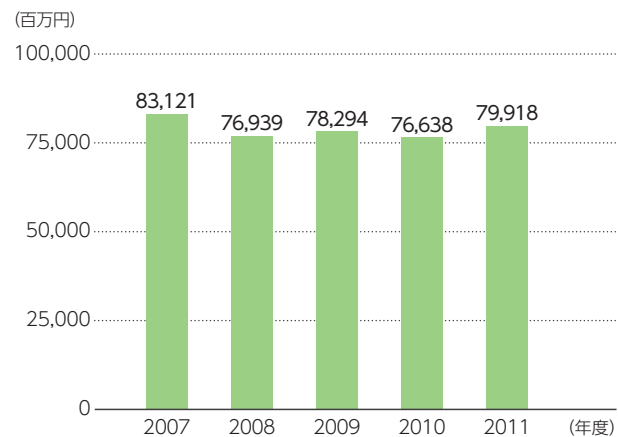
※ (株)エヌエスオカムラは、2011年3月の東日本大震災により被災し、操業を休止していたため、本レポートの報告範囲からは除外しています。
 同社は2012年5月より生産を再開しております。(詳細→P11)

財務情報(連結)

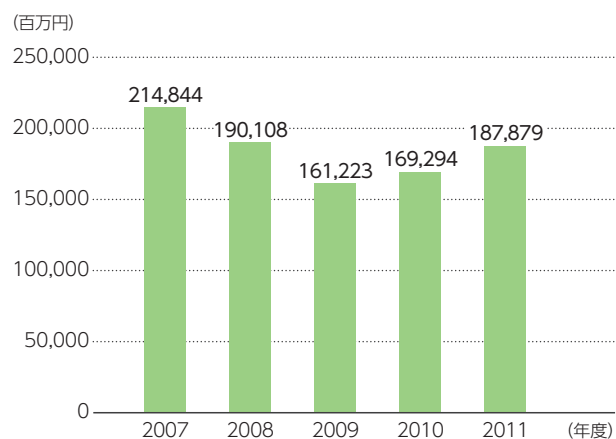
総資産



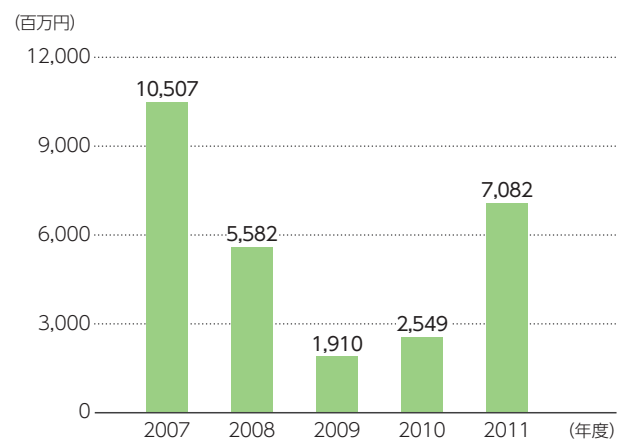
純資産



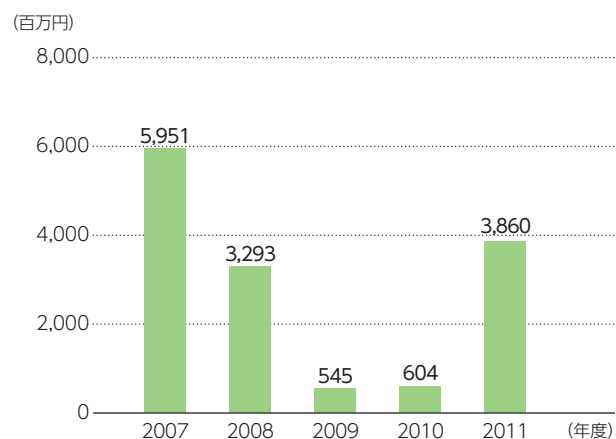
売上高



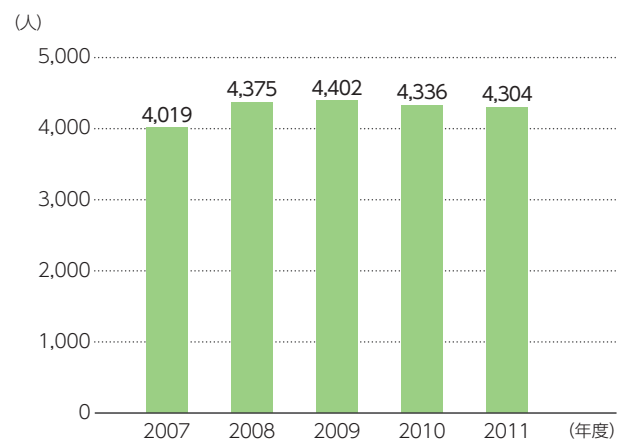
経常利益



当期純利益



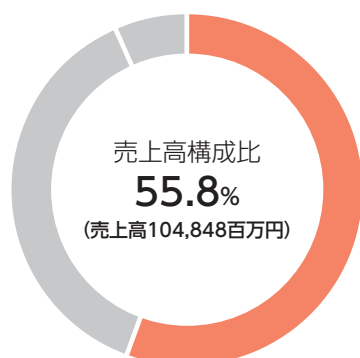
従業員数



事業概要

オフィス環境事業

クリエイティブ・オフィス^{*1}の創造



主要製品

オフィス家具、公共施設用家具、研究施設用家具、金庫・貸金庫、セキュリティ設備、SOHO 家具、移動・可動間仕切

オカムラは、創業以来「人間の環境づくり」をテーマに、多彩なソフトとノウハウを培ってきました。アイデアをかたちにするための“集中”と“交流”の場を備えた空間「Active Workplace」や、オフィス本来の目的・機能を達成しながら環境負荷を低減するオフィス「Green Workplace」の考え方を基本に、お客様のニーズや社会環境の変化に対応した最適なオフィスを提案しています。さらに金融機関、教育・文化施設、医療・研究施設など、幅広い分野の環境創造にも取り組んでいます。

^{*1} クリエイティブ・オフィス：経済産業省が推進する感性価値創造のイニシアティブの一環として、一般社団法人ニューオフィス推進協議会が提唱しているオフィス



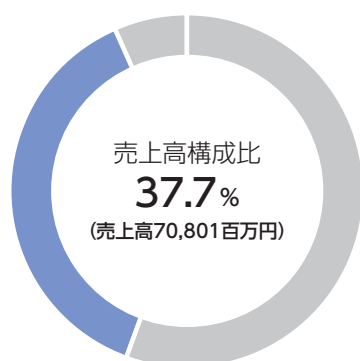
Active Workplace (アクティブワークプレイス)



教育施設用什器

商環境事業

感性あふれる売り場の提案



主要製品

店舗用商品陳列什器、冷凍冷蔵ショーケース、店舗用システム什器

社会環境・消費スタイルの変化など、小売業を取り巻く環境変化をいち早くとらえ、提案から設計・施工まで店舗づくりをトータルにサポートしています。陳列什器と冷凍冷蔵ショーケースをあわせもつ、国内外で唯一のメーカーとしての強みを活かし、感性あふれる売り場環境の演出や低炭素・省電力をテーマに、環境配慮型店舗を総合的に提案しています。また、省人・省力化をキーワードに開発した各種製品による、店舗のローコストオペレーションの提案活動も推進しています。



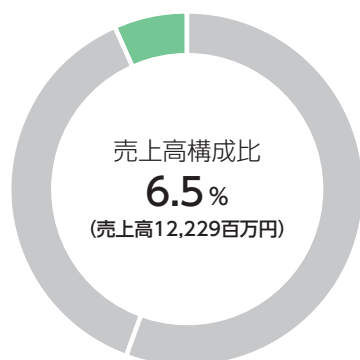
冷凍冷蔵ショーケース



店舗用システム什器

物流機器事業他

ロジスティクスをトータルサポート



主要製品

自動倉庫・ロータリーラック、各種搬送・仕分け機器、各種物品棚、産業車両・建設機械用流体変速機

より「早く」「正確に」「安全な」物流作業を実現し、経営メリットを生み出すための物流システム改善の提案から、ソフトウェアの開発、機器導入、運用支援、アフターサービスまで、一貫した物流ソリューション事業を展開しています。また、国内初の製造から約60年、独自の研究開発から生まれたトルクコンバータ（流体変速機）は幅広い分野でその成果が認められ、特に産業車両、建設機械などの産業界においては、安全で快適な走行と作業性能によって高い評価を得ています。



多段式独立水平回転棚「ロータリーラックH」



フォークリフトに搭載されたトルクコンバータ

オカムラグループのグローバルネットワーク



海外販売拠点

- ① シカゴ(アメリカ)
- ② ロッテルダム(オランダ)
- ③ ロンドン(イギリス)
- ④ ドバイ(UAE)



シカゴ支店/ショールーム



ロンドン支店

海外グループ企業

- ⑤ オカムラインターナショナル
(Singapore) PTE LTD

シンガポールおよび近隣東南アジア諸国へのオフィス家具、商業施設用什器の販売。

- ⑥ 上海岡村家具物流設備有限公司

中国におけるオフィス家具・物流システム製品・商業施設用什器の販売。

- ⑦ サイアムオカムラインターナショナル
CO.,LTD.

タイにおけるオフィス家具・商業施設用什器の販売およびそれに付帯する事業。

- ⑧ サイアムオカムラスチール
CO.,LTD.

東南アジア市場向けオフィス家具、商業施設用什器の製造拠点。

オカムラインター
ナショナル
(Singapore)
PTE LTD



サイアムオカムラスチールCO.,LTD.

人と社会に最適な環境を提供しつづける ことを通じて、社会から信頼され 愛される企業をめざします。



代表取締役会長

中村喜久男



代表取締役社長

中村 雅行

創業の精神を原点に社会の一員として 責任ある経営を実践します

オカムラは、終戦で職を失った航空機製造の技術者たちが、資金、技術力、労働力を提供し合って「協同の工業」としてスタートを切りました。その創業の精神は、「創造、協力、節約、貯蓄、奉仕」の5つの言葉からなる社是と、これを受けた「基本方針」により企業文化として定着し、現在のオカムラグループの経営と事業活動に受け継がれています。

当社では、2010年に「オカムラグループCSR方針」を制定し、人と社会に最適な環境の提供を通じて、社会から信頼され愛される企業をめざすとの基本姿勢を示し、企業活動において社会的責任を果たしていくための考え方を明確化しました。同方針に基づき、コーポレート・ガバナンスの強化をはじめ管理体制の整備を進めるとともに、法令遵守はもとより企業活動のすべての側面において高い倫理観をもって行動し、透明性の高い経営を実践してまいります。

オカムラグループでは「情報化」「国際化」「専門化」を企業改革のキーワードに、さらなる事業の発展をめざしており、創業の精神を原点に企業価値の向上を図るとともに、社会の一員としての役割と責任を自覚し、経営を進めてまいります。

クオリティの高い価値ある製品と サービスの提供に努めます

オカムラグループは創業以来、「よい品は結局おトクです」をモットーに、グローバルな観点から時代の変化を先取りし、お客様のニーズを的確にとらえたクオリティの高い製品とサービスを社会に提供することに努めてまいりました。

製品開発にあたっては、品質や安全性の確保はもちろんのこと、お客様にとって真に価値のある製品を追求する「クオリティデザイン」、誰もが快適に使用できる製品や空間を創造する「ユニバーサルデザイン」、製品のライフサイクル全体での環境負荷の低減をめざす「エコデザイン」の3つの視

点を重視し、ものづくりにこだわった「よい品」の提供に努めています。

また、サプライチェーンにおいて製品の生産・販売に協力いただいているお取引先、販売店様との信頼関係に基づくパートナーシップを通じて、お客様の多様なニーズに即した製品の提供とサービスの充実に取り組んでいます。

長年にわたり培ってきた技術に裏打ちされたクオリティの高い製品に加え、それぞれのお客様のご要望や課題にきめ細かく対応したソリューションの提供にも力を入れ、事業活動を通じた価値の創出により社会に貢献してまいりたいと考えています。

事業活動のあらゆる側面において 環境負荷の低減に取り組めます

企業活動にともなって多様な資源やエネルギーが消費されるとともに、CO₂や廃棄物、化学物質などが発生します。オカムラグループでは、自社の事業活動が環境に負荷を与えていることを認識し、「オカムラグループ環境方針」に基づき、製品のライフサイクルのすべての段階における環境負荷の低減に努めています。

当社の製品の重要な原材料の一つに、木材があります。木材は自然環境の中で再生産される資源ですが、適正なかたちで利用しないと環境や生物多様性に不適切な影響をもたらす可能性があります。こうしたことから、オカムラグループでは2009年に「木材利用方針」を策定し、森林資源の持続可能な利用に努めています。

また、オカムラグループでは、環境に配慮した製品を提供するだけでなく、お客様の環境負荷低減に向けた取り組みのお手伝いにも力を入れています。什器や設備などハードの要素と、人の行動における快適さや効率性といったソフトの要素を融合させ、オフィスや店舗に求められる要件や機能を満たしながら、環境負荷の低減につながる空間の創出に取り組んでいます。

被災地の継続的な支援と 災害対策の強化を進めます

2011年3月11日の東日本大震災から1年半近くが経過しますが、被災地の復旧・復興には長い時間がかかることが予想されます。

これまでオカムラグループでは、同震災で被災した関連会社エヌエスオカムラの早期の事業復旧に努めるとともに、被災されたお客様や地域社会の復興のお手伝いに注力してまいりました。また、被災地の復旧・復興に向け、義援金や家具などの物資の提供による支援も行いました。さらに、国内のグループ会社全体でより一層の節電対策を進め、震災にともなう電力需給をめぐる課題に対応してまいりました。

オカムラグループでは、今後も継続的に被災地の支援を行うとともに、企業として災害対策のさらなる強化を図ってまいります。リスクマネジメントの充実ににより、大規模災害など不測の事態が発生した際の事業活動への影響を最小化し、社会に対して継続的に製品・サービスを提供できる体制の整備を進めてまいります。また、事業活動を通じて、安全で災害に強い社会の構築にも貢献してまいりたいと考えております。

企業の社会的責任を果たし 持続可能な社会の構築に貢献します

オカムラグループは創業の精神を原点に、「オカムラグループCSR方針」に基づく取り組みを着実に推進することにより、企業としての社会的責任を果たし、持続可能な社会の構築に貢献してまいります。

ステークホルダーの皆様との対話の一端として「CSR Report 2012」を公開し、オカムラグループのCSRの考え方と取り組みについて理解を深めていただくとともに、忌憚のないご意見をお寄せいただければ幸いに存じます。

特集

持続可能な 社会のために

2011年3月11日に発生した東日本大震災から1年半近くが経過しますが、被災地の復旧・復興には長い時間がかかることが予想されます。オカムラグループでは、同震災で被災した関連会社(株)エヌエスオカムラの早期の事業復旧に努めるとともに、被災されたお客様や地域社会の復興のお手伝いをしてまいりました。また、被災地の復旧・復興に向け、義援金や家具などの物資提供による支援も行っています。今後も継続的に被災地の支援を行うとともに、事業活動を通じて安全で災害に強い社会の構築にも貢献していきます。

また、社会が持続可能な成長を続けていくために、地球環境への負荷低減の取り組みは企業にとって重要な課題であるといえます。人類を含む地球上に住むすべての生物、そして企業活動は、地球環境および生態系から計り知れない恩恵を受けています。オカムラグループでは、自社の事業活動が環境に負荷を与えていることを認識し、「オカムラグループ環境方針」に基づき、製品のライフサイクルのすべての段階における環境負荷の低減に努めています。その中でも、生物多様性の保全と資源の持続可能な利用をめざす全社的な取り組みを「ACORN(エイコーン:英語で“どんぐり”の意)」と名づけ、活動を推進しています。

オカムラグループは、創業の精神「創造、協力、節約、貯蓄、奉仕」を原点に企業価値の向上を図るとともに、社会の一員としての役割と責任を自覚し、「オカムラグループCSR方針」に基づく取り組みを着実に推進することにより、企業としての社会的責任を果たし、持続可能な社会の構築に貢献してまいります。



P11

特集1

これからも、東北とともに

オカムラグループでは、2011年3月の東日本大震災において関連会社の(株)エヌエスオカムラ(岩手県釜石市)が津波の直撃を受け被災しましたが、製品の生産活動と雇用の継続を通じて被災地の復興に貢献していくため、2012年5月22日に操業を再開し、本格的な生産体制に入りました。また、被災されたお客様や地域社会の復旧・復興のために、製品の寄贈を通じた支援を行いました。



P15

特集2

自然災害リスクへの対応

東日本大震災の発生により、企業にとって大規模災害を想定した事業継続計画(BCP)は重要課題となっており、対策の必要性についてより一層強く認識されるようになりました。オカムラグループでは、防災を目的とする製品や、防災機能を組み込んだ製品の提供を行うとともに、お客様のオフィスや店舗、施設などにおいて、地震対策をはじめとする自然災害リスクへの対応に関する製品・サービスの提案を行っています。

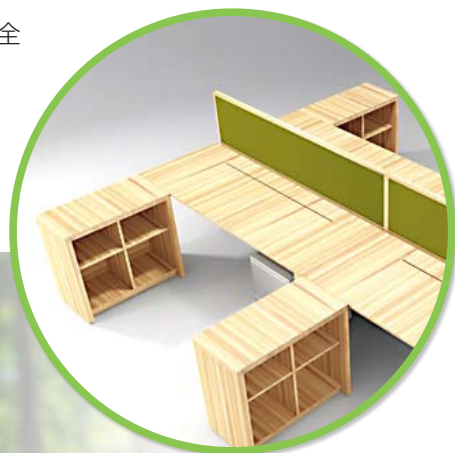


P17

特集3

生物多様性保全に向けた取り組み

オカムラグループでは、2011年に生物多様性保全に向けた取り組みを「ACORN」と名づけ、3つのアクションプラン「木材利用による森林健全化」「自然環境に学ぶ」「^お環を広げる」を掲げました。2011年度はそれぞれのアクションプランにおいて、地産地消を意識した地域材利用につながる取り組みや、体験型の環境教育の実施、社外へ向けた情報発信などの活動を行いました。





再稼働を果たしたエヌエスオカムラ新工場

特集1

これからも、東北とともに

2011年3月11日に発生した東日本大震災により、岩手県釜石市に拠点を置く、事務用鋼製家具の製造を行う関連会社である(株)エヌエスオカムラは津波の直撃を受け、工場建屋や生産設備の大半を損失しました。このため生産停止を余儀なくされていましたが、2011年8月には工場の再建が決定し、2012年5月22日に新工場にて開業披露式典が開催され、以降、本格的な生産体制に入りました。

本特集では、震災で被災した(株)エヌエスオカムラの操業再開への道のりと、東北復興に向けたオカムラグループの支援活動についてお伝えします。

エヌエスオカムラ 再稼働への1年

生産活動を通じて釜石の復興を支援

2011年3月11日に発生した東日本大震災において、(株)エヌエスオカムラがある岩手県釜石市は震度6弱を観測し、釜石湾には最大9.3mもの大津波が襲いました。湾のすぐ近くに建っていた当社の旧工場は津波の直撃を受け、建屋や生産設備の大半を失いました。当時就業していた162名の従業員は、工場から徒歩20分ほどの高台にある薬師公園へ避難をしたため全員無事でしたが、なかには自宅住居の全・半壊や、所有自動車の全損の被害を受けた従業員もいました。

当社では、スチール棚「63型軽量棚」を製造しています。「63型軽量棚」は1970年の発売以降、オカムラ製品の中でも最古かつロングセラーの製品であり、半世紀近くにわたり多くのお客様から愛されてきました。

工場は津波によって全壊してしまいましたが、われわれには、お客様に製品を安定してお届けする責任があります。「可

能な限り製品を作り、製品の在庫があれば出荷しなければならない」という想いで従業員一丸となり、製品の製造と出荷の再開を最優先に、復旧作業に着手しました。

自宅住居が全壊となった従業員も、震災翌日より避難所から工場に通い、がれきの撤去を行っていました。こうした従業員の想いを受けて工場の再建を決意し、グループ内での検討を進めるとともに、岩手県、釜石市などと協議を開始しました。そして、新工場の設置を2011年8月に正式決定し、操業再開に向けた準備を進めていきました。

2012年5月22日、旧工場とは異なる新日鉄釜石製鉄所構内



(株)エヌエスオカムラ
代表取締役社長

佐藤 省一

に建設した新工場において開業披露式典を開催し、以降、本格的な生産体制に入っています。工場全壊から1年2カ月という短期間で操業を再開することができたのも、自治体の支援や地域の方々からの励ましのおかげであり、皆様に心より感謝いたします。今後も、釜石市をはじめ東北地方の復興を支援するため、グループ内の協力と従業員の努力により、全力で生産活動を行っていきます。



「63型軽量棚」：1970年発売のロングライフ商品で、国産初ボルトレスタイプのスチール棚

被災から操業再開までの道のり

2011年	3月11日	津波により工場壊滅
	3月12日～	工場内に通路を作るための泥かき、がれき撤去
	3月末	市内に開設された衛星電話基地にエヌエスオカムラ代表取締役副社長（当時）佐藤省一らが並び、外部と連絡 新日本製鐵構内の一室を仮事務所とする オカムラの2事業所（つくば、富士）、関西岡村製作所にてエヌエスオカムラの製品が供給を開始
	4月26日	「63型軽量棚」の金型・専用設備を発見、金型を富士事業所へ送る
	5月	東京からの支援部隊が、重機でがれきの大規模撤去作業を実施
	6月	エヌエスオカムラの従業員69名が各地の事業所に出向
	7月22日	富士事業所にて「63型軽量棚」生産再開
2012年	8月1日	工場再建を公式発表
	1月	新工場の基礎工事開始
	3月	プレス機械・生産設備などの搬入開始
	4月	生産ラインの試運転開始 各地の事業所に出向していた従業員がエヌエスオカムラに復帰
	5月22日	新工場開業式開催

被災の教訓を活かした安全な職場をめざして

工場が壊滅的な被害を受けたことと、震災を想定した防災管理規定の避難場所が適切でなかったことを踏まえ、「新工場で働くすべての従業員に対する、さらなる安全確保の重要性」を認識し、新工場の建設にあたっては、いくつかの点で今回の経験を踏まえた対応を行いました。

まず立地においては、津波のリスクやその被害を軽減するため、旧工場より約1km内陸へ移転しました。ただし、防波堤が破壊された状態になっているため、十分な警戒が必要である



津波により建屋が倒壊した旧工場

と考えています。また、新工場の津波避難場所については、より短時間で避難できる場所に設定し直しました。

工場の設備に関して特に重視したのが、放送設備のバッテリー電源の確保です。震災時に旧工場は停電に陥りましたが、バッテリー電源が働いて工場全体への一斉放送を行うことができたため、避難指示が可能になりました。

また、被災時に電話やインターネットが不通となった一方、衛星電話は機能しており、災害時における通信手段として大変有効であることがわかったため、新工場にも導入する計画です。工場の被災から学んだことを十分に活かして、さらなる職場の安全確保に努め、安心して従業員が働くことができ、近隣住民の皆様のお役にも立てるような環境を実現していきたいと考えています。

当社の従業員数は震災の影響により減少し、2012年5月現在108名となっています。震災後に新たに8名を仲間に迎え、釜石市出身の従業員は101名になります。多くの支援、想いとともに再出発することができた新工場であることを認識し、早期に安定した製品供給を行える体制を整えるとともに、生産活動と雇用の継続を通じて被災地の復興に貢献していきます。

VOICE 子どもたちの笑顔を力にかえて

震災後、私はラグビー部の部員たちと避難所を回り、支援物資の仕分けや搬送、炊き出しなどのお手伝いをしていました。避難所には多くの子どもたちがおり、限られた空間での生活によってストレスを抱えている様子を見て、ラグビー教室を企画・開催しました。グラウンドで思いきり走り回り、遊んでいる子どもたちの姿は、とても楽しそうでした。ラグビーをプレーできる幸せを噛みしめ、釜石の復興のシンボルとなれるよう、チームのトップリーグ昇格をめざして今後も頑張っていきます。

（株）エヌエスオカムラ管理部生産管理課／
（釜石シーウェイブス*キャプテン）

佐伯 悠



※（株）エヌエスオカムラでは、ラグビーチーム「釜石シーウェイブス」の活動を、サポーター会員として支援しています。

製品を通じた被災地の復興支援活動

オカムラグループでは、東日本大震災発生から間もない2011年5月に、被災された方々への支援や被災地の復興に役立てていただくための義援金2億円や、公共施設などの復旧・復興のため製品の寄贈による物資支援1億円相当、総額3億円を超える支援を自治体などに行いました。

製品の寄贈にあたり、支援を必要とされている自治体などからご要望をお聞きし、必要とされる製品を必要な数量用意し、お

届けしました。これ以降も被災地の状況を把握し、適宜、追加寄贈を行っています。また、被災されたお客様のオフィスなどの復旧をお手伝いするため、全国から応援要員を派遣しました。オカムラの支援に対して、自治体や施設などから、数多くの感謝状や感謝の言葉をいただきました。ここではその一部をご紹介します。今後もグループをあげて、震災からの復興を全力で支援していきます。

被災地への製品寄贈の内訳と各地からいただいた感謝の言葉

岩手県

主な寄贈先

- ・岩手県保健福祉部
(沿岸エリア開業医32箇所)
- ・岩手県医療局など
(県内病院3箇所)

主な寄贈製品

- ・イス 258脚 ・テーブル 38台 ・書庫 19台他

感謝の言葉

達増拓也 岩手県知事

被災された方々のために尽力され救助・救援や復旧・復興に多大な貢献をされました。ご厚情に対し深く感謝の意を表します。



峰岸歯科医院様 大船渡市

この度は岩手県を通じて多目的カートを頂戴し、誠にありがとうございました。当院も津波により流出してしまいましたが、仮設歯科診療所の工事が2011年8月1日より始まりました。地域の皆様や支援をしてくださる方々に応えたく、早く再開したいと考えております。

中澤歯科医院様 宮古市

この度はすばらしいクレデンザ、ワードローブなどありがとうございました。早速、待合室で使わせていただきました。貴社のご厚意で患者さんの癒しの空間ができましたことに感謝いたします。



宮城県

主な寄贈先

- ・宮城県教育委員会
(県内小中高等学校)
- ・山元町役場 ・名取市役所
- ・東松島市役所 ・女川町役場 ・亘理町役場など

主な寄贈製品

- ・イス 1,569脚 ・テーブル 77台 ・デスク 60台
- ・書庫 50台 ・ベンチ 24台他

感謝の言葉

村井嘉浩 宮城県知事

被災された方々および被災地のために支援され復旧・復興に多大なる貢献をされました。その功績に対し深く感謝の意を表します。



佐々木一十郎 名取市長

この度、本市に対し、物件を御寄贈くださり誠にありがとうございます。この上は、東日本大震災の災害復興支援の事務処理において有効利用させていただき所存でございます。

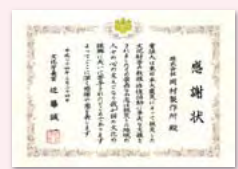
齋藤俊夫 山元町長

貴殿の尊いご寄附の申し出に対し、衷心から敬意と感謝の意を表する次第であります。

文化財などの保護・修復活動に貢献し、文化庁長官より感謝状を拝受:石巻市

石巻文化センター(石巻市)に収蔵されている文化財などの保護・修復活動に貢献したことが評価され、近藤誠一文化庁長官より感謝状が授与されました。

オカムラは、被災した同センターに、文化財の修復作業に使用するラックを寄贈しました。さらに、2010年に納入した大型収蔵庫扉により、震災時の津波により完全に水没した施設内において、庫内への浸水はわずか2cm程度にとどまり、毛利コレクションなどの貴重な文化財を水害から守ることができました。



福島県

主な寄贈先

- ・飯舘村役場
- ・富岡町役場 郡山出張所
- ・いわき市役所
- ・葛尾村役場 会津坂下出張所など

主な寄贈製品

- ・イス 92脚
- ・書庫 59台
- ・ベンチ 8台他

茨城県

主な寄贈先

- ・日立市役所など

主な寄贈製品

- ・書庫 12台 ・ベンチ 3台他

TOPICS

子どもたちのための室内遊び場 「PEP Kids Koriyama」開設を支援：福島県郡山市

被災地支援の一環として、オカムラは、親子向け屋内複合施設「PEP Kids (ペップキッズ) Koriyama」を運営する福島県郡山市に、テーブル43台、イス181脚、ロッカー34台など1,300万円相当を寄贈しました。

同施設は、東日本大震災にともなう福島第一原子力発電所事故の影響により、屋外において活動することが制約されている子どもたちのために、屋外の遊びを屋内で体験できる環境の提供を目的に作られました。施設名にある「PEP」とは、英語で「元気」を意味する言葉です。

オカムラは同施設の趣旨に賛同し、施設で使用する製品の寄贈を行いました。この取り組みが郡山市の子育て支援に貢献したとして、原正夫郡山市長より感謝状をいただきました。



(上) 屋外用什器エコシリーズ「エコベンチ」
(下) クリエイティブファニチュア「アルトカフェ テーブル」、
コモンスペース・ランチルームチェア「メディナスチェア」

(左) 郡山市長からの感謝状
(右) 原正夫郡山市長に目録を手渡すオカムラ
取締役(当時) 鈴木敬夫(左から2番目)
福島民報2011年12月17日より写真転載

● 「PEP Kids Koriyama」とは

「PEP Kids Koriyama」は、震災の影響により、屋外での活動に制限がある子どもたちが抱えやすいストレスや運動不足などを解消するため、郡山市が運営・管理を行う「子どもたちが安心して、室内で外遊びを体験できる」施設です。

2011年12月にオープンしたこの東北最大の室内遊び場には、水遊びもできる70m²の砂場や三輪車のサーキット、調理実習コーナーなどがあり、子どもたちが体を使って遊び学ぶことで、心と体が活性化するとともに、遊びを通して親子の絆を深めることを目的としています。



「PEP Kids Koriyama」でのびのびと遊ぶ子どもたち

VOICE

子どもたちが遊びながら学び、成長できる遊び場を

「遊び・学び・育つ」をコンセプトに、郡山市の子どもたちに元気になってほしいという願いを込め、この「PEP Kids Koriyama」が誕生しました。コンセプトに掲げる3つの要素は、同時に進行する大切なものであり、「遊びながら学び、子どもたち自身が成長する」ことを施設の目的としています。

プレーリーダーとして私が常に心がけているのは、大人の考え方で遊び場を運営するのではなく、「子どもたちと同じ目線に立って、遊び場のあり方を考えていく」ということです。これからも、安心して暮らせる環境づくりのために、この素晴らしい施設へ、地域の皆様とともに“PEP(元気)な魂”を注ぎ続けていきたいと考えています。

PEP Kids Koriyama プレーリーダー 阿部 直樹氏



自然災害リスクへの対応

大規模な自然災害や火災・事故などの緊急事態が発生した場合、事業資産の損害を最小限にとどめ、事業の継続や早期復旧を可能とするために、事業継続計画(BCP; Business Continuity Plan)の策定をはじめ、事前の準備や日常業務の中での対応を図ることが、企業の社会的責任の観点から重要課題となっています。2011年3月に発生した東日本大震災を契機に、多くの企業がこうした対策の必要性について、より一層強く認識するようになってきています。

オカムラグループでは、防災を目的とする製品や、防災機能を組み込んだ製品の提供を行うとともに、お客様のオフィスや店舗、施設などにおいて、地震対策をはじめとする自然災害リスクへの対応に関する提案を継続的に行って来ました。以下に、取り組みの考え方や具体的な製品について紹介します。

オフィスにおける災害対策：地震対策4つのポイント



デザイン本部 営業設計部
オフィス設計室

島 行男

オフィスにおいて適切な地震対策を講じ被害を最小化するためには、オフィス家具の固定といった対応だけでなく、より広い視点からの対策が必要となります。

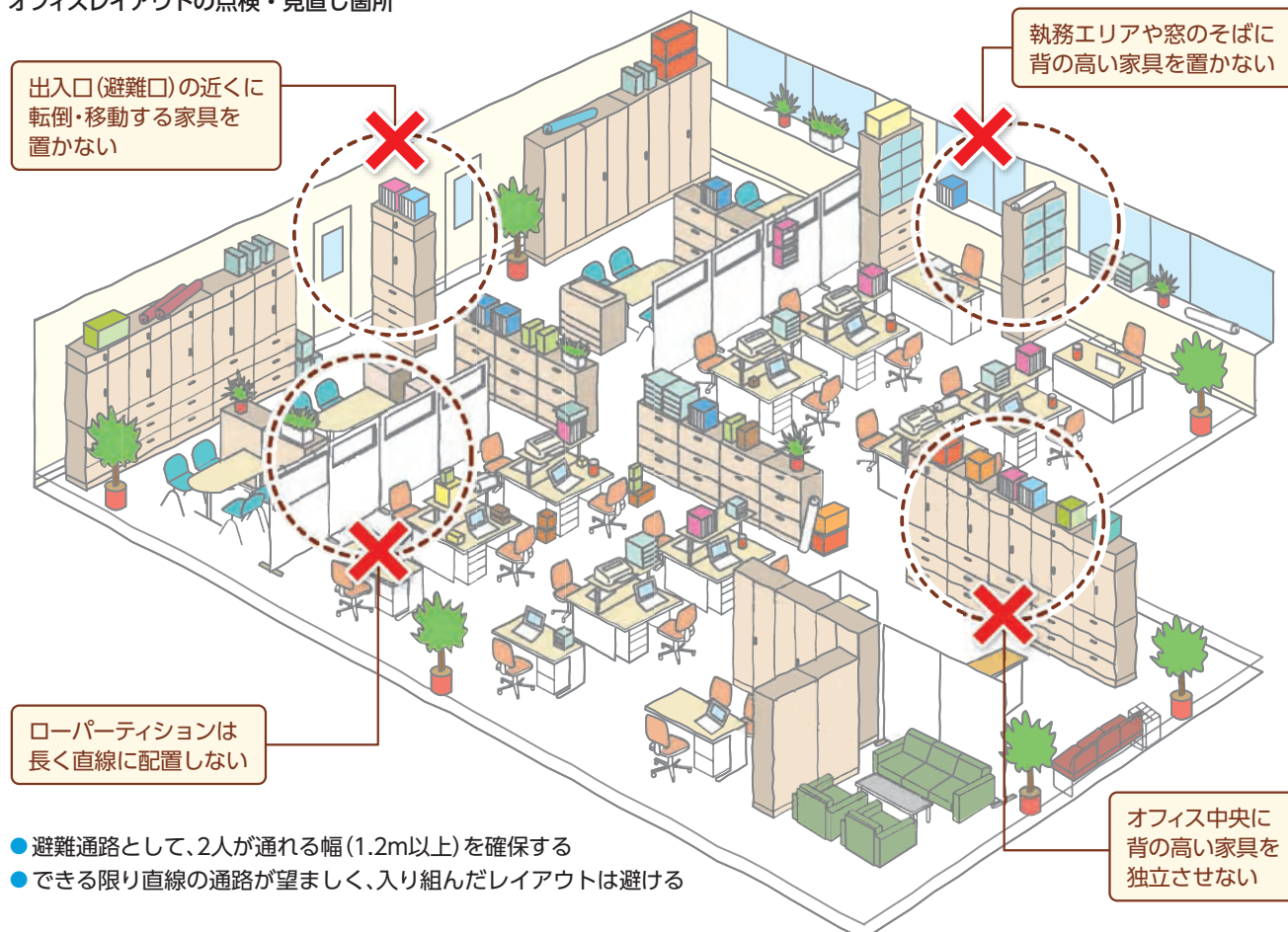
オカムラグループでは、以下の1～4の側面を重視し、お客様のオフィス環境に応じた製品・サービスの提案を行っています。

1. レイアウトの見直し
2. 地震対策対応家具の採用
3. 家具・備品の固定
4. 日常の運用管理と点検

1. レイアウトの見直し

オカムラでは、地震により家具が転倒しても、従業員や職員の被害を回避または最小限におさえ、安全な避難通路を確保

オフィスレイアウトの点検・見直し箇所



- 避難通路として、2人が通れる幅(1.2m以上)を確保する
- できる限り直線の通路が望ましく、入り組んだレイアウトは避ける

できるようなレイアウトをご提案しています。左下のイラストで例示するような家具の配置を避け、適切な対応をとることにより、格段に安全度を高めることが可能です。

2. 地震対策対応家具の採用

オカムラでは、製品自体に地震対応の機能や仕組みを採り入れた、システム家具を開発しています。

これまででは、ラッチ（掛け金）機構やセーフティロック（引出しが2段以上同時に出ない）機能がついている製品、震動に強い二条レールを採用した移動棚のベース（下部台座）などを開発しており、今後もさらに機能を進化させた家具の提供に努めていきます。



ラッチ機構：取っ手にこの機構を付けることにより、地震などの揺れに強く、収納物が飛び出さない



二条レール：ベースに埋め込まれたレールが、重さや震動に対して優れた安全性を発揮する

3. 家具・備品の固定

壁や床、天井などへのオフィス家具の固定に関しては、オフィスビルの構造によって最適な固定方法が異なります。多くのオフィスに採用されているボード壁やスチール製間仕切りに対して固定を行っても、効果がありません。また、ボードや照明、吹出し口が枠組みに乗っている構造のシステム天井に家具を固定した場合、家具の重みで負荷がかかり天井が崩れる原因になります。

オカムラではこうした点を踏まえ、お客様のオフィスの壁、床、天井、それぞれの材質や構造を把握し、最適な転倒対策の提案を行っています。

4. 日常の運用管理と点検

製品の選択やレイアウト変更などの対応に加え、床に近い引出しや棚から順に重量物を収納する、デスク周辺の書類を整理する、通路を物でふさがらないなど、日常的な工夫や点検の積み重ねが、地震対策の効果を高める上で重要となります。

オカムラでは、製品・サービスの提供に加え、こうした視点からも提案やアドバイスを行い、従業員の安全確保と事業の早期復旧につながる対応をお手伝いしていきます。

災害・リスクに備える多様な製品の提供

オカムラでは、さまざまな災害・リスクに対してお客様の安全と資産を守るため、オフィス以外の分野でも災害対策製品を提供しています。

防水板・防水扉

オカムラでは、水害による建物などへの影響を防止・軽減するため、多様な防水板や防水扉を提供しています。防水扉は、火災時の放水による浸水も防ぐ構造となっています。



防水板



防水扉

収蔵庫扉

ミュージアム施設などにおいて重要な位置づけにある収蔵

スペースは、貴重な史料や作品を確実に次世代へ継承するため、最良の状態を常に維持できる環境が求められます。

オカムラでは、耐火・防盜・機密性を備えた収蔵庫扉を提供しています。国産第一号の金庫扉製造技術を受け継いだ収蔵庫扉を開発し、お客様の財産を未来に残すお手伝いをしています。



耐火収蔵庫扉

セキュリティウォール

オカムラでは、ビルの高層階などコンクリート内装が困難な環境にも導入できる、ユニットタイプの壁材を開発しました。この製品は、コンクリート製金庫室と同等の高次元の防盜・耐火性能を実現しました。



セキュリティウォール



ACORN

特集3

生物多様性保全に向けた取り組み

オカムラグループは、私たちの事業活動が生物多様性からの恵みを受けて成り立っていると同時に、生物多様性に影響を与えているとの認識に立ち、企業としての社会的責任を果たすため、生物多様性の保全と資源の持続可能な利用をめざすアクション「ACORN（エイコーン；英語で“どんぐり”の意）」をグループ全体で推進しています。

ここでは、「ACORN」における考え方や目標を表した3つのアクションプランと、各プランでの取り組みについてご紹介します。

ACORNで掲げる「3つのアクションプラン」

オカムラグループでは、ACORNで次の3つのアクションプランを設定し、継続的に取り組むとともに、アクションをステップアップさせています。

act-1

木材利用による森林健全化

act-2

自然環境に学ぶ

act-3

わ
環を広げる



act-1：木材利用による森林健全化

森林をはじめ里地里山、河川、湿原、干潟などの自然の中で、特に森林が形成する生態系は、豊かな生物多様性を支える基盤になっています。オカムラグループでは、森林から産出される木材をオフィス家具などの製品の材料や素材に使用しており、木材利用はグループの事業活動において最も生物多様性と関わりの深い部分であると考えています。

以下に、環境に配慮した木材利用に向けたオカムラの活動を紹介します。

●国内初「パーティクルボード」の家具芯材への利用

オカムラは1966年に日本で初めて、廃材利用のリサイクル材「パーティクルボード※」を家具の芯材に導入しました。その後も、デスクシステムや会議テーブルなど幅広い用途への利用拡大を進めており、オカムラの主要な木製家具の芯材に

パーティクルボードを使用しています。

※パーティクルボード：木材原料を小片に細分化し、これを接着剤などの結合剤によって再構成した板材。主原料は木質リサイクル資源

●独自の環境基準に基づき「間伐材」の利用を拡大

1997年からは、独自の環境基準「グリーンウェーブ」の運用をスタートし、この基準に規格された、省資源化としての「間伐材」の使用推進に基づき、間伐材を利用した製品を開発・販売してきました。

また、従業員の意識啓発を目的として、NGOの方々を講師に迎え、森林生態系や木材利用に関するセミナーを開催しています。こうした機会を通じて、製品企画部門や購買部門などの従業員が、木材の原産国・地域ごとのリスクや森林認証木材、また製品開発や調達段階における木材利用のあり方について理解を深めています。

●「木材利用方針」に基づきグループ全体で取り組みを推進

2009年には、原材料としての木材利用に関するオカムラグループの姿勢を明文化した「オカムラグループ 木材利用方針」を策定しました。この方針に基づき、環境や生物多様性に不適正な影響をもたらす可能性の大きい木材の利用を避けるとともに、森林認証木材や国産材、廃材利用のリサイクル材など、環境への影響が少ない木質資源の利用拡大につながる製品開発を進めています。

具体的な取り組みとして、国産材の間伐材を利用したMDF[※]を、地域森林組合やボードメーカーと共同開発して家具に使用したり、オカムラとしてFSC[®]認証(CoC認証)を取得し、FSC[®]認証材を使用した製品を開発するなど、持続可能な木質資源の利用に努めています。(詳細→P60)

※MDF (medium-density fiberboard) : 中密度繊維板。木材原料を繊維状に細分化し、これを接着剤などの結合剤で再構成した板材。主原料は木質リサイクル資源

オカムラグループ 木材利用方針

1. 以下の木材を利用しません。

- 1) 絶滅危惧種
- 2) 違法に伐採・生産・取引された木材
- 3) 森林生態系や地域社会に悪影響を与えている木材

2. 以下の木材の利用を拡げます。

- 1) 信頼のある森林認証を受けた木材
(または同等の証明のある木材)
- 2) 建築廃材、リサイクル材
- 3) 国産材・地域材



act-2: 自然環境に学ぶ

生物多様性の保全に取り組むためには、一人ひとりが生物多様性の意義や重要性について学び、考え、活動することが重要です。オカムラグループは従業員の意識向上を目的に、新入社

員教育や部門教育などの環境教育を随時実施しています。

2011年度は、オカムラがオフィシャルスポンサーになっている一般財団法人C.W.ニコル・アフンの森財団に協力をいただき、同財団が長野県飯縄山麓に所有する「アフンの森」において体験型研修会を実施しました。研修会に参加した従業員は、生物多様性に関して座学による知識に加え、体験による深い知見を得ることができました。

今後も、体験型の教育や外部講師による研修会などを継続的に実施し、生物多様性について深い認識を持つ人材の育成を行うとともに、習得した知識や感性を製品開発などの業務に反映していきます。



act-3: 環を広げる

オカムラグループは、木材利用における取り組み(act-1)と環境教育で培った知見(act-2)を、グループ内から社会へ広げていくことで、ACORNの環を社会へ拡大したいと考えています。そのために、お客様から一般の方々までわかりやすくACORNの活動を伝えるとともに、ステークホルダーの皆様との双方向のコミュニケーションに努めていきます。

2011年度は、オカムラのウェブサイトにはACORN特設ページを開設しました。「ACORN」における取り組みをはじめ、生物多様性や木材利用についても、お客様や一般の方々にはわかりやすく解説しています。また、新製品発表会においても「ACORN」のブースを設け、act-1の木製製品の展示とともに取り組み事例を紹介しています。(詳細→P18)

今後は、地方自治体やNGO、専門機関の方々と連携して、地域社会とともに生物多様性保全に向けた取り組みも進めていく予定です。



ACORN特設ページ

<http://www.okamura.co.jp/company/csr/acorn/index.html>

VOICE 木材利用による森林健全化を推進

オカムラグループでは、十数年にわたり間伐材の積極的な利用に取り組んできましたが、2010年に「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」が施行されてから、お客様からも国産材および間伐材を使用した家具製作の依頼が年々増加してきており、環境に配慮した木材の利用が一層注目されています。

「オカムラグループ 木材利用方針」においても国産材の利用推進を掲げており、さらなる取り組みを推進しています。しかし、国産材は主に針葉樹であるため、柔らかく、乾燥や塗装の管理を徹底していなければ、オフィスで標準的に使用できる硬度を満たすことができません。国産材は決して扱いやすい木材ではありませんが、この問題を克服し、国産材を使用した製品を広くお客様に提供することで、本業を通じた健全な森づくりに貢献できると考えています。

今後もオカムラグループは、生物多様性の保全と資源の持続可能な利用をめざし、お客様とともにACORNの「act-1: 木材利用による森林健全化」を推進していきます。

マーケティング本部 きづくりラボ 佐々木 英彦



「ACORN」アクションプランにおけるオカムラの取り組み

オカムラでは、「ACORN」のアクションプラン「act-1、2、3」に基づき、生物多様性の保全に向けた活動を展開しています。以下に、各プランに基づく2011年度の取り組みをご報告します。



act-1

国産材・地域材を利用した家具「HAGI(ハギ)」シリーズの開発

「act-1：木材利用による森林健全化」の取り組みの一環として、オカムラでは国産材・地域材を利用した家具「HAGI」シリーズの開発を行い、国産材利用の普及に努めています。

●地域材活用による健全な森林づくりと地域社会発展への貢献

地域で産出される木材の利用促進は、森林の適切な整備による多様な環境保全機能の維持に加え、地元林業の再生など地域経済の活性化にも寄与します。

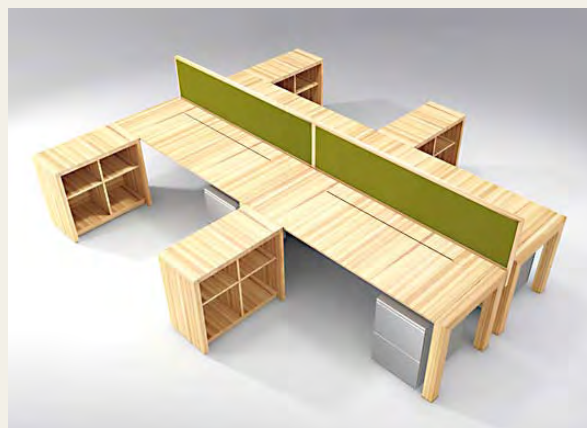
オカムラは、木質資源の利用において地域とのつながりを重視し、各地域の森林組合や加工業者との連携を強化

してきました。こうしたパートナーシップと、製品や原料について蓄積してきた豊富なノウハウをベースに、健全な森づくりのサイクルにつながる木材利用を進めるとともに、地域の産業の発展に結びつけています。

●ものづくりを通じた持続可能な木材の利用へ

「HAGI」シリーズは、国産材・地域材の特性を活かしたデザイン性の高い木製家具です。各地域で産出される多様な木材に対応可能であり、かつミーティングテーブルやカウンター、収納やベンチといった多様な製品を取りそろえているため、オフィスや公共施設などのさまざまな空間で利用いただけるデザインとなっています。

オカムラでは「HAGI」シリーズの展開により、従来にないオリジナリティあふれる木質ワークステーションを提案し、木質資源によるオフィス空間の普及を推進していきます。



「HAGI」シリーズ

鹿児島県産の良質なスギ材を使用した「HAGI/Kagoshima」シリーズ

「HAGI」シリーズの中の「HAGI/Kagoshima」は、鹿児島県産のスギ材を使用した製品シリーズであり、鹿児島県が進める木材の有効利用の取り組みの一環として、鹿児島県産材を使用した製品を開発・普及するプロジェクトにオカムラが参画し、同県と共同で製品開発を行いました。オカムラのもつ豊富なノウハウを発揮して、デザイン性と機能性を兼ね備えたオフィス家具を実現し、2012年2月より販売を開始しました。

鹿児島県は森林が県土面積の約64%を占めており、地球温暖化の防止、土壌の保全、水資源の涵養など、環境面や県民の生活面において重要な役割を果たしています。こ

れらの森林を健全に保全するために、鹿児島県は「多様な健全な森林づくり」と『木材供給基地かごしま』の実現に向けた林業・森林産業の再生を基本理念として、木材の有効利用を積極的に推進しています。

また、鹿児島県には良質なスギが豊富にあります。個性的でかつリズムミカルな表情を醸し出す「オビスギ」、清楚な木目を持ち気品が漂う「サツマメアサ」、赤みを帯び大地の力強さを感じられる「ヤクスギ」がその代表であり、この「HAGI/Kagoshima」シリーズは、これら木材の持つ暖かみと自然の木の味わいを活かしたデザインが特徴となっています。



act-2

アフンの森での環境教育

「act-2：自然環境に学ぶ」の取り組みの一環として、2011年10月、一般財団法人C.W.ニコル・アフンの森財団が長野県飯縄山麓に所有する「アフンの森」にて、生物多様性について学ぶ研修を実施し、オカムラの従業員が参加しました。

●アフンの森財団とは

C.W.ニコル氏が理事長を務める同財団は、長野県飯縄山麓の29.7haの荒廃した山林をトラスト[※]し、「アフンの森」と名付け、森の生態系再生をめざし活動しています。これまで四半世紀におよぶ再生活動により蘇った森では、絶滅が危惧されている地域の動植物の生育が回復しつつあります。

●研修「生物多様性とは何か」

この研修は、従業員が実際に「森の再生」活動を体験することで自然の大切さや役割を学ぶとともに、各部門での業務に活かしていくことを目的としています。研修には、オカムラの製品企画を行うマーケティング部門と製品デザイン部門の従業員を中心とした15名が参加しました。

参加者は、同財団の26年にわたる森の再生活動により、動植物が戻りつつある北エリアの森を散策し、多くの動植物とふれあいました。その後、同財団が最近トラスト活動を開始した南エリアの森にて、地ごしらえ[※]や木の伐採作業の

同財団では「日本中に多様性豊かな森が広がり、健康で平和で、心豊かな社会」をめざし、「森の再生」活動を原点として自然の役割に関する啓発活動を進めており、オカムラはオフィシャルスポンサーとして支援を行っています。

※トラスト：保護すべき自然環境を有する地域を買い取るなどして入手し、次世代へ継承するために管理・保全する活動

お手伝いをし、座学だけでは得られない知見を深めました。

※地ごしらえ：樹木の伐出後に植栽を行いやすいように、林地に残された幹や枝などを整理・配列する作業



日が差し込み、快適な北エリアの森



南エリアの森で地ごしらえを体験

VOICE 生物多様性の大切さを実感

この研修で印象に残ったことは、「一度人が手を加えた自然は管理し続けないと、リセットされて死の山になる。そして、原生林に戻るのに800年かかる」という言葉でした。森での実作業を体験して、生態系の再生活動に向けた同財団の努力には、頭が下がる思いでした。そして、北エリアと南エリア両方の森に入ること、多様な生物によるバランスの大切さを実感できました。今後のデザイン業務の中で、この素晴らしい経験を活かしていきたいです。

デザイン本部 営業設計部 辛島 隆



act-3

新製品発表会における生物多様性の啓発活動

「act-3：環を広げる」の視点に立った取り組みとして、2011年11月に行われたオカムラの「新製品発表会2011」において、生物多様性に配慮した木材製品を展示しました。また、コンセプトステージにアフンの森を再現し、生物多様性や豊かな森について、お客様に説明しました。

この発表会では、アフンの森での研修時に南エリアで間伐した丸太をはじめ、森で確認された動物の骨の標本などを展示しました。また、アフンの森に設置されている定点カメラの映像を大画面で放映しました。お客様を中心とした来場者の皆様は、普段の生活では見る機会が少ない「豊かな森の様子」を、興味深くご覧になっていました。今後も、社内外のイベントを通じて積極的に啓発活動を行い、ステークホルダーの皆様とともに生物多様性保全に向けた取り組みを推進していきます。



新製品発表会2011コンセプトステージの様子

CSR経営

オカムラは1945年、従業員たちが資金や技術を出し合う「協同の工業」としてスタートしました。その創業の精神は、「創造、協力、節約、貯蓄、奉仕」の5つの言葉からなる社として、またこれを具現化した「基本方針」として今日に受け継がれています。オカムラグループは、創業の精神を原点に、経済的な側面だけを追求するのではなく、社会的側面・環境的側面の重要性を認識し、本業を通じて社会に対して、どういう貢献ができるのかを常に考え、企業の社会的責任(CSR)を果たす経営に取り組んでいます。

オカムラグループのCSR

オカムラグループCSR方針の制定

オカムラグループは、事業活動を通じてステークホルダーの皆様に対する責任を果たし、社会から信頼され愛される企業をめざしてきました。2010年3月、オカムラグループとして創業の「基本方針」に基づき、従来から取り組んできたCSR活動を整理して「CSR方針」を制定し、従業員一人ひとりの使命として取り組む姿勢を明らかにしました。

オカムラグループCSR方針

オカムラグループは、人と社会に最適な環境を提供しつづけることを通じて、社会から信頼され愛される企業をめざします。

1. コンプライアンスの推進

人権尊重、法令遵守はもとより、高い倫理観に基づき行動し、公正、透明、誠実な企業活動を行います。

2. クオリティの追求

グローバルな視野で高い品質と安全性を追求し、創造性豊かな技術・製品・サービスを社会に提供します。

3. 地球環境への取り組み

環境に配慮した事業活動を行い、「持続可能な社会の構築」に貢献します。

4. 情報の開示

ステークホルダーの皆様に適時・適切な情報開示を行うとともに、さまざまなコミュニケーションを図り、信頼を得られるよう努めます。

5. よりよい職場づくり

健康と安全に配慮した職場づくりに努め、社員一人ひとりの多様性を尊重した上、それぞれが働き甲斐を感じ、互いに協力し、自己成長できる環境をめざします。

6. 社会との調和

地域と共存し、社会とともに成長する企業をめざし、健全でよりよい社会の実現に寄与します。

制定：2010年3月



オカムラグループとステークホルダー

われわれは、お客様からの信頼を大事にします。

われわれは、販売店様・お取引先とともに発展することをめざします。

われわれは、従業員にとって働きがいがある職場をめざします。

われわれは、株主様の期待に応えます。

われわれは、広く社会に貢献します。



CSR経営

<http://www.okamura.co.jp/company/csr/csr-management.html>

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

ステークホルダーの皆様から信頼され、支持され続けるためには、オカムラグループ自身が、透明性が高く、効率のよい経営を行っていかなくてはなりません。そのため、コーポレート・ガバナンス^{*1}の強化を経営の最重要課題の一つととらえ、積極的に取り組み、グループ経営の強化やステークホルダーの皆様との関係強化に努め、企業価値の最大化を追求していきます。

^{*1} コーポレート・ガバナンス：企業統治と訳され、経営の効率性や遵法性を確保し、企業を健全に運営するための仕組み

取締役会・監査役会の状況

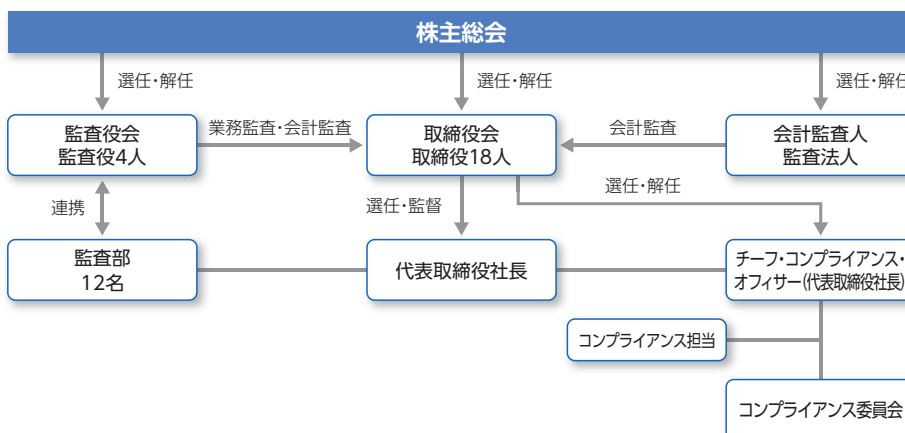
オカムラは、監査役会設置会社です。グループ経営の最高意思決定機関である取締役会においては、法令および定款に定める事項ならびにその他重要な事項を決議していますが、その透明性を確保するため、社外取締役を選任しています。

2012年3月時点で、取締役会は18名で構成され、このうち3名が社外取締役です。監査役については社外からも監査役を選任し、取締役の業務執行に関して厳正な監査を行っています。2012年3月現在、監査役は4名で、うち2名が社外監査役です。

監査役の監査状況

監査役は、取締役会など重要な会議への出席や、重要な決裁書類の閲覧などにより、取締役の職務が適正に執行されているか監査しています。

コーポレート・ガバナンス体制図



会計監査人との連携

監査役は、会計監査人から監査計画の概要、監査重点項目、監査結果、内部統制システムの状況、リスクの評価などについて報告を受け、さらに意見交換など緊密な連携を図っています。また、会計監査人の往査および監査講評に立ち会うほか、会計監査人に対して監査の実施経過について適宜報告を求めています。

内部監査部門との連携

監査役は、法令遵守や内部統制システムの評価について、監査部と連携を図りながら内部監査を行っています。なお、監査役が必要と認める場合、実施すべき監査業務を監査部に対して要望できる体制をとっています。

財務報告に係る内部統制への取り組み

金融商品取引法により、財務報告に係る内部統制を確保するための体制整備と経営者による評価およびそれに対する外部監査が義務づけられた「内部統制報告制度」への対応として、オカムラグループでは、監査部内に内部統制推進室を設置し、その評価の責任部門としています。同部門では、財務報告の信頼性を確保するための内部統制を維持・推進することはもとより、業務の有効性・効率性を高め、資産の保全を図るための活動も行っています。また、各業務プロセスの設計・構築・運用・維持における責任の所在および役割を明確にし、業務処理に関する内部統制(業務処理統制)の有効性を維持・向上させるためにプロセスオーナー制^{*1}を導入しています。

^{*1} プロセスオーナー制：各業務プロセスの所有者(プロセスオーナー)を定めて責任と権限を割り当てる管理制度

反社会的勢力の排除

オカムラは、「行動規範」および「内部統制システムに関する基本的な考え方」の中で、市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対して断固たる行動を取り、一切の関係を遮断することを明記しています。また、反社会的勢力に対する対応部門を定め、情報の収集・管理および社内教育を実施しています。

リスクマネジメント

リスクマネジメントに関する基本的な考え方

「内部統制システムに関する基本的な考え方」に基づき、企業活動に関わるさまざまなリスクを想定し、その対策を実施しています。

経営戦略上のリスクのほか、財務、法務、災害、環境、品質、情報セキュリティなどの業務運営上の主要な各種リスクについては、それぞれの担当部門にて、必要に応じ、規則・ガイドラインまたはマニュアルの作成・配付などを行い、事故や災害などが発生した際に迅速な対応ができるようにしています。規則・ガイドラインやマニュアルにない事象が発生した場合には、速やかに対応責任者となる取締役を定め、その指揮のもと対応にあたる仕組みをとっています。

また、事業活動を通じて、オフィスや店舗における事業継続計画(BCP)や個人情報保護を推進するため、ソフトからハードに至るお客様のセキュリティニーズに対応したご提案を行っています。(詳細→P15)

災害対策の強化

2011年3月の東日本大震災を教訓として「災害対応マニュアル」を改訂し、全従業員に配付しました。災害発生時における基本姿勢や行動指針、平常時の備えなど、所属長・従業員が取るべき行動を順序立てて記載するとともに、災害対策本部の設置から活動の流れをまとめ直しました。

また、震災時に各所から課題としてあがった業務継続・停止の判断基準や、従業員を帰宅させる基準を明確化しました。さらに、内容を全社に浸透させるため、所属長向けに説明会の実施もしています。

安否確認システム

災害が発生した際に、迅速に従業員の安否状況の確認や体制の確保を図るため、安否確認システムを構築しています。震度6弱(首都圏地区は5強)以上の地震が発生した場合、発生した地域の全従業員にメールや電話により、安否確認の連絡を行います。

通常では年2回、定期訓練を実施しています。また、首都圏被災時を想定して、関西からの発報による訓練も行っています。

エマージェンシーカードの配付

全従業員がいつでも安否確認システムにアクセスできるように、携帯用のエマージェンシーカードを作成し配付しています。



災害対応マニュアル

VOICE

追浜事業所(横須賀市)における津波を想定した避難訓練

東日本大震災から7カ月後の2011年10月17日、追浜事業所で大型地震による津波を想定した避難訓練が行われました。訓練の内容は、通常の避難場所に避難し、その後、津波の危険性があると知らされ、より高い所へ避難するというものでした。訓練の際は、震災の報道映像が何度も思い出され、高い緊張感の中で避難をしました。訓練によって避難経路を再確認できたこと、また集団でどうすれば早く逃げられるかを確認できたことは、有意義であったと感じています。最近、巨大地震の起こる可能性が非常に高いという報道が多くされています。今回の訓練をきっかけに、「自分の命を守るためにもっと考える必要がある」と再認識させられました。そして、より効率的に、より早く避難できるように、今回の訓練をもとに繰り返し訓練を行っていきます。



(左) 避難訓練時に設置した標高表示

(右) 追浜事業所で避難訓練を行う従業員



追浜事業所
オフィス技術部
荒井 猛史

タイで発生した洪水災害に関するご報告

2011年7月下旬からタイのチャオプラヤー川流域で発生した洪水に関して、関連会社のサイアムオカムラインターナショナルとサイアムオカムラスチール(タイ・バンコク)では建物浸水ならびに従業員への被害はありませんでしたが、その時々において必要とされている物資を日本から供給するなどの支援を行いました。また、現地駐在の日本人従業員とその家族に対し、日本への一時帰国などの措置を取りました。

個人情報保護

オカムラは、個人情報の保護に積極的に取り組んでいます。統括部門として個人情報管理委員会を設置し、教育活動、現場への監査・指導を実施しています。

2006年4月には一般財団法人日本情報処理開発協会より、個人情報を適切に取り扱っている事業者として認定され、プライバシーマークを取得しました。



情報セキュリティの充実

オカムラグループのIT関連分野においては、情報システム部門をグループ全体の情報セキュリティ向上の統括・推進役と位置づけ、パソコン、サーバー、ネットワークというシステム基盤を中心に、グループ各社のセキュリティ統制指導を行っています。

オカムラグループにおける情報セキュリティの一層の向上をめざし、従業員・社外常駐者による情報システムの利用においては、情報端末、ネットワーク、電子メールシステムに関する適正な使用方法を「社内情報システム使用規則」に定め、広報やeラーニングを実施し、情報管理意識の向上を図っています。

また、情報漏えい防止の具体的施策として、ノートパソコン内のデータ暗号化やパソコン操作ログの収集、ウェブサイトのフィルタリングシステムなどを全社的に導入しています。

さらに、システム利用の個人認証やオフィスへの入退室管理に関しても適切なセキュリティ対策を実施しています。

なお、災害への備えとしてオカムラは、主要なホストコンピュータ・サーバーなどはすべて耐震性の高いデータセンターへ移設しており、2011年3月の東日本大震災時においても、データを損なうことなく安定稼働しました。

コンプライアンスの推進

コンプライアンスに関する基本的な考え方

ステークホルダーの皆様から信頼される経営を行う上で、コンプライアンスの徹底は不可欠です。オカムラグループは、創業の精神である「基本方針」の考えに基づき、市民社会、経済社会の価値観を加え、求められる心構えや行動の姿勢を「行動規範」としてまとめ、すべての従業員が日常的に取り組むべき事項を明確にしました。2011年4月、社会からの要請の変化を踏まえて、「行動規範」を改訂しました。

行動規範

私たちオカムラグループは、社会から信頼され愛される企業を目指して、公正な競争を通じて経済社会の発展を担うとともに、広く社会にとって有用な存在となるため、互いに協力し、常に新しい価値を創造し、より良い製品・サービスを提供いたします。

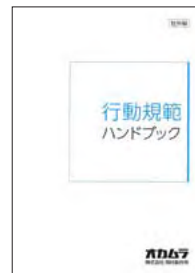
そのため、当社グループ役員および社員は、次の行動原則に基づき、国の内外において、人権を尊重するとともに、法令遵守はもとより高い倫理観をもって社会的良識に従い行動いたします。

- | | |
|----------------------|-----------------|
| 1. 人権の尊重 | 6. 環境の保護と社会への貢献 |
| 2. 社会人としての倫理的行動 | 7. 国際社会との協調 |
| 3. 自由な競争と公正な取引 | 8. 政治・行政との健全な関係 |
| 4. 安全で高品質な製品・サービスの提供 | 9. 反社会的勢力との絶縁 |
| 5. 情報の適切な管理および開示 | 10. 活気ある職場環境 |



オカムラグループ行動規範

http://www.okamura.co.jp/company/csr/pdf/k_standard.pdf



行動規範ハンドブック

コンプライアンス推進体制

社長をチーフ・コンプライアンス・オフィサー(CCO：コンプライアンスの責任者)として、その下にコンプライアンスに関連する対応策と問題の解決策を審議・決議する機関としてコンプライアンス委員会、グループコンプライアンス委員会を組織しています。このうち、コンプライアンス委員会はオカムラの各本部長、グループコンプライアンス委員会はグループ会社の経営層で構成されています。

コンプライアンス委員会は年2回、グループコンプライアンス委員会は年1回定期的に開催し、コンプライアンスに関する問題について意見交換を行っています。

また、管理本部内にコンプライアンス担当を設け、コンプライアンス委員会と連携して活動を推進しています。(参照→P22)



コンプライアンス委員会の様子

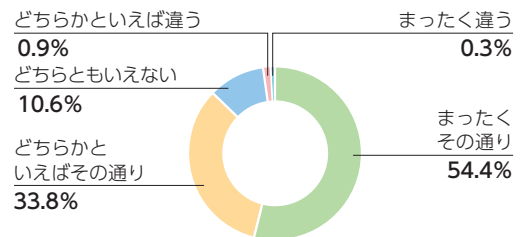
従業員意識調査の実施

オカムラグループでは、定期的に従業員のコンプライアンスに関する意識調査を実施しています。

2011年も外部コンサルティング会社の協力を得て、調査を行いました。従業員の約8割から回答が得られ、行動規範の理解度などコンプライアンスに対する意識の向上が見られ、回答結果は今後の改善に向けた参考資料となりました。

従業員意識調査の回答結果より

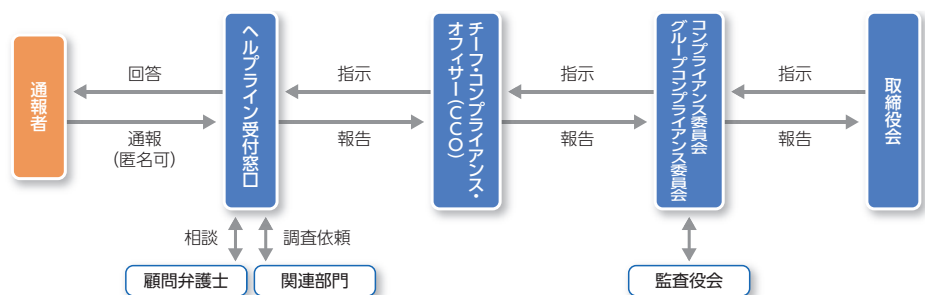
問 あなたは、CSRやコンプライアンスの実践は当社の発展に欠かせないと思う



ヘルプライン制度

行動規範に違反する行為またはそのおそれがある行為を発見し、通常的手段では解決が不可能または困難な場合のために、ヘルプライン制度を設けています。また、「コンプライアンス・ヘルプライン制度規則」を定め、通報したことにより不利益を受けないなど通報者の保護を規定しています。この制度は、オカムラグループ従業員・派遣社員・業務委託契約者・業務請負契約者が利用することができます。

ヘルプラインの流れ



情報の開示

情報開示に関する基本的な考え方

オカムラは、ステークホルダーの皆様に適時・適切に情報開示を行います。重要事実に該当しない情報であっても、有用と思われる情報は積極的に開示し、透明度の高い経営をめざします。また、さまざまな機会を通じてコミュニケーションを図ることにより、ステークホルダーの皆様の信頼を得られるよう努めます。

ステークホルダーとのコミュニケーション

株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

オカムラは、IR^{*1}担当部門を設置し、株主・投資家の皆様に迅速かつ正確な情報を開示するよう努めています。

決算発表に合わせて半期に一度会社説明会を開催し、決算内容・中期経営計画などについて、経営幹部より説明しています。また、国内外の投資家・アナリストの方々との個別ミーティング(年間約100回)や工場・ショールームなどの施設見学会、あるいは証券会社主催のIRフォーラムへの参加など、幅広いIR活動により株主・投資家の皆様とのコミュニケーションの充実に努めています。

オカムラは、これらIR活動によって得られた株主・投資家の皆様の貴重なご意見を社内にフィードバックし、経営や事業運営に活かしています。

また、IR活動の一環として、法で定めた手続き以外に株主・投資家向け情報誌「株主のみなさまへ」を発行し、株主・投資家の皆様に新製品情報や最新の財務情報をお伝えしています。さらに、ウェブサイトにIRコーナーを設け、迅速かつ正確な情報開示を図っています。この他に「会社概況」や「CSR Report」でも、オカムラの活動状況を紹介しています。

お客様とのコミュニケーション

安全で高品質な製品であることはもちろん、製品がお客様にもたらす心地よさやクオリティの高いサービスがあって初めて、お客様の満足度が高まると考え、お客様サービスセンターの設置やアフターサービスの実施などを通じて、さまざまなお客様とのコミュニケーションを図っています。(詳細→P39～P40)

販売店様とのコミュニケーション

「お客様の満足」という共通の目標に向けて、オカムラグループと販売店様が相互的に企業価値を高めるため、各種イベントを開催するなど、販売店様とのコミュニケーションを図っています。(詳細→P38)

*1 IR (Investor Relation) : 企業が投資家に向けて、経営状況や財務状況などの情報を発信する広報活動



投資家の皆様によるつくば事業所見学会の様子



株主・投資家向け情報誌
「株主のみなさまへ」

お取引先とのコミュニケーション

お取引先との共存共栄があってこそ、初めて事業活動が円滑に運営されるという考えに基づき、お取引先とコミュニケーションを図り、相互信頼関係の強化とサプライチェーン全体の効率化をめざしています。(詳細→P36)

従業員とのコミュニケーション

オカムラグループは、チームワークがより大きな成果をもたらすと考え、従業員の相互協力の重要性を認識しています。従業員一人ひとりにとって、安全で働きやすく、働きがいのある職場環境をめざし、各種制度の整備や研修の実施など従業員とコミュニケーションを図っています。(詳細→P73～P79)

地域社会とのコミュニケーション

地域と共存し、社会とともに成長する企業をめざし、事業所の近隣住民の皆様や次代を担う子どもたち、行政機関、他企業など多くの方々と対話・交流を行っています。(詳細→P80～P82)

環境コミュニケーション

オカムラグループは、製品や活動に関する環境情報を開示し、ステークホルダーの皆様との双方向コミュニケーションを図ることで、グループ全体での環境保全活動の改善につなげています。(詳細→P67)

クオリティの追求

オカムラグループは、「よい品は結局おトクです」をモットーに、グローバルな視野で高い品質と安全性を追求し、創造性豊かな技術で製品・サービスを提供します。常に時代の変化を先取りしつつ、お客様のご要望に沿った最適な製品・サービスを提供するため、製品の企画・製造・販売・物流・使用・回収・解体・リサイクルまで製品のライフサイクル全体において、高いクオリティを追求し続けます。

製品開発におけるクオリティの追求

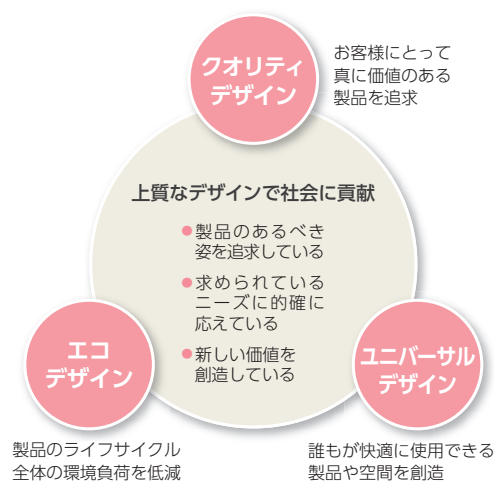
製品開発に関する基本的な考え方

オカムラグループは誰もが豊かさを
実感でき、次世代へよりよい環境を引
き継げるよう、ものづくりにこだわり、
上質なデザインの実現をめざしてい
ます。

創業以来「人間の環境づくり」をテーマ
に培ってきたソフト・ハードのノウハ
ウをベースにして、さまざまなワーク
プレイス^{*1}において魅力ある環境を創
造していきます。

その実現のためには、「クオリティデ
ザイン」「エコデザイン」「ユニバーサル
デザイン」の3つの視点からの製品開
発が重要であるという考えに基づき、
製品開発を進めています。

デザインポリシー



*1 ワークプレイス：従来の働き方にとらわれず、時間や場所を自由に選んで知的生産活動を行う仕事場

クオリティデザインの追求

オカムラグループは製品の本質を追求し、お客様にとって真に価値ある製品をご提供することをめざしています。製品のあるべき姿を求めて、ものづくりにとことんこだわり、魅力ある新たな価値の創造を通して、上質なデザインを提供します。

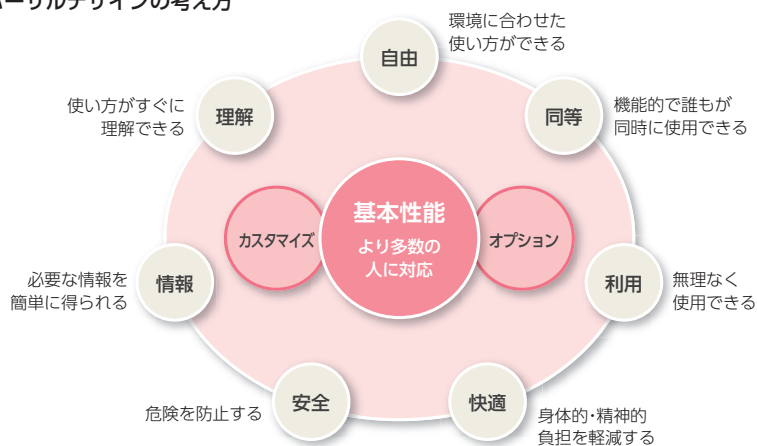
具体的には人間工学^{*2}に基づいた設計をはじめ、安全性の確保、快適性の向上、創造性を高める環境の実現などに取り組み、今後も常にお客様のニーズに的確に応えられるような製品開発を行っていきます。

*2 人間工学：人の特性を重視し、機械や道具の使いやすさや効率を研究する学問。エルゴノミクス

ユニバーサルデザインの追求

オカムラグループは、誰もが豊かさを実感できるデザインに取り組んでおり、その製品と空間を使用すると考えられる多様な人を想定して開発を行います。製品の基本性能を高め、より多数の人が快適に使用できるようにし、さらにオプションの追加やカスタマイズにより、すべてのユーザーが快適に使用できる製品と空間の提供をめざしています。

ユニバーサルデザインの考え方



ユニバーサルデザインの普及に向けた取り組み

オカムラは国際ユニヴァーサルデザイン協議会 (IAUD) に設立時より参画し、国際会議への協賛や協議会活動への支援を行っています。ユニバーサルデザインのさらなる普及と実現を通じた、社会の健全な発展と暮らしづくりをめざして活動しています。



エコデザインの追求

オカムラグループは、原材料の選択から使用後の廃棄まで製品のライフサイクル全体において環境負荷がより少ない製品を開発し、お客様にご提供することで、持続可能な社会づくりに貢献します。

オカムラの環境基準「グリーンウェーブ」「グリーンウェーブ+ (プラス)」

オカムラ独自の環境基準として1997年から「グリーンウェーブ」の運用を開始しました。環境保全に貢献する商品を7つの基準(省資源化、再生材料の利用、再資源化、再使用化、長寿命化、安全性と環境保全、省エネルギー化)から選定し、推奨商品としてグリーンウェーブマークを表示しています。



さらに2010年には、社会情勢の変化や世界の環境基準に対応して、環境配慮のレベルをより高めた「グリーンウェーブ+ (プラス)」を新たに策定しました。(関連→P62～P63)

クオリティの追求

グリーンウェーブ・グリーンウェーブ+判定基準

項目	グリーンウェーブ判定基準	グリーンウェーブ+判定基準
省資源化 原材料などの 使用の合理化	・再生可能な森林から得られた木材や未利用木材・早期再生可能材を使用した製品 ・製品の見直しにより、従来製品の機能を維持しながら軽量化を図った製品	・金属を除く主要材料がバイオマスであり、バイオマスの主要部材に早期再生可能材を25%以上使用している、もしくは森林認証製品であること ・同等製品の使用材料もしくは製品全体の温暖化ガス排出総量を6% (材料)、もしくは5% (製品) 以上削減した製品
再生材料の 利用 原材料などの 使用の合理化	・再生プラスチックがプラスチック総質量の10%以上使用されている製品 (金属を除く主要材料がプラスチックで構成された製品の場合) ・再生紙が紙の総質量の50%以上使用されている製品 (金属を除く主要材料が紙で構成された製品の場合) ・再生木材を使用している製品 (金属を除く主要材料が木材などで構成された製品の場合)	・ポストコンシューマー再生材料*1が製品質量の20%以上使用されている製品 ・環境負荷低減効果が確認された植物を原料とするプラスチックが、プラスチック質量の25%以上使用されていること
再資源化 構造の工夫 分別のための 工夫	・製品質量の70%以上が単一素材に分離でき、かつ製品に使用されている樹脂、非鉄金属の部品数の90%以上に材質表示がされている製品 (表示対象部品: 質量30g以上)	・製品質量の95%以上が一般的な工具で単一素材に分離でき、かつ製品に使用されている樹脂、非鉄金属の部品数の90%以上に材質表示がされ、分解手順書を作成し開示する製品 (表示対象部品: 質量30g以上)
再使用化 再資源化の 配慮	・製品や部品のリユースが可能な構造の製品	・使用済みの製品または製品の一部を回収し、新たに製品化されること
長寿命化 構造の工夫 長期間使用の 促進	・一般的な工具で簡単に補修部品交換が可能な構造で、消耗品がサービスパーツ化されている製品。ただし、安全上の保護が必要な部品は除く ・メンテナンス性が高い構造である製品 (例: カバーリング、クリーニングなど) ・製品、部品の一部を交換・追加してアップグレードが可能な製品	・オフィス製品において、海外のグローバルな強度基準 (BIFMA*, GS*) に適合している製品
安全性と環境 保全 安全性の配慮	・JIS、JASに規定されているホルムアルデヒド放散量基準のF☆☆☆☆レベルの認定を受けた材料、もしくはこれと同等の材料を使用している製品、または製品からのホルムアルデヒドの放散量基準がF☆☆☆☆相当の製品 ・規制すべき有害化学物質の管理基準を遵守している製品 ・従来よりも環境負荷の少ない材料を使用した製品	・左記グリーンウェーブ基準に加え、製品からのホルムアルデヒドの放散速度が $5\mu\text{g}/\text{m}^2\text{h}$ 以下相当の製品 ・特定有害6物質の使用禁止を遵守した製品 (RoHS指令*4に準拠していること)、もしくはREACH規制*5物質が含有していないか、利用方法が合致していると確認された製品
省エネルギー化	・既存品と比較し、10%以上消費エネルギーを削減している製品	・製品の使用において温暖化ガス排出量 (CO ₂ 換算) の削減量が、現行同等製品に比べて、30%削減できる製品



環境配慮型製品・サービス

<http://www.okamura.co.jp/company/csr/product.html>

社会からの評価

オカムラグループはものづくりにこだわり、お客様にご満足いただける製品を世の中に送り出してきました。見た目の美しさとともに機能性や安全性、耐久性、信頼性などの向上をめざし、製品のあるべき姿を追求する、このような開発に対する姿勢は国内外で高く評価され、これまでに数々の表彰を受けています。

グッドデザイン賞

「グッドデザイン賞」は、公益財団法人日本デザイン振興会が主催する、わが国唯一の総合的デザイン評価・推奨制度で、私たちの暮らしと産業、そして社会全体を豊かにする「よいデザイン」を顕彰しています。「人間を中心にすえ、高い倫理性を踏まえ、ものごとの本質を見据え、魅力的な創造活動を行う」デザインが高く評価されます。

オカムラは1962年に初受賞してから2011年度までの受賞総数は485点を数え、業界トップの受賞数を誇っています。さらに、2011年度は「回転ツール*6」



GOOD
DESIGN

*1 ポストコンシューマー再生材料：一度市場に出荷され、使用済みのものを回収し、再生した材料

*2 BIFMA (The Business and Institutional Furniture Manufacturer's Association)：北米のオフィス家具の業界団体

*3 GS (Geprüfte Sicherheit)：ドイツの安全性認証

*4 RoHS指令：2006年に欧州で施行された、電子電気機器に含まれる特定有害6物質 (カドミウム、鉛、水銀、六価クロム、PBB、PBDE) の使用規制

*5 REACH規制：2007年に欧州で施行された化学物質に関する規制

*6 回転ツール：



オフィス用ツール
「B110HZ、8110GZシリーズ」
オフィスでの利用を想定したツール。イスを引くことができない場所でも出入りが容易に行える回転機能付座面や、床面の凹凸を吸収する首振りの脚端を用いており、創造的な空間にふさわしいデザイン性と機能性に加えて環境配慮を重視している。座面は、樹脂の形状を工夫してビスのみで固定しているため、使用後の分別廃棄が可能。さらに、座裏カバーは再生素材を100%使用したポリプロピレンを採用している

クオリティの追求

*1 ニューコンセプトシーティング「Leopard (レオパード)」:



「子どもが親に抱きかかえられるような座り心地」を開発コンセプトに掲げ、沖電気工業株式会社との共同開発でつくられたイス。同社のメカトロニクス技術から生まれたロボットレッグとオカムラのシーティング技術が融合し、筋肉のメカニズムを応用し、着座から立ち上がりまでの姿勢変化に追従した優れたフィット感を持つ、今までにない座り心地を実現した

*2 パーソナルテーブル「Risefit II (ライズフィットII)」:



天板の裏にある高さ調節用スイッチレバーを使って、高さを650mmから1,000mmまで無段階で小刻みに調節することが可能なパーソナルテーブル。昇降メカニズムにオカムラ独自の「フレキシブルアーム」方式を採用しており、使用する際に、片手での軽い操作だけでスムーズに自分の体形に合う天板位置に調節することができる。さらに、脚の形状に配慮して足元空間を広く取ったことで、足入れが容易。ストレスを感じることなく使用可能

*3 スマート ナースカート「Karre (カレ)」:

軽やかな旋回性、スムーズな天板昇降など、使う人にストレスを感じさせない快適な操作感を実現した、新しいナースカート。看護師からのご意見を参考に使いやすさを追求し、シンプルなデザインに仕上げた。支柱に収納オプションを取り付けることで、診療材料の運搬量や看護スタイルに合わせて対応するためのカスタマイズが可能。5色のカラーバリエーションを品揃えしており、病棟や用途ごとで色分けするといった使い方も可能

がロングライフデザイン賞を受賞しました。同賞は、10年以上にわたり人々に愛され支持され続けた道具や機器を、明日の生活という視点から再評価し、顕彰するものです。

JIDAデザインミュージアムセレクション

JIDAデザインミュージアムセレクションは、社団法人日本インダストリアルデザイナー協会(JIDA)のミュージアムコレクション充実を目的に、特に記録に残しておきたいデザイン性や注目度の高い商品を選び、発表・展示・記録を行っています。2012年度に発表されたJIDAデザインミュージアムセレクションVol.13選定商品に、ニューコンセプトシーティング「Leopard(レオパード)」*1]が選定されました。

iFデザイン賞

「iFデザイン賞」は、「iF International Forum Design GmbH」が主催・選定機関となり、毎年全世界の工業製品を対象とした中から、優れた工業デザインに与えられる世界的に最も権威ある賞の一つです。

審査にあたってはデザイン性、革新性、機能性、環境への対応、人間工学、安全性および耐久性などの基準が適用され、パーソナルテーブル「Risefit II (ライズフィットII)」*2]が「iFプロダクトデザイン賞2012」を受賞しました。



TOPICS

パーソナルテーブル「Risefit II」とスマート ナースカート「Karre (カレ)」*3]がユニバーサルデザイン賞を受賞

「ユニバーサルデザイン賞」は、ドイツの「universal design e.V.」と「universal design GmbH」が主催する、国際的に権威あるデザイン賞です。

可能な限り多くの人々が公平に使用できること、柔軟に使用できることなどの評価基準により審査され、ユニバーサルデザインにおいて優れた製品やサービスを選定しています。

2012年度は、パーソナルテーブル「Risefit II」とスマート ナースカート「Karre」が専門家の審査による「the universal design award 2012」を受賞しました。さらに「Risefit II」は、一般消費者の審査による「the universal design consumer favorite 2012」も同時受賞しました。

universal design award 2012



スマート ナースカート「Karre」

クオリティの追求

品質管理の徹底

お客様の立場に立った品質管理を推進

オカムラグループのモットーである「よい品は結局おトクです」を、お客様に実感していただくためには、すべての従業員が共通の目的をもって日常業務を遂行し、品質向上に一丸となって取り組んでいくことが重要です。そのために「生産本部品質方針」を定め、意識や行動のレベルアップを図っています。

生産本部品質方針

わたしたちは、世界的視野に立ち、「よい品は結局おトクです」をお客様に実感していただける製品を提供することに全力を尽くします。

行動指針

- 「ケタ違い品質」を実現するために、各部門毎に品質目標を設定し、目標達成に向けて継続的改善を図る。
- 設計から生産段階での徹底した品質のつくり込みを一人ひとりが責任を持って実現する。
- 工程での日常管理と変化点管理を徹底し、品質クレームを撲滅する。

品質向上に向け全社的な活動を推進

全社横断の品質管理委員会を開催

生産事業所・物流・施工・メンテナンス部門・お客様サービスセンターの品質管理責任者による、全社横断の品質管理委員会を毎月開催しています。委員会では、品質改善計画の推進、全社で取り組むべき課題の討議、現場での改善事例の横展開を進め、お客様の満足度向上につなげています。

全員参加の改善活動「OPS」を通じた品質向上

オカムラグループは生産方式を改善するため、トヨタ生産方式を参考にしたOPS（オカムラプロダクションシステム）活動を推進しています。OPS活動を終わりのない全員参加の活動ととらえ、生産性の向上はもとより、品質向上に向けた改善活動を重点的に推進し、技能継承を含めた人材の育成と日常管理の維持継続を通じて、お客様に満足いただける、クオリティの高い製品の提供をめざしています。

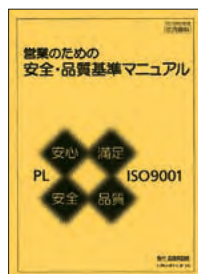


品質管理委員会の様子



OPS改善事例発表会の様子

クオリティの追求



営業のための安全・品質基準マニュアル

- * 1 QC (Quality Control) : 品質管理
- * 2 ISO9001 : 国際標準化機構 (ISO) が定める品質マネジメントシステムの国際規格



研修 (QC実践コース) の様子

- * 3 JIS規格 : 工業製品の品質・安全性・互換性確保のための国家規格

- * 4 JOIFA : 社団法人日本オフィス家具協会。オフィス家具の業界団体

品質に関する情報共有と教育の充実

販売部門が最新の品質情報を検索できるよう、イントラネットで品質情報を一元管理しています。また、品質に関する従業員の認識を高めるために「営業のための安全・品質基準マニュアル」を使って、新入社員・キャリア採用者向けに研修を実施しています。

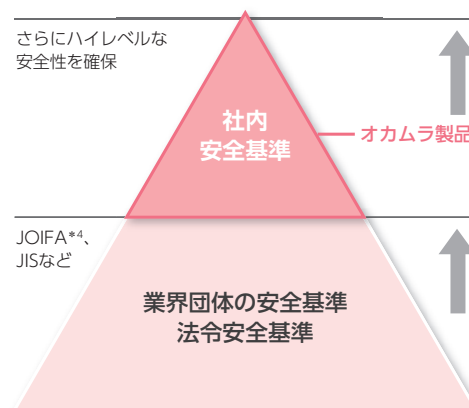
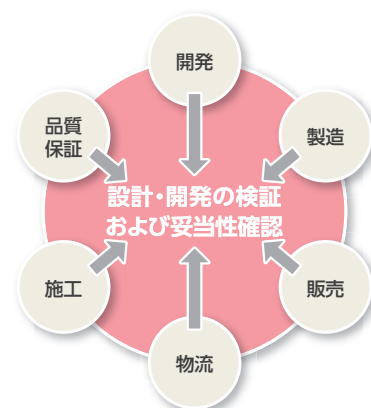
研修の対象者と内容

名称	対象	内容
新入社員研修	新入社員	「オカムラの品質保証」などの基礎的内容
キャリア採用者研修	キャリア採用者	
QC ^{*1} 実践コース	監督者・リーダー	「QC 管理手法の展開」など専門的内容
ISO9001 ^{*2} 基本教育	全従業員	品質方針・計画・実践など

厳格な基準による製品の安全性評価

製品開発にあたっては、設計段階で開発・製造・販売・物流・施工・品質保証の各部門が集まり、安全評価を行っています。また、JIS規格^{*3}、業界規格、これらの要求基準を上回る厳しい社内規格で試作品に対し、耐久試験を繰り返したのち、さらに量産品の品質と安全性を確認します。

設計段階での安全評価



クオリティの追求

お取引先とともに

お取引先への考え方

オカムラグループは、お取引先との共存共栄があってこそ、初めて事業活動が円滑に運営されるという考えに基づき、調達業務を進めています。調達業務のパフォーマンスは、「適正なお取引先の選定」と「お取引先との信頼関係の維持」によって左右されるものと考えております。こうした視点に立ちオカムラグループは、自由競争の原理に基づき、法令を遵守した公正・公平な取引を前提に、お取引先との連携による相互の品質向上、コスト低減、製造の合理化などの改善活動に積極的に取り組んでいます。

お取引先とのコミュニケーションの充実

お取引先の間には電子ネットワーク(PIネット)を設け、見積・注文・納品業務の作業負担を軽減するとともに、オカムラグループからの各種情報や案内を開示し、相互信頼関係の強化とサプライチェーン^{*1}全体の効率化をめざしています。

また、お取引先とより積極的な連携を図るために協力会を組織し、定期的な情報交換会や技術交流会などの諸活動を通じて、お取引先との共存共栄を図る取り組みを推進しています。

加えて、海外における事業活動の広がりを踏まえ、「環境」「雇用」「コンプライアンス」の基準を遵守したCSR調達の取り組みを、海外のお取引先についても展開、強化しています。(関連→P63)

TOPICS

お取引先との電子ネットワーク：PIネット

オカムラグループでは、1990年代中頃からグループ各社とお取引先を電子ネットワークでつなぎ、相互の業務の負担軽減とスピード向上に取り組んできました。現在では下記の業務内容がオンラインで確認・処理されています。

1. 納入管理

- ・受注状況照会
- ・納品確約・納品決定業務
- ・検収情報照会など

2. 見積管理

- ・見積単価回答
- ・売上げ情報の確認など

3. 支給品在庫管理

- ・支給品在庫報告など

また、オカムラグループ各事業所の稼働日カレンダーの情報の把握や各種定型フォーム(見積書や借用書)のダウンロードが行えるほか、現品票や納品書・受領書の発行などもPIネット上で行うことができます。さらに、2011年の東日本大震災後には、被災したエヌエスオカムラの問い合わせ窓口をPIネットに掲載するなど、お取引先への情報発信の場としても活用しています。

*1 サプライチェーン：製品・サービスを提供する一連の活動または関係者



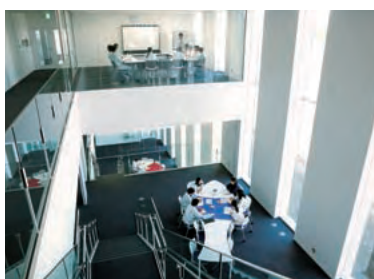
2011年度上期協力会の様子

*1 ニューオフィス：日本においてオフィスの重要性やオフィス環境の改善の必要性が高まった1986年に、通商産業省(当時)内の「ニューオフィス推進委員会」においてオフィスは「人間の生活の場」としてとらえ、「快適かつ機能的なものにすべき」と提言された、新しいオフィスのあり方

*2 クリエイティブ・オフィス：経済産業省が推進する感性価値創造イニシアティブの一環として、一般社団法人ニューオフィス推進協議会が提唱しているオフィス



宏輝株式会社様



日本水産株式会社 東京イノベーションセンター様



オカムラ・ガーデンコート・ショールーム

最適な空間創りのために

空間創りの基本的な考え方

ワークスタイルやライフスタイルの変化にともなって、オフィスや公共施設、学校、病院、研究機関、店舗などの空間に求められる機能は変化します。オカムラグループでは、時代の変化を先取りし、それぞれの目的とお客様のご要望に沿った最適な空間の提案を行っています。

社会からの評価

オカムラグループが空間提案などのお手伝いをしたお客様のオフィスが、社会から評価をいただいています。ニューオフィス^{*1}づくりの普及を目的に、1988年から一般社団法人ニューオフィス推進協議会と株式会社日本経済新聞社の共催により開始された、優れたオフィスを表彰する「日経ニューオフィス賞」において、2011年(第24回)は、全国で14件のオフィスがニューオフィス推進賞として表彰され、オカムラグループがお手伝いしたオフィスも受賞しました。

〈受賞企業一例〉

- ・日本マイクロソフト株式会社本社オフィス様(経済産業大臣賞/クリエイティブ・オフィス^{*2}賞)：日本に根付き、信頼される企業をめざし全社一丸となり、ワークスタイルを変革
- ・宏輝株式会社様(クリエイティブ・オフィス賞)：自然あふれる環境と人にやさしい照明や空調が、ワーカーのクリエイティビティを支えるオフィス
- ・アルプス電気株式会社本社様(オフィスセキュリティ賞)：競争力を高め、あらゆる変化に対応でき、創意・工夫によって進化するオフィス
- ・日本水産株式会社東京イノベーションセンター様：社員同士そして社会とのつながりを重視した、研究開発力を強化する未来への拠点

オカムラグループでは、今後もオフィス空間のご提案を通じて、お客様の課題解決と発展に貢献していきます。

ショールームやオフィスラボでの空間提案

オカムラグループでは、オフィスや公共施設の空間提案の場として、東京都港区の「オカムラ・ガーデンコート・ショールーム」をはじめ、仙台、名古屋、大阪、福岡、海外はシカゴ、ロンドン、シンガポールにショールームを展開し、新たな製品やコンセプトをいち早く紹介し、お客様に体感していただいています。また、次世代のワークプレイスを実践する場「オフィスラボ」にもお客様をご案内し、最新のオフィス空間を体験していただいています。

さらに、新しいお店づくりの提案の場として、東京都千代田区に「オカムラVisplay(ヴィスプレイ)ショールーム」を開設し、スイスの店舗用システム什器メーカー・Visplay社の製品を用いた、新しい商品陳列のイメージを提案しています。

クオリティの追求

販売店様とともに

販売店様への考え方

オカムラグループは、お客様の多様なニーズに対応するために、直接販売だけでなく、販売店を通じた製品提供も行っています。販売店様は私たちのパートナーであり、お客様であるという考えのもとに、お客様満足という共通の目標に向けて、オカムラグループと販売店様が相互的に企業価値を高めていきます。

販売店会を通じた相互交流の促進

オカムラグループでは、会員相互の交流と発展を目的として、マーケット別に販売店会を設けています。

販売店会には、オフィス環境製品の特約店(1960年発足)とパール会(1977年発足)、商環境製品のマーキュリークラブ(1990年発足)、物流システム製品のシリウス会(1985年発足時は共栄会)、建材製品のペガサス会(1995年発足時はアテネ会)があります。

販売店様とのパートナーシップ(2012年3月現在)

名称	加盟会社数	主要取扱製品
特約店	106	オフィス環境製品
パール会	414	オフィス環境製品
マーキュリークラブ	110	商環境製品
シリウス会	31	物流システム製品
ペガサス会	54	建材製品

販売店様とのパートナーシップ

人材育成の支援

オカムラグループでは、販売店様を対象に、新入社員向けのマナー教育から、販売スキルの向上をめざした各種研修、将来の経営者を育てるセミナーまで多様な研修を実施しています。また、販売店様社員向けの通信教育講座や納入事例見学会など、販売店会の特性に合わせて適正な支援を展開しています。

イベントを通じた相互コミュニケーション

販売店様ならびにオカムラグループがともに成長を続けるためには、両者共通の目標に向けて結束を強固にし、相互的に企業価値を高めていく必要があります。そのためにオカムラグループでは、販売店会別の全国大会や地区大会などのイベントを通じて相互にコミュニケーションをとり、優れた納入事例や優秀な実績に対して褒賞を実施し、新たなチャレンジと企業マインドの向上につなげています。



販売店会イベント ディーラーカンファレンス 2011の様子

お客様満足度向上のために

お客様への考え方

製品そのものの品質・機能が優れていることはもちろん、製品がお客様にもたす心地よさや質の高いサービスがあって、初めてお客様の満足が高まります。

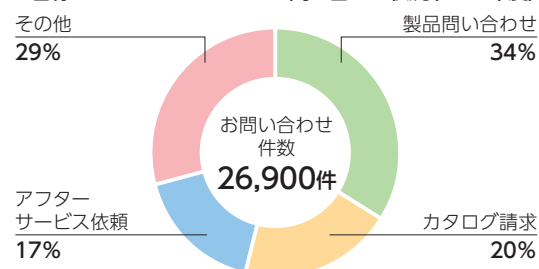
オカムラグループは、「安全で高品質な製品・サービスの提供」を「行動規範」に明記し、満足いただける製品・サービスを提供することをグループの共通目標に、お客様に価値を実感していただくことをめざしています。

お客様サービスセンターによるサポートと企業活動への反映

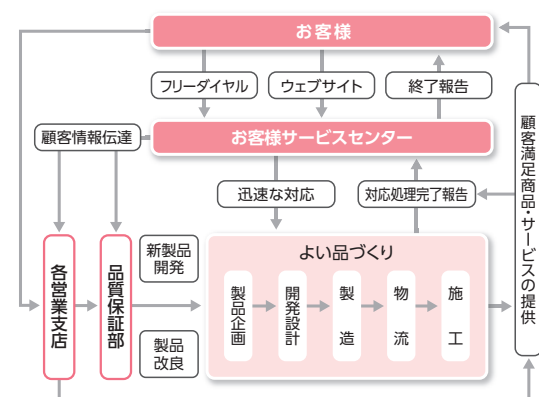
お客様からのご相談・ご要望を企業活動に反映させるために、お客様サービスセンターを設置しています。2011年度、お客様サービスセンターに寄せられたお問い合わせ件数は約27,000件で、主な内訳は、製品問い合わせ、カタログ請求、アフターサービス依頼となっています。

フリーダイヤルやウェブサイトを通してお客様から寄せられたお問い合わせに対し、その場で対応できるものは迅速に対応。その他のお問い合わせ、ご要望に関しても製品の企画・開発やサービス改善に役立てています。

お客様サービスセンターへのお問い合わせ状況(2011年度)



お客様からの情報への対応



お客様への情報発信

オカムラでは、ウェブサイト「オカムラe-office^{*1}」を通して最適なオフィス空間創りを提案し、お客様のご要望に応じたお手伝いをしています。オフィス環境の改善につながる情報や、お客様が抱えている課題解決のヒントとなるような情報を、ウェブサイトとメール配信を通じて適時発信し、効率性・快適性・安全性など、さまざまな視点からお客様の課題解決に向けた提案をしています。

*1 オカムラe-office：オカムラのオフィス移転の総合サイト
<http://www.okamura-eoffice.com>

クオリティの追求

アフターサービスの充実

オカムラグループは製品を販売するだけでなく、アフターメンテナンスにおいても、お客様への一貫したサポート体制を構築しています。

グループ会社のオカムラサポートアンドサービスは、最新の保守・メンテナンス技術で、オフィス家具をはじめ、パブリックスペースにおける建材製品や施設製品、防水板などの防災設備に至るまでの幅広いオカムラ製品を対象に、保守・点検、修理・修繕、クリーニングなどを通じて製品のロングライフ化をサポートしています。

また、販売店様や営業支店の担当者を対象に、アフターサービスに関する実務知識の習得を目的とした研修会も開催しています。

保守・点検

製品を常に最適なコンディションに保ち、使いやすさを維持するため、納品一定期間後の定期点検を提案しています。製品を定期的に点検することで、要補修箇所の早期発見と早期対処が可能になります。

修理・修繕

オカムラグループは、お客様にご愛用いただいている製品のロングライフ化を図るために、専門の作業員を派遣し、熟練した技術により製品のコンディションを整え、安心して使い続けられる環境を提供します。

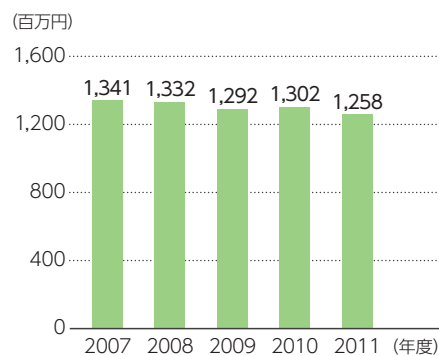
クリーニング、リフォーム

お客様に製品を最適なコンディションで長期にわたり利用いただくためのサービスとして、クリーニングも行っています。

間仕切、ローパーティション、デスク、チェア、ロッカーなど、ほとんどすべてのオフィス家具がクリーニング可能です。素材ごとに適した洗浄方法を用いるため、汚れを効果的に落とし、素材本来のモチ味と美しさを取り戻すことができます。汚れのひどいものや傷みの激しいものは、生地の変更などでリフォームを行っています。

このように製品を長期にわたって使用いただくことは、省資源、廃棄物の削減などにもつながり、循環型社会の構築に寄与しています。

保守・メンテナンスサービス売上高



VOICE

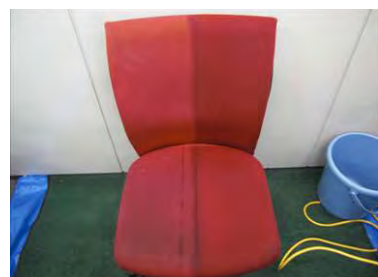
アフターサービスに従事して

私たちはプロとしてサービスのクオリティを高め、お客様の満足を得られるよう、日々努力しています。サービスはスピードとレスポンスが求められ、お客様から直接、修理についてのお問い合わせも多く寄せられます。ですから、常に“迅速な対応”と“お客様の要求を巧みに聞き出す”ことを意識して、業務に従事しています。

私たち保守・メンテナンスチームの目標は、お客様に製品をよりよい状態でお使いいただくこと、そして今後も継続してオカムラ製品をご愛用いただくことです。未永くご愛用いただくことは、環境への配慮につながっていくと考えています。私もチームと同じ目標をもって、日々アフターサービスにおけるクオリティの向上に努めています。



オカムラサポート
アンドサービス
保守サービス支店
山中 一恵



イスのクリーニング
(左側)クリーニング前／(右側)クリーニング後

地球環境への取り組み

オカムラグループは、事業活動における環境負荷低減はもとより、製品ライフサイクル全般の視点で、お取引先やお客様とのパートナーシップにより、製品の企画・製造・販売・物流・使用・廃棄・リサイクルのすべての段階において、環境への配慮を徹底することで、持続可能な社会づくりに貢献していきます。

「環境」を経営課題の重要なテーマとして位置づけ、信頼されつづける企業をめざして、全員参加で環境活動に取り組んでいます。

オカムラグループの環境への考え方

オカムラグループの環境方針

オカムラグループの環境方針は、トップマネジメントによって表明された、オカムラグループの環境パフォーマンスに関する全体的な意図および方向付けを示したものです。環境方針は、行動のための枠組み、ならびに環境目的・環境目標を設定するための枠組みを提供します。オカムラグループとして共通の環境方針を掲げて、環境活動に取り組むことにより、グループ全体の環境マネジメントシステムの推進につなげています。

オカムラグループ環境方針

環境基本方針

オカムラグループはGREEN(環境配慮)のWAVE(波)を自ら起こし、その波に乗るという「GREEN WAVE」の考えの下に、すべての事業活動で経営資源(人・設備・材料・技術)を活用して環境負荷低減活動を実践します。さらに、その成果をステークホルダーの皆様に提供することで、「持続可能な社会の構築」に貢献いたします。

環境行動指針

1. オカムラの実践

オカムラは、ものづくりとコミュニケーションを通じて環境負荷の低減を推進します。

● 重点項目

・ものづくりでの環境保全活動

開発・製造・販売・物流のそれぞれの分野を通じて環境保全活動を実践します。

・社会に広げる環境活動

事業や従業員の活動を通じて、地域・社会とのコミュニケーションを拡大し、相互理解を深めます。

(主な活動項目: 地球温暖化防止、省資源・廃棄物削減、社会貢献とコミュニケーション)

2. オカムラの提案

オカムラは、事業活動を通じて、お客様の環境負荷の低減のお手伝いをします。

● 重点項目

・製品の提案

お客様が満足できる、環境に配慮した製品を提供します。

・空間の提案

環境負荷を低減できる空間をプランニングします。

(主な活動項目: 環境配慮製品・空間プランニング、製品情報開示、製品リスク対策)

この環境方針は、オカムラグループ各サイトのすべての要員に周知するとともに、一般の方々にも開示いたします。

オカムラ エコ物語

～エコの種を育てて、お客様にエコの実を～

オカムラグループ環境方針は、オカムラグループが丸となって環境活動を実践して「エコの種」を育て、そこから得られた知見、すなわち「エコの実」をお客様へ循環させることで、持続可能な社会づくりに貢献する、という事業の展開のあり方を定めています。

オカムラの実践「エコの種」



「エコの種」とは、以下のような、お客様の目に見えない努力のことです。

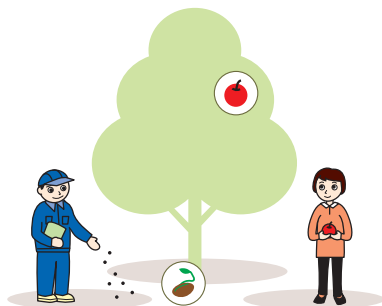
- ・環境にやさしい素材を使用する
- ・環境に負荷のかからない方法で生産する
- ・環境に配慮しながら製品を輸送する

オカムラの提案「エコの実」



「エコの実」とは、お客様にとって次のようなメリットが多く詰まった製品・サービスのことです。

- ・使用するとき多くのエネルギーを使わない
- ・ムダなスペースの少ない空間創り
- ・有害な化学物質を排除した家具
- ・高い転用性と耐久性で長年にわたり使える家具

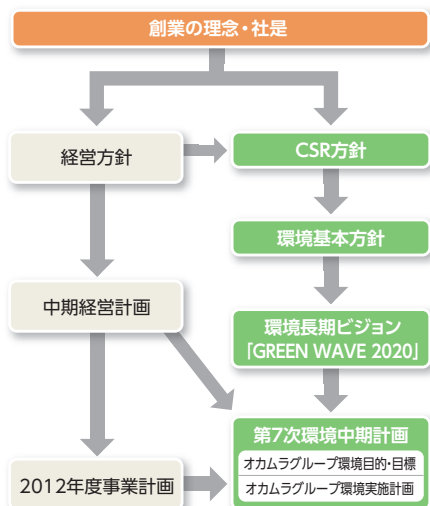


地球環境への取り組み

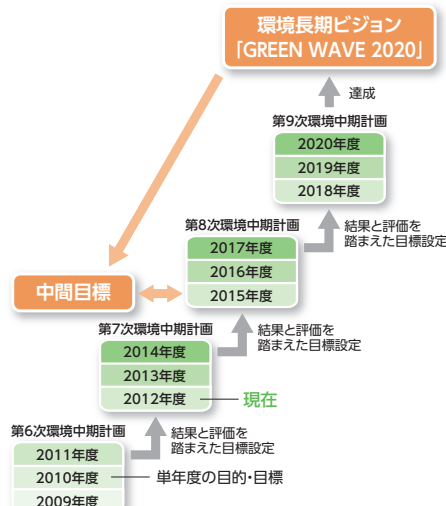
環境長期ビジョン「GREEN WAVE 2020」と中期計画

オカムラグループでは、環境基本方針に基づき、10年ごとにグループがあるべき姿を示した環境長期ビジョンを策定しています。これを実現するために、3年ごとの中期計画や単年度ごとの目的・目標を定め、目標達成の進捗度を管理し、環境方針を確実に実行しています。2011年度は、2020年度を見据えた環境長期ビジョン「GREEN WAVE 2020」(2010年度策定)に基づく「第6次環境中期計画」の最終年度でした。2012年度からは「第7次環境中期計画」に基づいて活動を開始します。(関連→P43、P44)

経営の基本方針と環境への取り組みの関わり (2012年度)



環境長期ビジョン・環境中期計画と単年度の目的・目標の関係



環境長期ビジョン「GREEN WAVE 2020」の主な内容

項目	2020年度目標値
1. 地球温暖化防止対策	CO ₂ 排出量 30%削減(2005年度比) エネルギー生産性 10%向上(2010年度比)
2. 省資源、廃棄物対策	配送センターのゼロエミッション達成(目標達成年 2015年) グリーンウェーブ+ (プラス)の推進
3. 製品のエコ提案	製品のグローバル基準対応 用途別対応商品
4. 空間のエコ提案	グリーンワークプレイス・グリーンストアの研究と展開
5. 生物多様性	木材利用方針の推進

グループ全体の環境経営の推進に向けて

オカムラグループは、グループ環境方針に基づき環境経営を推進していくために、グループ全体の経営層による環境会議を実施しています。また、社外の環境関連団体やCSR関連団体の会合に積極的に参加し、最新の環境管理の動向やCSRの考え方について情報交換を行い、それらを社内の管理に役立てています。



第27回グループ環境会議(2012年2月実施)の様子

2011年度環境目標の実績と2012年度環境目標の設定

第6次環境中期計画とオカムラグループの環境目的・目標の考え方

オカムラグループでは、3年ごとに中期計画を策定しています。3年後の到達点を目的として、初年度・次年度の達成目標を掲げ、活動の進捗を管理しています。また、中期計画はオカムラグループ共通の項目とオカムラ単独の項目で構成・設定しています。各項目は、環境方針に基づきオカムラグループが環境活動を実践する「エコの種」と、そこから得られた製品やサービスをお客様に提案する「エコの実」に分けて設定しています。(関連→P41)

第6次環境中期計画に対する2011年度の環境活動の状況

2011年度は、第6次環境中期計画の最終年度として、3年間の到達点を目標として活動し、実績を評価しています。

オカムラグループ全体の目標として、エネルギー使用量の削減をはじめ、物流の効率化による温暖化ガス削減、オフィスや店舗の施工における廃棄物の適正処理とリサイクルの推進を設定し、活動を行いました。また、オカムラ単独の目標としては、「製品における環境配慮」をより一層進めるために、製品の環境自主基準「グリーンウェーブ+ (プラス)」対応製品の拡充とそのプロモーションの実施を設定し、活動を行いました。

エネルギー生産性に関しては、生産事業所、オフィスともに目標を達成しました。その他、各項目の達成状況は下表のとおりとなっていますが、未達成の項目も含め定量目標は、第7次環境中期計画の中で再評価の上、継続して活動していきます。

2011年度の目標・管理状況と第7次環境中期計画の目標

2011年度環境行動指針		2011年度目標
重点項目	活動項目	
オカムラグループ全体の目標 エコの種	1. ものづくりでの環境保全活動	省エネ法対応と管理体制の維持 エネルギー生産性向上 2010年度比1% 生産系 (2010年度エネルギー投入量×2011年度社内完成高/2010年度社内完成高)以下 オフィス系 (2010年度エネルギー投入量×2011年度総人員/2010年度総人員)以下
		物流における温暖化防止対策 積載率向上によるCO ₂ 削減: 2010年度比1%向上
		廃棄物マニュアルの設定と各部門での周知・運用 収集運搬・中間処理事業者評価の実施とグループ別指導強化 (2012年度からの新項目)
		1-3 グリーン購入・省資源 1-4 環境影響度の低減 ゼロエミッションの継続、配送部門のリサイクル率向上 (95%目標) PRTR 法対象物質の取扱量: 2010年度比3%削減
オカムラ単独の目標 エコの実	2. 社会に広げる環境活動	2-1 環境情報開示と双方向コミュニケーションの充実 環境・CSR情報の集約と社内広報
		2-2 社会貢献活動の推進 GPN活動への積極参加、環境NGO/NPOとのコミュニケーション 横浜エコスクールへの参加、環境授業の内容向上
	3. ものづくりでの環境保全活動	GREEN WAVE、GREEN WAVE + 製品の開発、プロモーションの実施
		3-1 製品開発における環境配慮型企画と設計 アセスメント管理規定の全社運用推進 有害化学物質リストの改定と主要新製品への適用実施 試行 グローバル規格の対応試行: 主要製品、部品別・素材、重量一覧の作成 環境配慮製品の販売比率の把握と向上 (GREEN WAVE、GREEN WAVE +) 製品別技術情報の整備基準の作成、試行 3-2 環境配慮型製品・サービスの提供 オフィス・店舗の環境提案率の把握と目標設定 オフィスナビ エコピズ導入実績と顧客における効果の把握方法検討 GREEN WAVE 製品・グリーンストアの基準の設定維持と社内教育

地球環境への取り組み

第7次環境中期計画と2012年度の目標策定

2012年度は「第7次環境中期計画」の初年度として、「GREEN WAVE 2020」に基づく項目の継続、ならびに2011年度目標で未達成だった項目の継続、新たに取り組む環境活動を追加して目標の設定をしました。

オカムラグループの目標

オカムラグループ全体の目標としては、「GREEN WAVE 2020」に基づくエネルギー使用量の削減や物流効率化による温暖化ガス削減、オフィスや店舗の施工における廃棄物の適正処理とリサイクルの推進を掲げています。また、2011年度において目標を達成できなかった配送部門のリサイクル率の向上とPRTR法対象物質の削減については、継続して目標に設定し活動していきます。

オカムラ単独の目標

環境配慮製品の開発をより一層推進するために、環境配慮製品の開発数比率の把握と、アセスメントの運用管理を目標に設定し、取り組みを進めていきます。また、国内のみならず海外の環境関連の規格についても調査し、第三者認証が必要な規格については積極的に認証取得に取り組んでいきます。

環境活動の管理、社会貢献活動の充実

オカムラグループ全体で、ISO14001環境マネジメントシステムに基づく活動を実施することにより、環境活動の管理の徹底を図るとともに、製品における環境性能の向上を図っていきます。また、環境保全団体との協働による社会貢献活動や、子どもたちへの環境教育支援などを行っていきます。(詳細→P66、P81)

2011年度活動実績	評価	第7次環境中期計画の目標(2012年度～2014年度)
省エネ法対応と管理体制の維持 エネルギー生産性2010年度比1%向上 生産系 710,228 G J、2.5%向上 オフィス系 109,987 G J、22.4%向上	A	省エネ法対応と管理体制の維持 エネルギー生産性向上 前年度比1%向上(2009年度比5%向上) 生産系 (社内完成高あたり前年度比1%のエネルギー消費原単位低減) オフィス系 (総人員あたり前年度比1%のエネルギー消費原単位低減)
モーダルシフト・積載率向上の推進によるCO ₂ 排出量削減:2010年度比2.4%向上	A	物流効率向上によるCO ₂ 削減:前年度比1%向上
廃棄物マニュアルの設定と各部門での周知・運用を実施	A	廃棄物処理コスト管理
収集運搬・中間処理事業者に対する実地確認を実施 (2012年度からの新項目)	A	廃棄物マニュアルの改定と運用確認(配送・施工・営業部門)
ゼロエミッションの継続、配送部門のリサイクル率92.7%	B	ゼロエミッションの継続と配送部門のリサイクル率向上(95%目標)
PRTR法対象物質の取扱量9.3%増加	C	社内完成高あたり 前年度比1%のPRTR排出・移動量原単位低減
CSR Reportのウェブ上開示、冊子のハイライト化を推進	A	ESG(環境・社会・ガバナンス)報告化への調査
各団体、会合への積極参加	A	アフアンの森 教育の実施と事業所植生改善の実施
小学校における出前講座の実施(3校215名)	A	横浜エコスクールへの参加
GREEN WAVE、GREEN WAVE+製品の開発、プロモーションの実施	B	製品開発率の維持管理 (GREEN WAVE、GREEN WAVE+管理数値の問題点と対策)
アセスメント管理規定の全社運用推進	A	アセスメント管理規定の運用検証 各工区
有害化学物質リストの項目見直しと主要新製品への適用実施	A	規制変更・環境リスクの把握と対応
グローバル規格の対応試行:主要製品、部品別・素材、重量一覧の作成	A	主要製品のグローバル規格対応
環境配慮製品の販売比率の把握と向上(GREEN WAVE、GREEN WAVE+)	A	環境配慮製品の販売比率の把握と向上(GREEN WAVE、GREEN WAVE+)
製品別技術情報の整備、試行	B	環境データシートの拡充
オフィス・店舗の環境提案率の把握と目標設定	A	合法木材調査のフォローアップ
オカムラ全国支社への導入および効果の把握を実施	B	(2012年度から項目削減)
GREEN WAVE製品・グリーンストア基準の設定維持と社内教育実施	A	オフィス・店舗の環境提案率の向上 オフィス45%、店舗79%目標

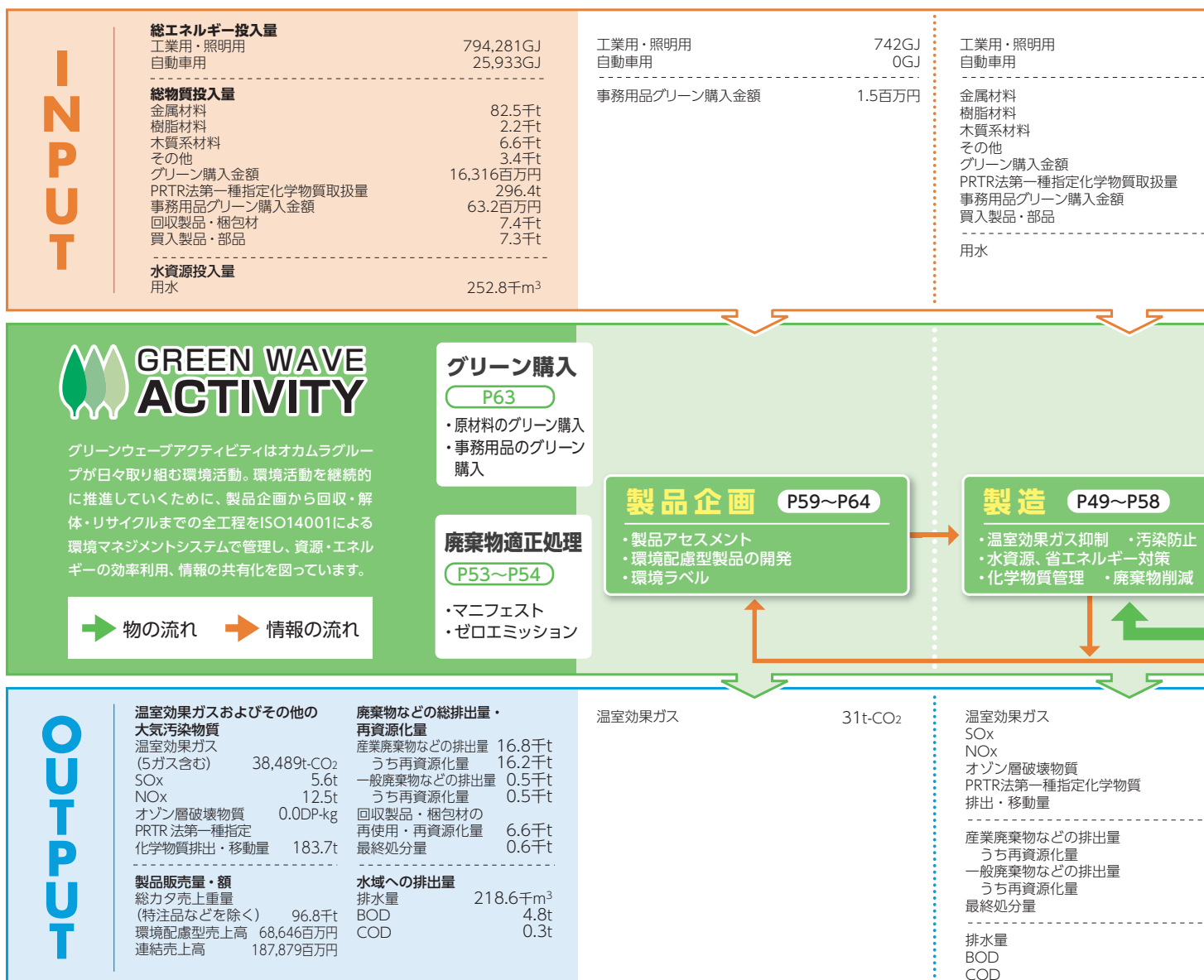
定量目標:A:達成率100%以上 B:達成率90%以上100%未満 C:達成率90%未満
※定性目標の達成度は、別途定めた評価基準により判断しています。

地球環境への取り組み

事業活動と環境影響

環境負荷の把握と削減

オカムラグループは事業活動を通じ、資源やエネルギーを投入して（インプット）、製品やサービスを提供すると同時に、廃棄物やCO₂、化学物質などを排出しています（アウトプット）。製品の製造・販売・物流・リサイクルなどの事業活動にともなう環境負荷を低減するため、製品企画からリサイクル、廃棄までの全工程における環境負荷を定量的に把握し、包括的にとらえて環境負荷の低減に努める「GREEN WAVE ACTIVITY」に日々取り組んでいます。



※バウンダリーについて：製品企画からリユース・リサイクルまでの各工程のインプット・アウトプットには、一部オフィスの実績が含まれていないため、インプット・アウトプットの総計と各工程の合計値には若干の差異があります。

地球環境への取り組み

事業の状況

2011年度のグループ全体の売上は、2010年度に比べ約11%の増加となりました。

インプットのレビュー

グループ全体の売上増加により、エネルギー投入量は製造段階で増加しましたが、その他の段階では削減できました。グループ全体では2010年度比1.3%の増加となりました。

アウトプットのレビュー

生産量の増加にともない、PRTR法^{*1}対象物質(製品の塗料、ウレタン発泡原料が該当)が2010年度より10%増加しました。事業活動の各段階における温室効果ガス排出量は、製造段階以外で2010年度よりも削減できました。

^{*1} PRTR法：有害な化学物質の排出・移動量を把握、管理することを義務づけた法律

2011年度の事故・違反などの状況

2011年度は環境に関する事故、訴訟、罰金、重大な苦情などはありませんでした。

705,596GJ 4,632GJ	工業用・照明用 自動車用	42,535GJ 17,445GJ	工業用・照明用 自動車用	40,165GJ 2,670GJ	使用済み製品など (回収製品・梱包材)	7.4千t
82.5千t 2.2千t 6.6千t 3.4千t 16,316百万円 296.4t 14.2百万円 7.3千t 249.0千m ³	事務用品グリーン購入金額 用水	38.2百万円 0.0千m ³	事務用品グリーン購入金額 用水	5.7百万円 3.7千m ³		

アフターサービス P40、P55 ・アップグレード ・リデュース ・リユース ・定期点検 ・部品交換 ・クリーニング			物流 P51～P52、P54 ・包装改善 ・輸送の効率化 ・モーダルシフト			リユース・リサイクル P55～P56 ・エコバランス ・環境配慮型製品への展開		
販売 P63～P64 ・環境配慮型空間の提案 ・グリーンオフィス活動 ・グリーンウェブ製品の販売								

33,350t-CO ₂ 5.6t 12.5t 0.0DP-kg 183.7t 13.2千t 11.8千t 0.1千t 0.1千t 0.004千t 215.4千m ³ 4.8t 0.3t	温室効果ガス 総カタ売上重量 (特注品などを除く) 環境配慮型売上高 連結売上高 産業廃棄物などの排出量	2,953t-CO ₂ 96.8千t 68,646百万円 187,879百万円 15.8千t	温室効果ガス 産業廃棄物などの排出量 うち再資源化量 一般廃棄物などの排出量 うち再資源化量 回収製品・梱包材の 再使用・再資源化量 最終処分量 排水量	1,856t-CO ₂ 3.6千t 3.0千t 0.2千t 0.2千t 6.6千t* 0.6千t 3.3千m ³	リユース合計 中古家具販売 梱包材などの再使用量 リサイクル合計 ダンボール プラスチック 鉄くず 紙・ボード 発泡スチロール 産業廃棄物などの排出量	0.7千t 0.4千t 0.3千t 5.9千t 2.5千t 0.7千t 2.2千t 0.4千t 0.0千t 2.3千t
---	--	---	--	---	--	--

※リユース・リサイクルの内訳は右欄を参照

* 1 ISO14001：国際標準化機構 (ISO) が定める
環境マネジメントシステムの国際規格

* 2 EMS：環境マネジメントシステム

グループ環境マネジメント

オカムラグループの環境マネジメントシステム

オカムラグループは、これまでグループ各社でISO14001^{*1}などの認証を取得し、環境マネジメントシステムの構築を推進してきました。オカムラの各部門とグループ各社に環境管理責任者を配置して、グループ環境管理体制を構築しています。

グループ全体で環境マネジメントシステムを推進するために

オカムラグループでは、グループ各社間の意思疎通と情報の共有化を図るために、グループ環境管理責任者会議を開催しています。法改正への対応をはじめ、環境マネジメントシステムの運用状況、各社各部門における課題や対策など、さまざまな事項について議論を行い、改善事例などを各社に水平展開しています。また、グループ各社のマネジメントシステムのレベルアップを図るために、ISO14001審査への立会いを実施しています。

2011年度はオカムラのEMS^{*2}事務局が、オカムラ物流の審査に立会い、環境マネジメントシステムの運用方法と状況を確認しました。

今後、グループ全体で環境マネジメントシステムを推進するために、2012年4月にオカムラ物流とオカムラの認証を統合し、2013年にはオカムラサポートアンドサービスの認証を統合する予定です。

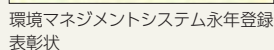
外部審査機関による審査

2011年7月、財団法人日本規格協会によるISO14001の認証維持審査が行われました。審査の結果、オカムラの全社統合認証は有効性が確認されました。

グループ環境マネジメントシステムの推進体制



今後もグループ全体で環境マネジメントシステムを推進するため、活動のレベルアップを図っていきます。



地球温暖化防止

地球温暖化防止に関する基本的な考え方

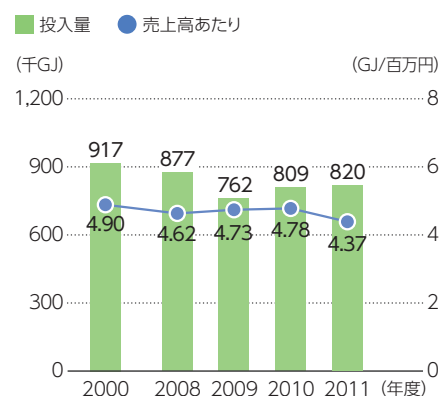
オカムラグループは、地球温暖化の主な要因となっているCO₂排出量の削減を環境長期ビジョン「GREEN WAVE 2020」の目標に掲げており、目標値達成に向けて、3年ごとの環境中期計画の中で各年度の活動項目として設定し、活動しています。

2011年度の目標と達成状況

環境長期ビジョン「GREEN WAVE 2020」では、2020年度のオカムラグループCO₂排出量の削減目標を、2005年度比30%削減することを目標に掲げています。2011年度は2005年度比12%の削減、排出量41,972tの目標に対し排出量実績が38,418tとなり、計画比108%で目標を達成しました。また、生産量の増加によりCO₂排出量は増加しましたが、2011年夏季の節電の取り組みの成果により、グループ全体のCO₂排出量は微増に抑制できました。(詳細→P50)

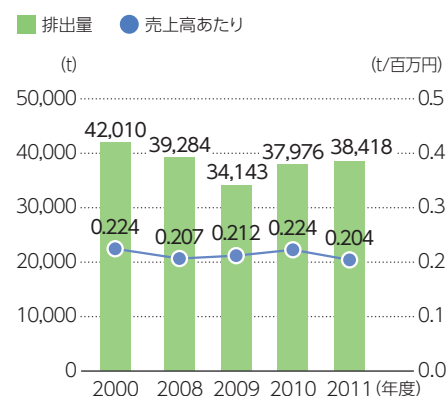
今後は、緩やかな景気回復にともなって生産量の増加が見込まれるため、オカムラグループCO₂排出量の約85%を占める生産事業所からの排出を中心に削減に努めるとともに、オフィスにおける取り組みも継続して行い、グループ全体でCO₂排出量の削減に取り組んでいきます。

総エネルギー投入量



※報告の範囲は3ページに■で示しています(海外を除く)。

CO₂排出量



※改正前温対法施行令の係数で算定しています。
 ※報告の範囲は3ページに■で示しています(海外を除く)。
 ※給湯器などで使うLPGボンベや溶接などで使う炭酸ガスのボンベは影響が小さいため、除外しています。

TOPICS

オカムラグループの夏季電力需給対策への対応

2011年3月に発生した東日本大震災の影響により、東京電力および東北電力管内の電力供給力が大幅に減少し、2011年7月から9月にかけて電気事業法第27条に基づき、電力使用制限が実施されました。こうした状況を踏まえ、オカムラグループでは従来より実施している節電の取り組みについて、より一層の強化を図りました。

生産事業所での取り組み～東京電力管内の5事業所と物流センターで22%のピーク電力削減～

東京電力管内にある5つの事業所（追浜、つくば、富士、御殿場、中井）と横浜物流センターの6拠点では、3つのグループに分け、輪番操業による共同使用制限スキーム^{*1}を実施しました。「ピーク電力に対する15%の削減要請」に対応し、2011年7月～9月の期間では約22%のピーク電力の削減を達成しました。東北電力管内の高畠事業所では山形県の共同使用制限スキームに参加し、休日を月・火曜日に変更して対応しました。

また休日変更だけでなく、事務所の空調温度設定の見直しや照明の間引きなども実施して、大幅な節電を実現しました。これらの活動を通じて従業員の省エネ意識も向上し、照明の間引きなどは2011年秋季以降も継続して実施しています。さらに、高畠事業所、つくば事業所、御殿場事業所では事務所オフィスの照明にLED照明を導入しました。この効果を踏まえ、他の事業所への展開も予定しています。

今後も、生産事業所でのエネルギー利用の効率化を実現するために、省エネを重点課題として日常管理を徹底するとともに、設備の改善や生産性の向上、利用エネルギーの切り替えなどに取り組んでいきます。



生産事業所オフィスにおけるLED照明の導入

オフィスにおける取り組み～販売部門のオフィスで22%の電力削減～

オフィスでは東北電力や東京電力管内だけでなく、国内のオカムラグループすべてのオフィスにおいて「管理可能電力の15%削減」を目標に設定し、節電に取り組みました。「オカムラグループにおけるオフィス夏季緊急節電ガイドライン」に基づき、冷房の設定温度を28℃以上とする、タスクライトを併用して天井照明の消灯エリアを増やすなどの節電アクションを推進しました。

販売部門のオフィスでは、これまでの実践により得た知見から、一日の電力消費の問題点を抽出しました。その対応策を整理し、時間帯ごとの具体的な節電メニューをまとめ、各拠点に配付、節電の取り組みを推進しました。さらに、全国64拠点の節電結果を社内公表することで従業員の節電意識を高め、2011年4月～9月の累計電力使用量は2010年度比約60万kWh、約21.8%の削減となりました。

我慢する節電から、快適な省エネへ

各支社の中心拠点においてはオカムラ製品「オフィスナビ エコビズ^{*2}」を導入し、エネルギー消費量を「見える化」しています。このような取り組みにより、さらなる改善策の立案や従業員の意識向上を図り、省エネ活動を推進しています。また、こうした取り組みで得られた知見をもとに、省エネ活動を行いながらより働きやすいオフィスをめざす「Green Workplace^{*3}」の考え方を、お客様にも提案しています。

^{*1} 共同使用制限スキーム：複数の事業所の連携による、使用最大電力の抑制達成に向けた取り組み

^{*2} オフィスナビ エコビズ：オフィスの消費電力を「見える化」するシステム。電力計測メーターをオフィス内の分電盤に取り付け、消費電力を項目別に計測し、グラフなどで明示する

^{*3} Green Workplace：オカムラの考えるオフィス本来の目的である「知的生産性とモチベーション」の向上と、省エネなどの環境負荷低減が両立しているオフィス空間

地球環境への取り組み

*1 省エネ法：エネルギーの効率的な使用、ムダ使いの排除を推進する法律

*2 特定事業者：改正省エネ法で対象となる、使用エネルギー量が原油換算で1,500kl/年以上の事業者

*3 第一種エネルギー管理指定工場：使用エネルギー量が原油換算で3,000kl/年以上の事業所

*4 温室効果ガス削減ポテンシャル診断：地球温暖化対策の一環として、環境省が事業所に対して実施する温室効果ガスの削減診断

*5 モーダルシフト：トラックによる輸送から、環境負荷の少ない鉄道や船舶による輸送への転換を図ること

*6 スーパーグリーンシャトル：東京ー大阪間で運行する、シャトル列車と一体の31フィートコンテナを共同運用するオープン参加システム。鉄道利用運送事業者を通じて不特定多数の利用者が利用でき、モーダルシフトをめざす企業が利用しやすい



エコドライブ講習会

地球温暖化防止に関する法令遵守を超えた取り組み

省エネ法^{*1}の特定事業者^{*2}として

2010年度のエネルギー使用量により、追浜事業所が第二種エネルギー管理指定工場から第一種エネルギー管理指定工場^{*3}に変更となり、オカムラでは富士事業所と合わせて2つの事業所が第一種エネルギー管理指定工場となっています。

特定事業者としてより効率的なエネルギー使用をめざし、第三者機関によるエネルギー診断を積極的に受診しています。2011年度は、中井事業所が環境省の実施する温室効果ガス削減ポテンシャル診断^{*4}を受けました。

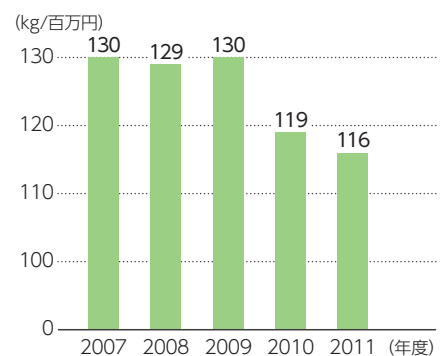
効率的なエネルギー使用のために有効と考えられる設備の導入・運用改善などについての診断結果を、今後の事業所における改善計画に盛り込んで実施していきます。

物流段階でのCO₂排出量削減に向けて

グループ会社のオカムラ物流は、オカムラグループの物流部門を担っています。2011年度のオカムラ物流のCO₂排出量実績は、グループの売上増加により2010年度に比べて1,800t増加し、20,200tとなりました。一方、売上高あたりのCO₂排出量は2010年度比2.0%改善しました。

物流におけるCO₂排出量削減対策として、モーダルシフト^{*5}や輸送の効率化をはじめとする取り組みを展開しています。

売上高あたりのCO₂排出量



モーダルシフトの推進

首都圏から地方への長距離輸送などにおいてモーダルシフトを推進し、環境負荷の少ない鉄道コンテナや海上コンテナの利用を拡大しています。具体的には、横浜ー大阪間では利便性の高いJR貨物の「スーパーグリーンシャトル^{*6}」を利用しており、2011年度は約105tのCO₂排出量削減を実現しました。また、商業施設用の店舗什器の輸送においても、遠方の場合にはコンテナを活用することで、2011年度は約62tのCO₂排出量削減を実現しました。

運転技能コンテストによるドライバー教育

オカムラ物流では、ドライバーの技能・意識向上のため「運転技能コンテスト」を毎年開催しています。2011年度は11月に開催し、合計37名が日頃、仕事を通して磨いた腕と知識を存分に発揮しました。トラック部門では、燃費計を用いて行うエコドライブと走行実技を競い合いました。また、外部講師を招いた「エコドライブ講習会」を同日開催することで、ドライバーのより一層の技能・意識向上を図りました。

TOPICS

関西岡村製作所における納品部材の巡回集荷方式(ミルクラン)の取り組み

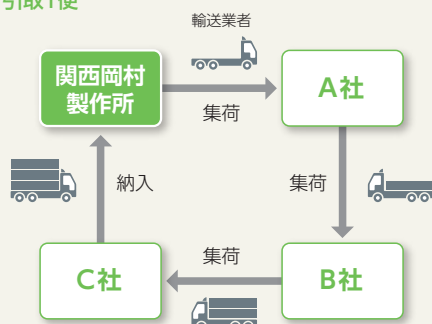
グループ会社の関西岡村製作所では、各協会社からの原材料や部材調達の際、納品に関わる輸送の効率化を目的に、巡回集荷方式(ミルクラン)の運用を2011年7月から実施しています。複数の協会社から原材料や部品を仕入れる場合、材料や部材の供給元に工場へ納入してもらう方式が一般的となっています。これに対しミルクランでは、委託された輸送業者が決められたルートにしたがって供給元を回り、原材料や部材の集荷を行うことにより、輸送効率の向上を実現しています。

関西岡村製作所ではミルクランの取り組みを9社2ルートで運用しており、運用を通じた納品車両台数の削減(9台/日から2台/日へ減少)や走行距離の改善(288km/日から135km/日へ短縮)により、CO₂排出量と輸送コストの削減を同時に実現しました。

今後も、目標である15社による運用の実施に向けて、荷役作業の時間短縮や量変動によるルート・車両台数を見直す仕組みづくりなど、協会社とともに活動を推進していきます。

ミルクランの運行ルート(ルート1)

引取1便

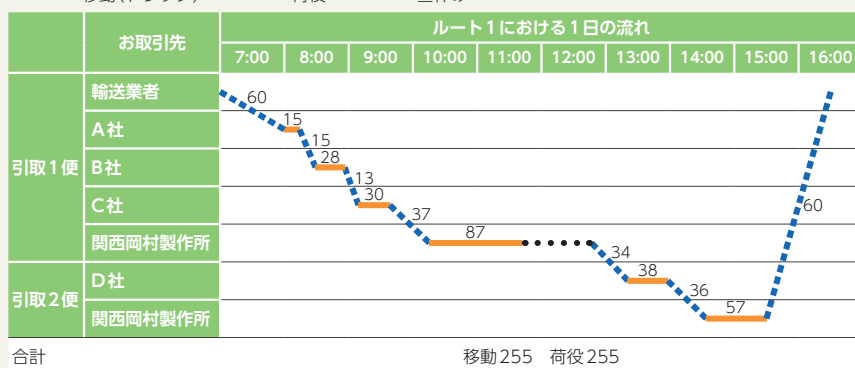


引取2便



運行ダイヤ(ルート1)

●●●●● 移動(トラック) ——— 荷役 昼休み



※表中の数字は、移動に要する標準時間(分)、および荷役に要する標準時間(分)を表しています。

※ルート1では、関西岡村製作所から委託された輸送業者が、引取1便により3社を回り、集荷した原材料や部材を関西岡村製作所へ納入し、その後、引取2便によりさらに1社の集荷を行い、再び関西岡村製作所へと納入します。

省資源・廃棄物削減

省資源・廃棄物削減に関する基本的な考え方

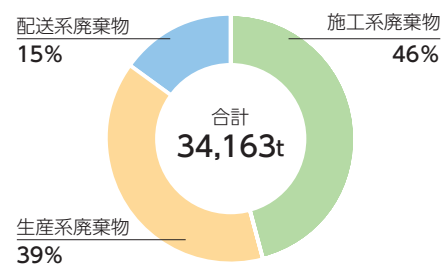
オカムラグループは、製品や生産工程で使用する資源の効率的利用を通して、事業活動のインプットの削減に取り組んでいます。また、生産事業所におけるゼロエミッションの取り組みや、お客様が不要になった使用済み製品の分解・リサイクルの推進や廃棄物の適正処理により、アウトプットの削減を推進しています。(関連→P54)

2011年度の目標と達成状況

オカムラグループの排出する産業廃棄物には、主に3つの分野があります。生産事業所から排出された生産系廃棄物、お客様が不要になった使用済み製品の回収による配送系廃棄物、オフィスなどの内装工事請負時に排出された施工系廃棄物です。

2011年度の分野別産業廃棄物排出量の内訳は施工系廃棄物が46%、生産系廃棄物が39%、配送系廃棄物が15%となっています。

分野別産業廃棄物の排出量(2011年度)

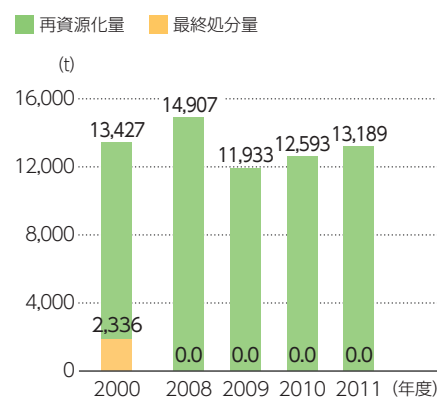


※報告の範囲は3ページに■で示しています(海外を除く)。

生産事業所における産業廃棄物排出量削減の取り組み

2008年度に国内の全生産事業所においてゼロエミッションを達成して以来、2011年度も継続しています。オカムラグループのゼロエミッションの定義は、「工場から排出される産業廃棄物の最終処分量をゼロにすること」です。廃棄物排出時の分別を徹底し、中間処理業者を経由してリサイクルされています。

生産事業所の産業廃棄物排出量(再資源化量+最終処分量)



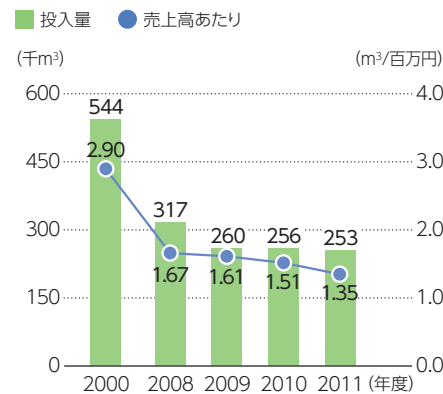
※減容化量含む。
※報告の範囲はオカムラの生産事業所と関西岡村製作所、山陽オカムラ、シーダーです。

地球環境への取り組み

水資源投入量削減の取り組み

2011年度の水資源投入量は約253千m³で、2010年度比1%削減しました。生産活動においては、主に塗装前の部品洗浄や金型・設備の冷却で水資源が消費されており、これらの工程に循環節水システムを各事業所で順次導入することで、水資源の投入量削減を図っています。

水資源投入量(雨水を含む)



※報告の範囲は3ページに■で示しています(海外を除く)。

省資源・廃棄物削減に関する環境法令遵守を超えた取り組み

オカムラグループは、生産活動にともなう環境への影響を最小化するため、法令遵守にとどまらず、さらに厳しい自主基準を設定し、定期的に環境データを測定・収集・管理することで、省資源・廃棄物削減に努めています。また、製品の納入にともなう使用済み製品の廃棄や、施工時に発生する廃棄物処理の適正管理のために、収集運搬・中間処理業者へ直接出向き、施設や書類など管理状況の確認を積極的に実施しています。

製造・物流・使用段階での省資源の取り組み

原材料使用における省資源

生産事業所では原材料の使用量を削減するために、効率的な生産活動に取り組んでいます。一例として、本生産前の試生産期間を短縮することで、原材料の省資源化につなげています。

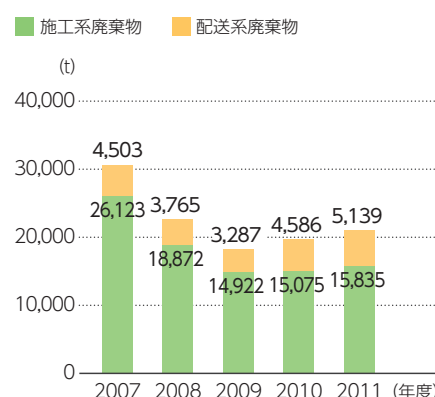
製品梱包材のリユース

製品の輸送で使用したダンボールを回収し、配送センターや生産事業所でリユースしています。これまで着実にリユースの対象製品を広げ、2011年度はリユースダンボールの使用により、ダンボールの使用量を約316t削減しました。

施工系産業廃棄物削減の取り組み

2011年の廃棄物処理法改正以前の2007年より、オカムラでは施工系産業廃棄物の処理を適正に管理・維持するため、オカムラが元請排出事業者となった工事の産業廃棄物については自社でマニフェスト^{*1}を発行し、処理の管理を行っています。2011年度の施工系産業廃棄物の排出量は15,835tであり、売上高の増加にともない5%増えています。

施工系・配送系産業廃棄物の排出量



*1 マニフェスト：廃棄物処理法で定められている産業廃棄物管理票

※報告の範囲はオカムラ物流とオカムラサポートアンドサービスです。

使用済み製品の資源循環

オカムラグループは、お客様が継続して使用できる製品については、引き続き使用されることを提案しています。また、引き続き使用されない製品については、お客様の希望に応じ、新しいオフィス家具を納入する際に回収しています。回収した製品は解体・分別に努め、以下のようにリユース、リサイクル、適正処分を行っています。

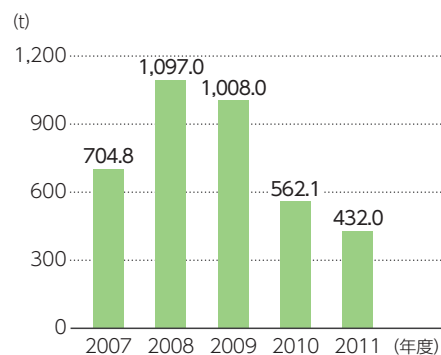
- ・お客様からのリユース引き取りの要望があり、クリーニングや修理によってリユースが可能な製品は、中古品としてオカムラサポートアンドサービスが販売する。(詳細→P55)
- ・お客様からリユースの要望がない場合、また使用上問題がありリユースできない製品は回収し、解体・分別して素材ごとにリサイクルする。
- ・リサイクルできない部品は、廃棄物処理法に基づき、産業廃棄物管理票(マニフェスト^{*1})による適正処理を行う。

2011年度は引き取り製品の73.9%を有価物として売却しました。また、中間処理施設に委託している産業廃棄物も、再生事業者によってリサイクルされています。

オフィス家具の引き取り・再利用(リユース)

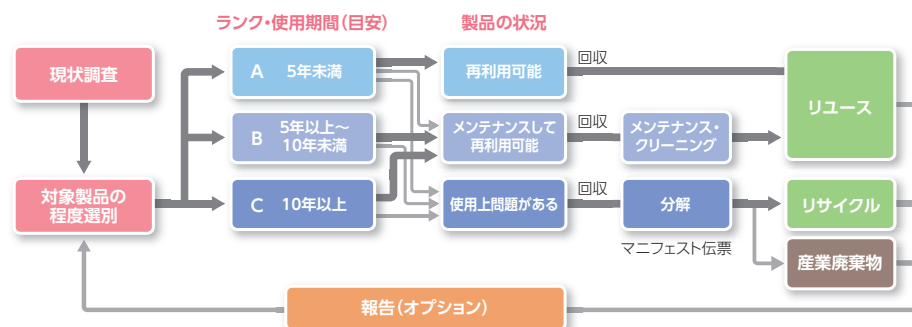
グループ会社のオカムラサポートアンドサービスは、古物商許可を受けた会社として、2002年度から使用済みオフィス家具の引き取り・リユース事業に取り組んでいます。近年はお客様の環境意識も高まり、引越しやオフィスリニューアルの際に、以前は廃棄されていたオフィス家具を、リユース市場で活かしたいという希望が増加しています。2011年度は467t分のリユース引き取り依頼があり、このうち92.5%にあたる432tをリユースしました。引き取り製品全体に占める製品のリユース率は5.8%です。(関連→P56)

中古家具の販売実績



※机・イス・収納など、リユース製品の概算重量数値

リユース引き取りを希望された場合のオフィス家具の引き取り・リユースフロー



*1 マニフェスト：廃棄物処理法で定められている産業廃棄物管理票

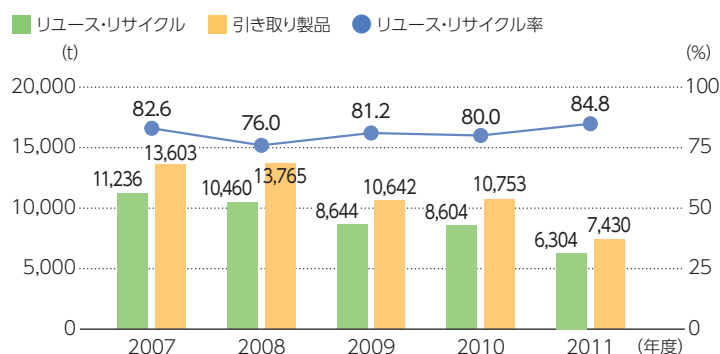
地球環境への取り組み

物流センターのゼロエミッション展開

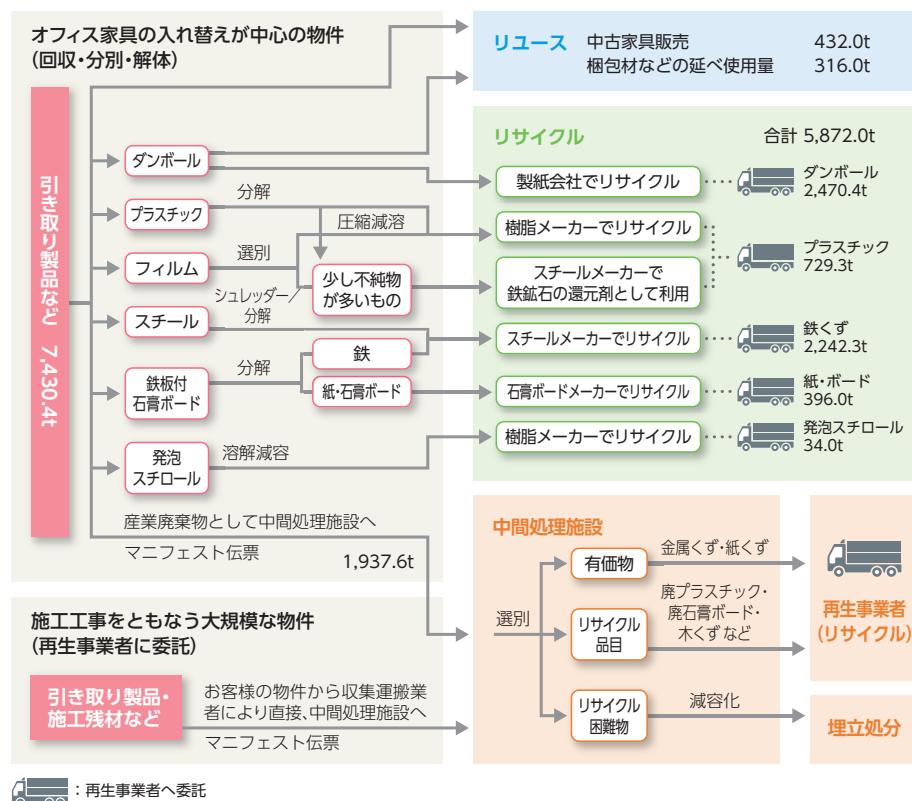
横浜物流センターは、オフィス家具業界最大級の倉庫(2012年3月現在)で、お客様への製品配送だけでなく、新規家具納入時に回収した使用済みデスクやイスなどのリサイクルを推進しています。

同センターでは、きめ細かな手分別などにより素材のリサイクルを図り、2008年9月にゼロエミッション^{*1}を達成して以来、2011年度も継続しています。その他の物流センターでもリサイクル率向上を目標に、ゼロエミッション化を推進しています。

使用済み製品・梱包材のリユース・リサイクル



2011年度の引き取り製品リユース・リサイクル状況



横浜物流センターでの手分別作業の様子

^{*1} ゼロエミッション：工場や物流センターから排出される産業廃棄物の最終処分量をゼロにすること(オカムラグループにおけるゼロエミッションの定義による)

化学物質管理と汚染の防止

化学物質管理、汚染の防止に関する基本的な考え方

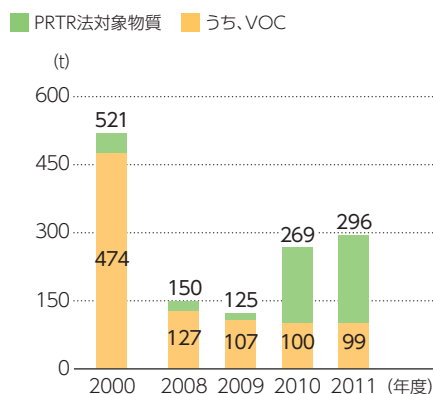
オカムラグループは、環境への影響ならびに安全と健康に配慮し、製品製造時や製品の原材料に使用される化学物質が、環境や健康に影響を与える可能性を認識し、化学物質の管理の強化に努めています。また、汚染防止対策として各設備の適正な管理を徹底しています。

2011年度の目標と達成状況

オカムラグループはPRTR法^{*1}対象物質の取扱量について、2010年度比3%削減を2011年度の目標に活動してきましたが、2011年度取扱量は296t、2010年度比10%増加となり目標を達成できませんでした。

PRTR法の改正により対象物質が増加したり、取扱量管理では行政報告の対象外である製造品としての出荷量も含まれる場合があります。このため、2012年度からは取扱量のうち、事業所内における大気への排出や下水道への移動、廃棄物となる量を集計し、社内完成高を原単位として管理を行います。その上で、排出・移動量として原単位比1%削減を目標に取り組んでいきます。

PRTR法対象物質の取扱量



※ VOC (揮発性有機化合物) は、ホルムアルデヒド、トルエン、キシレンなど当社で定める7物質を集計しています。
※ 報告の範囲は3ページに示しています (海外を除く)。

*1 PRTR法：有害な化学物質の排出・移動量を把握、管理することを義務づけた法律

地球環境への取り組み

PRTR法届出物質の排出量(2011年度)

種別	政令 番号	CAS 番号	物質名(別名)	取扱量 (kg)	排出量(kg)		移動量(kg)	
					大気への 排出	公共水域 への排出	下水道へ の移動	その他の 移動
1種	053	100-41-4	エチルベンゼン	15,155.5	14,171.6	0.0	0.0	766.4
1種	071	7705-08-0	塩化第二鉄	20,345.7	0.0	0.0	0.0	20,345.7
1種	076	105-60-2	イプシロン-カプロラクタム	1,701.3	1,701.3	0.0	0.0	0.0
1種	080	—	キシレン	42,132.0	38,919.0	0.0	0.0	2,222.6
1種	133	111-15-9	酢酸2-エトキシエチル (エチレンジグリコールモノエチル エーテルアセテート)	2,560.0	2,431.0	0.0	0.0	129.0
1種	186	75-09-2	ジクロロメタン (塩化メチレン)	8,646.6	8,283.7	0.0	0.0	362.9
1種	296	95-63-6	1,2,4-トリメチルベンゼン	31,157.0	28,744.0	0.0	0.0	1,570.6
1種	297	108-67-8	1,3,5-トリメチルベンゼン	7,446.3	6,689.2	0.0	0.0	409.0
1種	298	26471-62-5	トリレンジイソシアネート	23,245.0	697.0	0.0	0.0	232.0
1種	300	108-88-3	トルエン	41,824.7	39,650.0	0.0	0.0	2,170.1
1種	302	91-20-3	ナフタレン	1,139.6	1,020.7	0.0	0.0	60.6
1種	392	110-54-3	ノルマル-ヘキサン	5,502.8	4,394.0	0.0	0.0	1,108.8
特1種	411	50-00-0	ホルムアルデヒド	2,297.0	1,979.3	0.0	0.0	118.8
1種	448	101-68-8	メチレンビス(4,1-フェニレン) =ジイソシアネート	91,757.6	2,935.6	0.0	0.0	1,155.2
合計				294,911.1	151,616.4	0.0	0.0	30,651.6

製品に含まれる化学物質の管理

オカムラグループは、化学物質を表面処理剤、接着剤、樹脂、化粧材などに使用しています。これらについては「有害化学物質管理基準」を設定し、管理しています。具体的には、製品開発・設計時に、規制を受ける化学物質の使用の取り止めを確認し、使用している場合はより環境負荷の少ない材料への変更を行っています。

また、さまざまな環境基準への適合や、拡大・強化される化学物質の規制に対応するため、社内の関連部門からメンバーを選出し、化学物質への対応を図るプロジェクトを推進し、管理体制の強化を図っています。

生産事業所における汚染予防対策

オカムラではポリ塩化ビフェニル(PCB)含有機器類として、高圧コンデンサー29台、変圧器5台、安定器247台を所有しています。これらに関しては、法令に基づき、厳重に管理・保管しています。

2011年度は、PCBを含有する高圧コンデンサー4台を適正に処理しました。残りのPCB含有機器類は行政に届出を行い、厳重に管理・保管していきます。またダイオキシン対策として、全事業所において焼却炉の廃止と撤去を完了しました。

生物多様性保全

生物多様性に関する考え方

オカムラグループの事業活動は、生物多様性から恵みを受けて成り立っていると同時に、生物多様性に影響を与えています。森は生物多様性を支える基盤であり、その森から産出される木材を製品に利用するオカムラグループとして、生物多様性の保全は企業が果たすべき責任であるという認識に基づき、取り組みを行っています。

こうした取り組みを総称して「ACORN(エイコーン；どんぐりの英語訳)」と命名し、全社で活動を推進し、生物多様性の保全と資源の持続可能な利用をめざしています。

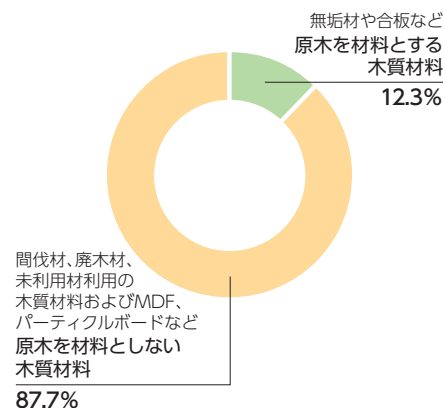
木材の利用状況と「木材利用方針」

オカムラの事業活動の中で最も生物多様性と関わりの深い部分として、原材料としての木材利用があり、オフィス家具や学習家具、店舗用什器をはじめさまざまな製品に木材を使用しています。

2011年度、オカムラグループの原材料投入量の約6.9%が木質材料です。そのうち12.3%が無垢材^{*1}や合板^{*2}など「原木を材料とする木質材料」で、87.7%が間伐材^{*3}、廃木材、未利用材およびその二次加工品である木質ボード^{*4}など「原木を材料としない木質材料」となっています。

オカムラグループは、2009年10月に「オカムラグループ 木材利用方針」を策定し、生物多様性に配慮した森林資源の持続可能な利用を推進することを明文化しました。

オカムラグループの木材利用状況(2011年度)



*1 無垢材：一本の原木から板などを直接、必要な寸法に切り出した材

*2 合板：丸太から薄くむいた板(単板)を、繊維(木目)の方向が直交するように交互に重ねて接着したもの。通称ベニヤ板

*3 間伐材：樹木の生長にともなって、混みすぎた立木を一部抜き伐りする際に発生した木材

*4 木質ボード：木材原料を小片またはそれ以下の繊維状に細分化し、これを接着剤などの結合剤によって再構成した板材。前者の製品例として中密度繊維板(MDF)、後者の製品例としてパーティクルボードがあり、主原料は木質リサイクル資源である



パーティクルボード



チップ



MDF



繊維

オカムラグループ 木材利用方針

1. 以下の木材を利用しません。

- 1) 絶滅危惧種
- 2) 違法に伐採・生産・取引された木材
- 3) 森林生態系や地域社会に悪影響を与えている木材

2. 以下の木材の利用を拡げます。

- 1) 信頼のある森林認証を受けた木材(または同等の証明のある木材)
- 2) 建築廃材、リサイクル材
- 3) 国産材・地域材

地球環境への取り組み

「木材利用方針」に基づく製品開発

オカムラグループは、「木材利用方針」に基づいた製品開発を行うとともに、お客様にそれらの製品を用いたオフィス空間の提案をすることで、森林資源の持続可能な利用を推進しています。なお、この活動は、オカムラグループの生物多様性保全に向けた取り組み「ACORN」におけるアクションの一つ、「act-1：木材利用による森林健全化」に位置づけられています。

信頼のある森林認証を受けた木材の利用

オカムラは、2010年6月、国際的に認知された森林認証制度であるFSC®認証*¹ (CoC認証*²) を取得し、FSC®認証材を使用した製品を開発・販売しています*。2011年1月にはオカムラの代表的な会議テーブルである「RATIO (ラティオ) II シリーズ」を、FSC®認証材を使用したものに改良し、発売しました。2012年3月現在、FSC®認証材使用製品は11シリーズに広がっています。

※FSC®トレードマークライセンスコード：FSC®C092797

建築廃材、リサイクル材の利用

オカムラは、1966年日本で最初に、主原料が木質リサイクル資源であるパーティクルボード*³を家具に導入しました。その後も、製品の芯材としてパーティクルボードやMDF*⁴の利用を拡大し、木質素材の資源循環を促しています。

国産材・地域材の利用

国産材・地域材の利用を拡大することは、健全な森づくりのサイクルを促進するとともに、山村の経済活性化につながります。

オカムラは、国産材の利用を拡大するために、国産間伐材を利用した家具の芯材のMDFや、天板用のスギ・ヒノキの圧縮材をスタンダードな素材として用意し、製品へ展開しています。また、地域ごとの森林組合や加工業者と密に連携し、「地産地消*⁵」の考えに基づいた地域材の活用を推進しています。(詳細→P19、P63)

*1 FSC®認証：国際的な森林認証制度の機関であるFSC® (Forest Stewardship Council®；森林管理協議会) が、適切に管理された森林やその森林から切り出された木材の流通や加工プロセスを認証する制度

*2 CoC (Chain-of-Custody) 認証：FSC®認証における生産・加工・流通過程の認証

*3 パーティクルボード：木材原料を小片に細分化し、これを接着剤などの結合剤によって再構成した板材。主原料は木質リサイクル資源である

*4 MDF (medium-density fiberboard)：中密度繊維板。木材原料を繊維状に細分化し、これを接着剤などの結合剤によって再構成した板材。主原料は木質リサイクル資源である

*5 地産地消：地元で生産されたものを地元で消費すること



FSC®認証材を使用した会議テーブル
「RATIO II シリーズ」



国産間伐材MDFを芯材に利用したデスク
「Proselva (プロセルバ)」シリーズ

- *1 ワシントン条約 (CITES)：絶滅のおそれのある野生動植物の国際取引に関する条約
- *2 JOIFA重点管理材：ワシントン条約などをもとにJOIFAが、選定した使用実績の把握などをし、使用に関して管理をしている木材
- *3 グリーン購入法：国などの公的機関が環境物品などを率先して購入したり、情報提供することで、その需要拡大を図る法律
- *4 木材の合法性：木材の伐採にあたって、原木が生産された国または地域における森に関する法令に照らして、手続きが適切になされたものであること
- *5 JOIFA：社団法人日本オフィス家具協会。オフィス家具の業界団体
- *6 事業者認定：木材・木材製品の合法性に関する認定の一つ。森林・林業・木材産業関係団体の認定を得て事業者が行う証明方法により、木材・木材製品の合法性の証明を行おうとする事業者が受けることができる認定
- *7 合板：薄く切った板を繊維方向を90° 互い違いに重ねて、熱圧接着した木質ボード

木材利用の環境リスクを軽減させるために

オカムラグループでは、森林資源の持続可能な利用に向け、毎年使用する木材の樹種、取扱量、原産地を調査・把握しています。

「木材利用方針」に示した「利用しない木材」に関して、対象となる木材を把握し、取扱量を減らすことから取り組みを開始しています。

使用禁止木材については、毎年の調査に合わせて「ワシントン条約 (CITES) *¹」や「JOIFA重点管理材*²」に照らして、該当する木材を利用していないことを確認しています。また、グリーン購入法*³に基づき、製品ごとに木材の合法性*⁴調査を実施しています。オカムラはJOIFA*⁵による事業者認定*⁶を受けており、認定継続のためのマネジメント体制を引き続き整備していきます。

さらに、NGOなどとの協議を通じて、原産国ごとの違法伐採リスクを把握し、サプライチェーン調査を開始しました。2011年度は主要なお取引先2社より、取扱量の多い合板*⁷の合法性・持続可能性の調査を実施しました。2012年度も引き続き調査を進めていきます。

オカムラが使用する木材の樹種(原産地)と取扱量

樹種	材形状	取扱量(m ³ 換算)	原産国・地域
ラワン	合板、積層合板、無垢材、集成材	1,281.8	ドイツ、インドネシア、日本、マレーシア
ラバーウッド	合板、無垢材、集成材	309.5	インドネシア、マレーシア、タイ
ポプラ	平行合板、無垢材	256.8	中国
ブナ	成形合板、突板、無垢材、合板、平板、単板、ダボ	139.4	クロアチア、デンマーク、フランス、ドイツ、インドネシア、イタリア
ビーチ	合板、成形合板、無垢材、単板、突板	115.5	ドイツ、インドネシア、マレーシア
カプール	合板、無垢材、単板、成形合板	94.7	インドネシア、マレーシア
ホワイトオーク	突板、無垢材、縁材	57.0	中国、ロシア、アメリカ
ヒノキ		55.3	
アユース	突板、縁材、ソリッド材	38.0	アフリカ
ローズウッド	突板	6.6	
その他	合板、無垢材、集成材など	16.2	アメリカ、中国、日本、マレーシア、ロシア
合計		2,371.6	13カ国・地域

地球環境への取り組み

TOPICS

グリーン購入大賞 優秀賞受賞

オカムラは、グリーン購入ネットワーク (GPN)^{*1}が主催する「第13回グリーン購入大賞」において優秀賞を受賞いたしました。

「グリーン購入大賞」は、グリーン購入^{*2}の普及拡大に取り組む団体に贈られるものです。オカムラは、デスクシリーズの天板芯材(MDF)に100%国産間伐材を使う技術を開発し、取扱量も多いことが評価されました。また、生物多様性保全に向けた取り組み「ACORN」のアクションプランによる継続的な取り組みや、ステークホルダーの理解促進など、木材を切り口とした活動が非常に幅広く、会社としてのコミットメントが明確になっている点が評価されました。

今後も、本業を中心に木材を切り口とした活動を推進し、それに关わる多くの方々にメッセージを送り続けることで、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



グリーン購入大賞授賞式：グリーン購入ネットワーク会長(当時)中原秀樹様(右)とオカムラ専務取締役(当時)中村雅行(左)

*1 グリーン購入ネットワーク (GPN)：グリーン購入の取り組みを促進するために1996年に設立された、企業・行政・消費者のネットワーク

*2 グリーン購入：製品やサービスを購入する際に、環境を考慮して、必要性をよく考え、環境への負荷ができる限り少ないものを選んで購入すること

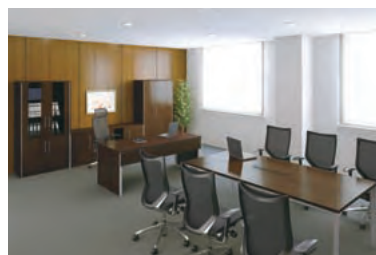
*3 RoHS指令：2006年に欧州で施行された、電子電気機器に含まれる特定有害6物質(カドミウム、鉛、水銀、六価クロム、PBB、PBDE)の使用規制



オフィスシーティング「ESCUDO mesh」



エルゴノミックメッシュチェア
「Baronグラデーションサポートメッシュタイプ」



エグゼクティブファニチュア「EX-F300」



ランチルームチェア「fuzzy」

製品・サービスにおける環境配慮

環境配慮製品の開発

オカムラグループは、お客様が満足できる、環境に配慮した製品やサービスを提供することにより、事業活動を通じてお客様の環境負荷低減のお手伝いをしています。

製品開発および改良時には、製品アセスメントを実施しています。「製品」「情報開示」「容器包装」に関して、原材料の選定・調達から製造・流通・使用段階を経て、リサイクル・廃棄する段階までを考慮し、環境負荷の評価を行っています。

「グリーンウェーブ+ (プラス)」製品の開発

2011年度、オカムラ独自の環境基準において、より環境配慮のレベルを高めた基準「グリーンウェーブ+ (プラス)」適合製品として新たに、RoHS指令^{*3}に準拠しているオフィスシーティング「ESCUDO mesh (エスクードメッシュ)」やエルゴノミックメッシュチェア「Baron (バロン) サポートメッシュタイプ」、FSC[®]認証を受けた木材を使用しているエグゼクティブファニチュア「EX-F300」やランチルームチェア「fuzzy (フォジィ)」などを認定し、発売しています。(関連→P31)

地球環境への取り組み

*1 グリーン購入：製品やサービスを購入する際に、環境を考慮して、必要性をよく考え、環境への負荷ができる限り少ないものを選んで購入すること



「23C3 ロビーチェアシリーズ」

*2 地産地消：地元で生産されたものを地元で消費すること



LED棚下照明「ECO LIGHT-L」



「ECO LIGHT-L」の配光図

資材調達におけるグリーン購入の取り組み

オカムラグループは、環境負荷の大きい化学物質の使用回避・削減、省資源・廃棄物排出対策という視点から、グリーン購入*1の拡大を重要なミッションととらえ、お取引先の協力を得ながら活動を進めています。

まず、グリーン購入の定義を明確化した「グリーン調達ガイドライン」に基づき、お取引先の調査を実施し、環境活動に積極的に取り組んでいるお取引先からの調達の拡大、ならびに環境負荷の少ない資材の調達を推進しています。

また、環境対策上、特に使用基準が必要と考える資材については、調達活動における判断基準として「資材ガイド」を定めています。「資材ガイド」に基づいて調達活動を行うことにより、化学物質審査規制法、建築基準法、欧州の各種法令、リデュース・リサイクルなどに配慮した資材調達を実現しています。さらに、「資材ガイド」をお取引先にも開示し、コミュニケーションを図ることにより、お取引先自体のグリーン購入の推進や、お取引先との共同開発による新しい環境配慮型資材の開発などに役立てています。

環境配慮製品の提供

「グリーンウェーブ」製品の提供

オカムラでは、独自の環境基準に適合した「グリーンウェーブ」製品・サービスの提案をお客様に行っています。2011年度の製品（買い入れ品を除く）の売上金額における「グリーンウェーブ」製品の販売金額の比率は、オフィス環境事業分野で78%、商環境事業分野で39%となりました。

今後も販売比率を高めていくことで、お客様の環境負荷の低減に貢献するため、お客様への「グリーンウェーブ」製品提案の機会を増やしていきます。（関連→P31）

木材を有効利用したベンチ「23C3 ロビーチェアシリーズ」

「23C3 ロビーチェアシリーズ」は、屋内から屋外まで幅広い設置環境に対応するベンチシリーズです。本体を共通化し、座面を変えることで屋内から屋外まで連続感のある空間を演出することができます。

また、この製品には森林の健全な成長を促すために伐採された間伐材や、建築廃材を活用した再生木材を座面に使用しています。さらに、一般的に流通している間伐材の製材規格に対応しているため、地域材の使用が可能で、地域材をその地域で使用する「地産地消*2」にもつながる製品です。

LED棚下照明「ECO LIGHT-L（エコライト-エル）」

「ECO LIGHT-L」は棚下照明初のレンズを採用し、明るさとクラス最高の省電力を実現したLED棚下照明です。外側に漏れていた余分な光を棚の内側に集光することで、十分な照度を確保しています。1灯あたり7.6w（昼光色900mmの場合）となり、同等照度の棚下照明の中ではクラス最高の省電力を実現しました。従来の蛍光灯（約24w）と比較し、消費電力は約1/3、寿命は約8倍で、省エネの推進とランニングコストの削減をともに実現しています。

TOPICS

エコプロダクツ2011に製品展示

2011年12月15日～17日に開催されたエコプロダクツ2011のカーボンフットプリント(CFP; Carbon Footprint of Products)制度試行事業事務局(経済産業省)ブースにおいて、オカムラの小学校向け普通教室用デスク・チェア「スカラーライト デスク・チェア」を協力出品しました。

CFPマークとは、製品およびサービスのライフサイクル全体で排出される温室効果ガスをCO₂に換算し、製品などに表示するものです。本ブースは、CFPマーク取得製品を展示・紹介するブースであり、「スカラーライト デスク・チェア」の2製品も2010年にCFPマークを取得しています。

「スカラーライト デスク・チェア」は軽量化・省資源化による環境負荷低減を図り、重量を従来比でデスク20%、チェア30%削減し、業界最軽量クラスを実現しました(いずれも5号サイズ、当社比)。また、力の弱い小学生が持ち運びやすい構造へと改善し、使いやすくなっています。

今後もオカムラは、環境負荷の大きい工程の見直しなどを図り、製品のライフサイクル全体で環境負荷の少ない製品づくりにつなげていきます。



「スカラーライト デスク」



「スカラーライト デスク」が取得したCFPマーク

環境配慮オフィス・店舗の提案

オカムラグループは、環境負荷を低減できる空間をプランニングすることにより、事業活動を通じてお客様の環境負荷低減のお手伝いをしています。独自の環境基準に適合した「グリーンウェーブ」製品や、環境負荷の低減に関する提案を通じて、環境に配慮した空間創りを促進しています。

環境配慮オフィスの提案

オカムラは、古庄電機産業株式会社様の本社ビル(愛知県名古屋市中区)新築案件において、消費電力の見える化システム「オフィスナビ エコビズ」*1)をご提案しました。

同ビルは「自然の恵みを建物に取り入れながら省エネルギー技術を駆使し、環境に配慮したオフィスビル」をコンセプトに設計をされ、屋上の太陽光発電や屋上緑化、高効率空調・換気の採用など環境負荷低減を図っており、「CASBEE」*2)名古屋 Aランクを達成されています。また、同社はお客様への環境活動の紹介や環境配慮製品・システムのご提案なども積極的に行っており、その活動の一環として、電力の見える化をもとにエネルギーの効率的利用を進めています。

*1 オフィスナビ エコビズ：オフィスにおける消費電力の見える化システム。空調・照明・コンセントなどエネルギーの消費状況を時系列、計測ポイント別に把握でき、効果的に省エネルギーを進めることができる

*2 CASBEE(建築環境総合性能評価システム)：建築物の環境性能で評価し、格付けする手法。建築物のライフサイクルを通じた評価、建築物の環境品質と環境負荷という両面からの評価、そして環境効率の考え方をを用いて新たに開発された評価指標により評価され、5段階(S、A、B+、B-、C)のランクを付与される



古庄電機産業株式会社様に導入された「オフィスナビ エコビズ」

環境教育

環境教育に関する基本的な考え方

オカムラグループは、すべての事業活動において環境負荷低減活動を実施することを「環境方針」に掲げており、実際に活動を推進する従業員の意識向上を目的に、環境教育にも注力しています。

環境教育の充実

すべての従業員が環境保全活動を理解し、立場に応じた自らの役割を自覚し、目標に向かって必要な手順で行動できることをめざして環境教育を実施しています。環境教育は、新入社員・キャリア入社者を対象とする必修教育と、各部門がISO14001^{*1}に基づき策定した部門教育に分けられています。

オカムラの環境教育

種別	対象	名称	内容
必修教育	新入社員	新入社員研修	● 環境問題 ● EMS ^{*2} 導入編：企業活動と環境負荷
		新入社員フォローアップ研修	● EMS活動実践編
	キャリア入社者	キャリア入社者研修	● 環境問題 ● EMS導入編：企業活動と環境負荷
部門教育 (ISO14001 による)	全従業員	一般教育	● 環境方針や全社の環境目的・目標・実施計画 ● グリーンオフィス活動
		専門教育	● 各部門ごとの環境目的・目標・実施計画 ● 著しい環境側面に応じた教育訓練
		管理者教育	● 管理者としてのEMSなど
コミュニケーション	全従業員	意識啓発	● 「CSR Report」の発行 ● ウェブサイトの環境コンテンツ ● 社内報に環境情報ページを連載 ● 各地域主催による環境関連展示会への出展
	希望者	意識啓発	● 各部門のテーマ別勉強会 ● アファンの森での環境教育

*1 ISO14001：国際標準化機構 (ISO) が定める環境マネジメントシステムの国際規格

*2 EMS：環境マネジメントシステム

地球環境への取り組み

従業員のエコマインド向上に向けた取り組み

イントラネットなどを通じて環境情報を共有

環境全般にわたる情報を掲載するイントラネットページ「エコラボ」や隔月発行の社内報を通して、業務や生活に役立つ環境情報を共有し、従業員の環境意識の啓発に努めています。

環境活動表彰によるモチベーションの向上

オカムラは2003年度より、優れた環境活動を表彰する制度を設け、従業員のモチベーションアップと、環境に配慮した製品・サービスの質の向上を図っています。2011年度は、2011年3月の東日本大震災をうけた節電への取り組みなど、6つのサイトやプロジェクトを表彰しました。

オカムラの環境活動表彰(2011年度)

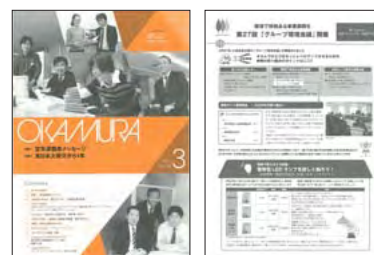
分類	対象	内容
サイト表彰	中井事業所	電気使用量の低減によるコスト削減：インバーターコンプレッサーの導入
	販売サイト	電気事業法第27条に基づく電力使用制限への取り組み：販売サイト64拠点における節電の取り組み
プロジェクト表彰	FSC®認証「RATIO IIシリーズ」開発プロジェクト	FSC®認証「RATIO IIシリーズ」の開発
	オフィスラボにおける「快適な省エネ」ワークスタイル活動プロジェクト	オフィスラボにおける「快適な省エネ」ワークスタイル活動の実施
	神奈川県横浜市に対する環境教育出前講座の実施プロジェクト	神奈川県横浜市に対する環境教育出前講座の実施
	JRセントラルタワーズのエコ・オフィス化プロジェクト	JRセントラルタワーズのエコ・オフィス化の推進

体験型環境教育の実施

生物多様性保全に向けた取り組み「ACORN」におけるアクションの一環として、体験型の環境教育を実施しています。

2011年度は、オカムラのマーケティング部門と製品デザイン部門の従業員を中心に15名が、一般財団法人C.W.ニコル・アフアの森財団が長野県飯縄山麓に所有する「アフアの森」において、森の手入れ作業実習を含めた研修を行いました。(関連→P18、P20)

参加者が実作業や実体験を通じて生物多様性について学び、習得した知識や感性を製品・サービスに活かせるよう、今後も継続的に研修を実施していきます。



社内報 環境情報ページ「GREEN WAVE」

環境コミュニケーション

環境コミュニケーションに関する基本的な考え方

オカムラグループは、製品や活動に関する環境情報を開示し、ステークホルダーの皆様との双方向コミュニケーションを図ることで、グループ全体での環境保全活動の改善につなげています。

ステークホルダーの皆様への環境情報開示

環境への取り組みの情報発信

オカムラグループでは、「CSR Report」をはじめ、さまざまな媒体を通じて環境情報を発信しています。また、ステークホルダーの皆様から寄せられたご意見・ご提案を、関連部門にフィードバックするとともに、より充実した情報発信に役立てています。

この他、環境関連のイベントやオカムラの新製品発表会でも積極的に、オカムラグループの環境への取り組みをご紹介します。(関連→P20)

製品の環境情報開示

製品に使用している材料のF☆☆☆☆^{*1}等級証明やグリーン購入法適合証明など、営業支店や販売店様に寄せられるステークホルダーの皆様からの資料ご請求に対し、速やかに製品の環境情報を開示し、ご確認いただいています。

また、製品の環境情報を製品カタログに掲載するとともに、製品の環境配慮のポイントをオカムラのウェブサイトやグリーン購入ネットワーク(GPN)のエコ商品ねっと^{*2}などでも公開しています。

TOPICS

高畠事業所、地域住民との懇談会を開催

オカムラの各事業所や関連会社などでは、近隣地域の住民の皆様と対話の機会を設けています。2011年9月、山形県にある高畠事業所において、会社説明の懇談会を実施しました。懇談会は近隣地区長をはじめとする住民5名、オカムラからは高畠事業所長など従業員5名の計10名で開かれ、事業所内の見学、環境への取り組みなどの説明や意見交換を約2時間行いました。環境への取り組みについては、高畠事業所での排水・排煙、騒音、産業廃棄物、化学物質などに対する取り組みの説明を行い、住民の皆様理解を深めていただきました。

*1 F☆☆☆☆：ホルムアルデヒド放散に関するJIS(日本工業規格)/JAS(日本農林規格)の基準

*2 GPNエコ商品ねっと
<http://www.gpn.jp/econet/>



グリーン購入法特定調達物品情報提供システム
<http://www.env.go.jp/policy/hozen/green/g-law/gpl-db/>

環境効率

環境効率の向上

オカムラグループは、事業活動にともなう環境影響を最小化しつつ、企業により創造される価値を最大化するために、統合環境効率性指標による評価を行うとともに、外部に公表しています。

環境効率性指標の設定

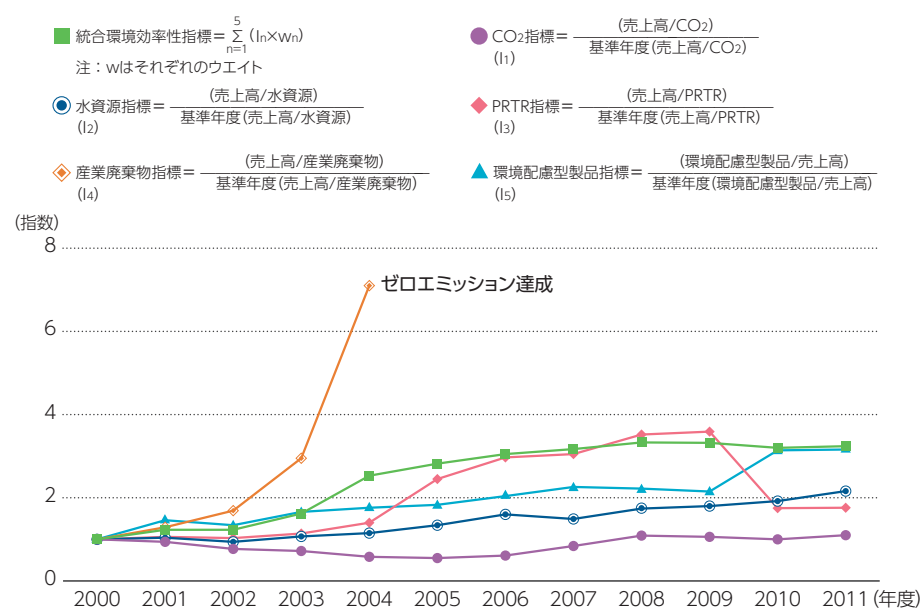
環境経営における重要なツールとして、環境効率性の向上に取り組んでいます。環境効率性指標^{*1}として「CO₂」「水資源」「PRTR(有害化学物質)」「産業廃棄物」「環境配慮型製品」の5つをあげ、2000年度を基準として、売上高との対比とウエイト付けで推移を確認・把握しています。

2011年度の統合環境効率性指標

統合環境効率性指標は、基準年にあたる2000年度を1.0として、2011年度は約3.2となりました。また、グループ売上高は基準年の2000年度とほぼ同額ですが、各指標は環境影響を小さくする活動により向上しています。

今後は、さらに指標の向上をめざして活動していきます。

環境効率性指標の推移



*1 環境効率性指標:企業により創造される製品・サービスの価値(売上高)と、環境負荷の両側面を評価する手法である「環境効率」に基づく指標。環境負荷を分子にし、売上高を分母として割ったものを指標とする場合が多く、売上高が増加するほど、または環境負荷が減少するほど、環境効率性指標は向上する

集計範囲：
オカムラグループ（岡村製作所、関西岡村製作所、
山陽オカムラ、オカムラ物流、オカムラサポート
アンドサービス）

対象期間：
2011年4月1日～2012年3月31日

環境会計

オカムラグループは、1997年より管理会計とリンクした環境会計を導入しています。2001年からは、影響を及ぼすすべての範囲で、環境保全効果と環境保全コストの把握をめざし、グループ全体へと集計範囲を拡大しています。

2011年度の状況

2011年度の売上高は、2010年度に比べて約11%増となり、生産効率は改善の傾向が見られました。また、節電の取り組みによりエネルギー投入量が抑えられ、水資源の投入量も節水の効果が現れました。

環境保全コスト

2011年度のオカムラグループの環境保全コストは、投資額16.6百万円、費用額984百万円でした。投資額の増加内訳は、コンプレッサーのインバーター化と電気フォークリフトの導入などです。

環境保全効果

総エネルギー投入量は、売上高にともない増加しましたが、効率的な生産と節電の効果により、売上高あたりのエネルギー投入量を減少させることができました。

水資源の投入量は、売上高増加にも関わらず削減できました。これは主として水の循環利用の拡大や、水冷コンプレッサーから空冷コンプレッサーへ変更した効果によるものです。

環境保全コスト

（単位：百万円）

分類	主な取り組み	投資額	費用額
1. 事業エリア内コスト	事業エリア内コスト集計	16.6	337
1-1. 公害防止コスト	大気汚染・水質汚濁・悪臭防止など	11.6	126
1-2. 地球環境保全コスト	温暖化防止・オゾン層保護・省エネなど	5.1	72
1-3. 資源循環コスト	節水・雨水利用、廃棄物削減、リサイクルなど	－	139
2. 上・下流コスト	グリーン購入、製品・容器包装の回収・リサイクルなど	－	204
3. 管理活動コスト	環境負荷の監視・測定、EMS運用など	－	192
4. 研究開発コスト	環境配慮製品の開発、製造時の環境負荷低減など	－	247
5. 社会活動コスト	環境保全団体への支援など	－	5
6. 環境損傷対応コスト		－	－
7. その他のコスト		－	－
合 計		16.6	984

地球環境への取り組み

環境保全効果

分類	環境パフォーマンス指標(単位)	2010年度	2011年度	前年度との差
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	総エネルギー投入量(GJ)	809,475	820,214	10,739
	売上高あたり(GJ/百万円)	4.78	4.37	-0.41
	水資源投入量(m ³)	256,005	252,755	-3,250
	売上高あたり(m ³ /百万円)	1.51	1.35	-0.16
	PRTR法対象物質の取扱量(kg)	268,895	296,383	27,488
	売上高あたり(kg/百万円)	1.59	1.58	-0.01
事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する環境保全効果	CO ₂ 排出量(t-CO ₂)	37,976	38,418	442
	売上高あたり(t-CO ₂ /百万円)	0.22	0.2	-0.02
	PRTR法対象物質の排出・移動量(kg)	160,699	183,677	22,978
	売上高あたり(kg/百万円)	0.95	0.98	0.03
	廃棄物などの総排出量(t)	12,593	13,189	596
	売上高あたり(t/百万円)	0.07	0.07	0
	廃棄物などの最終処分量(t)	0	0	0
	売上高あたり(t/百万円)	0	0	0
事業活動から産出する財・サービスに関する環境保全効果	グリーンウェブ製品の売上高(百万円)	59,685	68,646	8,961
	※売上高比率→標準品比率(%)	68.8%	69.1%	0.3%
	グリーン購入法適合製品の売上高(百万円)	37,496	43,080	5,584
	※売上高比率→標準品比率(%)	59.3%	60.0%	0.7%
	回収製品・梱包材の循環使用量(t)	562	432	-130
	売上高あたり(kg/百万円)	3.32	2.3	-1.02
その他の環境保全効果	事務用品グリーン購入率(%)	78.2%	83.5%	5.3%
	モーダルシフトによる輸送量(台)	1,071	1,141	70

当該期間の総額

(単位：百万円)

項目	内容など	金額
当該期間の投資額の総額	生産設備の更新、省力化、工業燃料の代替ほか	445
当該期間の研究開発費の総額	新製品開発・製造時の環境負荷低減ほか	896

環境保全対策にともなう経済効果

(単位：百万円)

	効果の内容	金額
収益	主たる事業活動で生じた廃棄物のリサイクル、または使用済み製品などのリサイクルによる事業	408
	補助金・助成金	-
費用節減	省エネルギーによるエネルギー費の節減	1
	省資源またはリサイクルにともなう廃棄物処理費の削減	1
	リユースによる経費節減	27

売上高

(単位：百万円)

	2010年度	2011年度	前年度との差
売上高(連結)	169,294	187,879	18,585

地球環境への取り組み

生産事業所・主要関連会社の環境管理データ（2011年度）

事業所/主要関連会社名	生産事業所	高島事業所	つくば事業所	富士事業所	御殿場事業所
					
所在地	神奈川県横須賀市 浦郷町5-2944-1	山形県東置賜郡高島町 大字糠野目字北原五-2635	茨城県つくば市緑ヶ 原1-2-2テクノパーク 豊里工業団地	静岡県御殿場市 大坂102-1	静岡県御殿場市 柴怒田キタ744
土地 (m ²)	56,352	114,459	99,457	85,763	42,512
建物 (延床面積) (m ²)	52,343	27,278	37,621	51,881	16,432
緑化面積 (m ²) / 緑化率 (%)	3,492/6.2	45,401/39.7	41,718/41.9	18,791/21.9	13,179/31.0
主要生産品目	オフィス環境什器、 流体変速機	オフィス環境什器 (木質系)、商業施設 用什器	オフィス環境什器、 商業施設用什器	店舗用陳列機器など	冷凍冷蔵 ショーケース

環境パフォーマンス

項目(単位)	実績	実績	実績	実績	実績
総エネルギー投入量 (GJ)	117,108	37,013	115,955	174,857	50,489
水					
水資源投入量 ^{※1} (m ³)	15,852	12,414	25,597	115,895	7,170
雨水投入量 (m ³)	—	—	—	—	—
節水システムによる節水量 (m ³)	1,971	—	7,811	—	—
総排水量 (m ³)	12,682	12,414	25,597	113,422	5,730
大気					
温室効果ガス排出量 (t-CO ₂)	5,252	1,782	5,302	8,918	2,400
オゾン層破壊物質排出量 (ODP-kg)	—	—	—	—	—
SOx 排出量 (t)	0.002	1.20	—	—	—
NOx 排出量 (t)	0.042	4.42	2.29	1.07	1.24
廃棄物					
再資源化量 (t)	2,649	337	1,580	3,158	1,344
最終処分量 (t)	0	0	0	0	0
PRTR法対象物質 ^{※2}					
取扱量 (kg)	82,265	2,344	29,676	100,818	55,470
大気への排出量 (kg)	22,726	1,761	13,302	95,341	3,303
トルエン (kg)	567	9	17	38,035	322
キシレン (kg)	9,861	—	3,714	15,646	1,198
その他 (kg)	12,298	1,752	9,571	41,660	1,783
公共用水域への排出量 (kg)	—	—	84	346	—
下水道への移動量 (kg)	49	—	—	—	—
廃棄物への移動量 (kg)	1,328	583	13,151	5,118	780
悪臭の発生状況					
キシレン (ppm)	—	—	< 0.1	—	—
インプタノール (ppm)	—	—	< 0.1	—	—
酢酸エチル (ppm)	—	—	< 0.1	—	—
トルエン (ppm)	—	—	< 0.1	—	—
スチレン (ppm)	—	—	< 0.1	—	—
エチルベンゼン (ppm)	—	—	—	—	—
臭気指数	< 10	16	—	14	< 10
水域 ^{※3}					
BODの排出量 (t)	0.16	0.30	0.78	0.54	0.04
CODの排出量 (t)	0.26	—	—	—	—
窒素の排出量 (t)	0.05	—	—	0.36	—
リンの排出量 (t)	0.02	—	—	0.06	—

※1 水資源投入量は上水・工業用水・地下水の合計です。

※2 PRTR法対象物質の土壌への排出および事業所における埋立処分はありませんでした。資材などにおける対象物質の含有量が0.1～1%などの報告の場合、1%として計算しています。

※3 水域への排出量において、富士・御殿場事業所、山陽オカムラは公共水域への排水を含みます。

主な法規制対応

項目(単位)	規制値	実績値	規制値	実績値	規制値	実績値	規制値	実績値	規制値	実績値
大気										
SOx 排出濃度 (m ³ N/h)	0.2	0.0	11.2	0.0	—	—	—	—	35	0.0
NOx 排出濃度 (ppm)	590	370	300	85	—	11	—	—	45	10
ばいじん排出濃度 (g/m ³ N)	0.2	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
騒音										
大きさ (昼間/朝夕/夜間) (dB)	75/75/65	65/—/47	70/65/55	63/39/38	60/55/50	53/51/48	65/70/60	59/59/—	55/50/45	46/—/—
振動										
大きさ (昼間/夜間) (dB)	65/55	42/38	65/60	45/35	60/55	39/36	70/65	57/54	65/55	40/—

※規制値は法および自治体条例などによります。

※実績値は最大値です。

※ — : 実績値なし、規制対象外を示します。

地球環境への取り組み

生産事業所	関連会社					
中井事業所	関西岡村製作所	山陽オカムラ	シーダー	サイアムオカムラスチール	オカムラ物流	オカムラサポートアンドサービス
						
神奈川県足柄上郡 中井町境390	大阪府東大阪市 稲田上町2-8-63	岡山県高梁市間之町1	神奈川県横浜市 鶴見区末広町2-2-17	51-5Poochao RD.Bangyaparak Bangkok 10130 Thailand	神奈川県横浜市 鶴見区末広町2-4-3	東京都港区赤坂 1-8-10第9興和ビル
53,890	23,853	36,098	11,411	11,108	43,969	—
35,388	30,731	28,166	4,135	15,339	77,254	—
20,128/37.4	2,210/9.3	6,599/18.3	—/—	181/1.6	6,644/15.1	—/—
店舗用陳列機器	オフィス環境什器	オフィス環境什器、 店舗用陳列機器	搬送コンベヤシステム	オフィス環境什器、 商業施設用什器	輸送、保管、荷役、 流通、加工、施工、 内装工事	据付工事、保守、 アフターサービス

実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績
48,529	106,466	56,487	3,323	75,423	42,836	3,181
3,803	39,567	28,034	694	57,868	3,729	— ^{*5}
1,661	—	—	—	—	—	—
21,348	—	91,602	—	—	—	—
140	30,802	14,579	—	57,868	3,279	—
2,214	4,450	2,817	144	3,479	1,854 ^{*4}	163
—	—	—	—	—	—	—
—	—	4.38	—	—	—	—
0.18	1.01	2.27	—	—	—	—
1,955	1,333	807	25	851	3,002	50
0	0	2	0	156	566	1
191	12,089	13,529	—	—	—	—
4	2,756	12,692	—	—	—	—
—	—	700	—	—	—	—
—	—	8,500	—	—	—	—
4	2,756	3,492	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	18	25	—	—	—	—
181	9,316	812	—	—	—	—
—	—	—	—	6.0	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	9.0	—	—
—	—	—	—	—	—	—
< 10	—	—	—	—	—	—
0.00	2.9	0.13	—	0.59	—	—
—	—	—	—	2.77	—	—
—	—	0.06	—	0.00	—	—
—	—	0.00	—	46.17	—	—

※4 オカムラ物流の輸送における温室効果ガス排出量については、P51をご参照ください。

※5 オカムラサポートアンドサービスの水資源投入量は影響が小さいため、本レポートより除外しています。

規制値	実績値	規制値	実績値	規制値	実績値	規制値	実績値	規制値	実績値	規制値	実績値	規制値	実績値
—	—	—	—	13.8	0.3	—	—	505	310.5	—	—	—	—
230	16	150	70	245	59	—	—	200	143	—	—	—	—
0.2	0.0	0.1	0.0	0.5	0.0	—	—	0.6	0.1	—	—	—	—
75/75/65	52/52/52	70/65/60	—	55/45/40	55/—/—	—	—	90/90/90	88/86/87	—	—	—	—
70/65	44/44	70/65	—	55/50	50/—	—	—	—	—	—	—	—	—

※サイアムオカムラスチールのSOx排出濃度の規制値および実績値はppmで表しています。

よりよい職場づくり

オカムラは、「創造、協力、節約、貯蓄、奉仕」をモットーとした経営の基本方針に基づき、「人事方針」を策定しています。従業員のより高い能力発揮を目的とする「人事方針」により、すべての従業員に適正な教育を行うとともに、能力・実績を重視した人事・評価制度を運用しています。また、従業員一人ひとりにとって、安全で働きやすく、働きがいのある職場を実現することは、企業体質の強化にもつながっています。

人事関連報告に関するオカムラの定義

オカムラ：
(株)岡村製作所 単体

オカムラグループ：
オカムラ+(株)オカムラ物流、(株)関西岡村製作所、(株)オカムラビジネスサポート、(株)エフエム・ソリューション、(株)オカムラサポートアンドサービス、(株)ヒル・インターナショナル、(株)Td Japan

オカムラ全グループ：
オカムラグループ+(株)山陽オカムラ、(株)エヌエスオカムラ、シーダー(株)、(株)富士精工本社、セック(株)、(株)セック リテールサービス、オカムラインターナショナル(Singapore) PTE LTD、上海岡村家具物流設備有限公司、サイアムオカムラインターナショナルCO.,LTD、サイアムオカムラスチールCO.,LTD。
(関連→P3)

人材に対する考え方

企業と従業員の関係

オカムラグループは、チームワークがより大きな成果をもたらすと考え、従業員の相互協力の重要性を認識しています。そのため、従業員は、ともに企業を繁栄させる協力者であり、チームの一員であると位置づけています。また、公正な労使関係を基調に、従業員が十分に能力を発揮することで、企業の繁栄と従業員それぞれの生活向上を実現できると考えています。

岡村製作所創業の経緯(「協力を資本とし無から有を生じた記録」参照)にてらし従業員はあくまで事業の協力者であり、縁あって互いに当社の人になったものである。共に企業を繁栄させる協力者であり、各々がチームの一員である。「チームワーク」が偉大な成果をもたらすことを常に念頭に置き、互いに協力する。

従業員は公正な労使関係を基調として、互いに全知全能をふるって企業の繁栄と各々の生活の向上を期するものである。

(「基本方針」より抜粋)

雇用の状況と採用活動における門戸拡大

2012年3月31日時点でのオカムラ全グループの従業員数は3,742名で、うち男性従業員が3,199名、女性従業員が543名です。また、オカムラグループの従業員の平均勤続年数は17.3年、平均年齢は42.1歳です。

オカムラは、新卒者採用にあたり、地方学生の地理的ハンディキャップを軽減するため、最終の役員面接を除く選考を全国主要6都市にて開催し、学生の負担軽減と機会均等に配慮しています。2012年度採用においては、2011年3月に発生した東日本大震災の被災地の状況を考慮し、宮城県仙台市における選考を夏に実施しました。また、外国人留学生や障がいをもつ学生のための合同セミナーにも積極的に参加し、幅広く門戸を広げた採用活動を行っています。

労使協議を通じた職場環境の改善

オカムラ全グループの労働組合は、以下の4組織で構成されています。

- ・ 岡村製作所本体を中心とした岡村製作所労働組合
- ・ 関西岡村製作所を中心とした関西岡村製作所労働組合
- ・ オカムラ物流、オカムラサポートアンドサービスを中心としたオカムラ物流労働組合
- ・ 富士精工本社を中心とした富士精工労働組合

団体交渉協定の対象となる従業員は、オカムラ全グループ従業員のうち83.5%にあたります。毎月、労使協議会を開催しており、会社の業績状況の説明や人事諸制度に関する事項などさまざまなテーマについて協議を行っています。また、職場単位でも職場懇談会を実施しており、組合員と管理監督者の協議を通じて職場の環境改善を進めています。

人権尊重の視点に立った取り組みの推進

オカムラグループは、行動規範に「人権の尊重」を明記しています。セクシャルハラスメント、パワーハラスメント防止への取り組みとして、本社部門内に相談窓口を設置し、迅速に対応できる体制を整備しています。

管理職に対しては、労務管理研修の一部として、セクシャルハラスメント、パワーハラスメント防止のための研修を実施しています。研修ではビデオなどを用いて、労働法や企業リスクなど、さまざまな観点から説明を行い、理解を深めることで未然防止に努めています。

多様な働き方の支援

従業員の多様性を尊重する諸制度の整備

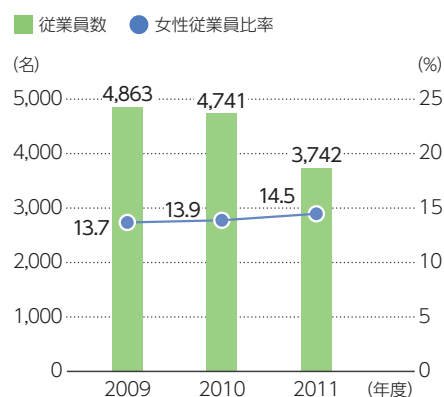
オカムラグループでは、すべての従業員が最大限に能力を発揮し、働きがいを感じられる環境づくりを推進しています。特に育児や介護、傷病といった事由に対して、さまざまな制度を整備することで、従業員を支えています。

女性従業員の状況

2011年度のオカムラ全グループの女性従業員比率は14.5%で、2010年度に比べて0.6%増加しました。オカムラ全グループの2011年度の新卒採用者は81名で、そのうち女性は27名(33.3%)でした。

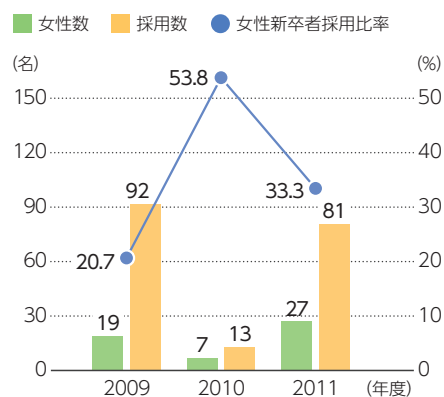
また、女性役職者数は32名となり、2010年度に比べて3名増加しました。今後も、能力のある女性従業員の積極的な役職者登用をめざしていきます。

従業員数と女性従業員比率



※報告範囲はオカムラ全グループ(詳細→P73)

女性新卒者の採用状況



※報告範囲はオカムラ全グループ(詳細→P73)

VOICE

育児支援制度を利用して

2010年7月に出産し、2011年3月まで育児休職を取らせていただきました。休職中は、わが子の成長をすぐそばで見届けられ、充実した日々を過ごせました。復職後は保育園の送迎があるため、短時間勤務制度を利用し、勤務時間を9:10~16:20にしています。夫もオカムラに勤務しており、私が仕事の繁忙期などで保育園の送迎が難しい時は、夫がフレックス制度を利用し、代行してくれることもあります。

限られた時間の中で「仕事・育児・家事」のすべてを行うことは大変ですが、夫や祖父母をはじめ職場の方々の理解と協力のおかげで、忙しくも楽しい毎日を送っています。育児支援制度のおかげでメリハリのある生活を送ることができ、恵まれた環境に感謝しています。



広告宣伝部
三上 理恵

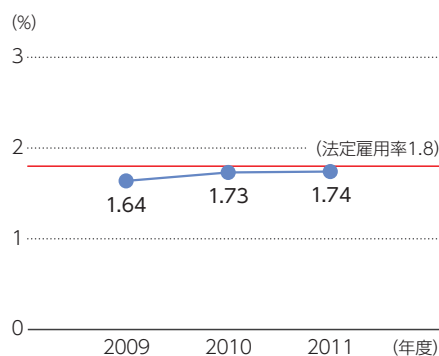
障がい者雇用の状況

2012年3月31日時点のオカムラの障がい者雇用率は1.74%と、法定雇用率1.8%を若干下回ってしまいました。ここ数年、徐々に法定雇用率に近づいてきており、今後も達成に向けて積極的に門戸を広げていきます。

定年退職者の再雇用

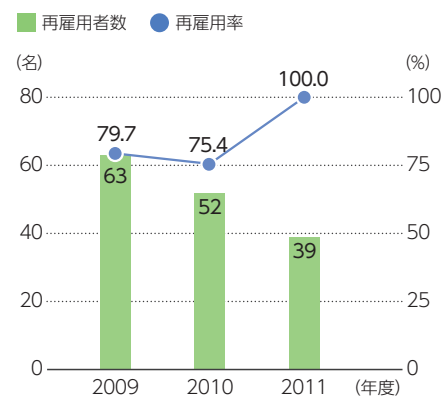
オカムラグループでは、本人による希望制で定年退職者の再雇用を行っています。60歳の定年後、最長65歳までの勤務が可能で、定年退職者の多様なニーズに対応すべく、週3日勤務や短時間勤務なども可能としています。2011年度はオカムラグループの定年退職者の100%が応募し、全員が継続して勤務しています。

障がい者雇用率(オカムラ)



※報告範囲はオカムラ(詳細→P73)

定年退職者の再雇用状況(グループ)



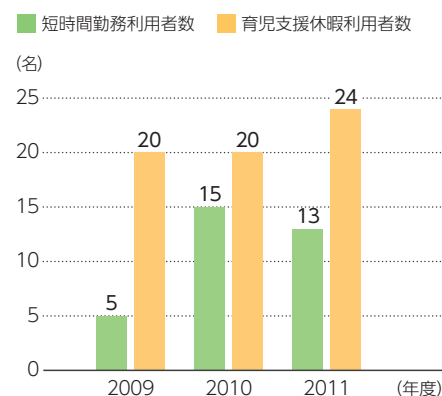
※報告範囲はオカムラグループ(詳細→P73)

育児支援制度

従業員の子育て支援のため、オカムラグループでは最長1年11カ月(法定は1年6カ月)の期間、育児休職を取得できる制度を導入しています。また、子どもが小学校3年生までは、始業と終業の各1時間を限度として短縮できる短時間勤務制度や、年間5日間の子育て支援休暇制度を利用することが可能です。さらに、子どもが18歳の3月末まで毎月10,000円の子育て支援金を付与しています。

2011年度の海外を除くオカムラ全グループの育児休職の取得者数は女性24名(うちジョブパートナー2名)、短時間勤務制度利用者は女性13名でした。男性従業員による制度活用の促進が今後の課題となっています。

短時間勤務、育児休職の利用者数(グループ)



※報告範囲は海外を除くオカムラ全グループ(詳細→P73)

よりよい職場づくり

介護支援制度

従業員の家族の介護支援のため、オカムラグループでは同一介護者が通算して1年(法定は3カ月)の期間、介護休職を取得できる制度を導入しています。始業と終業の各1時間を限度として、勤務時間を短縮できる短時間勤務制度との併用も可能です。

オカムラグループの2011年度の介護休職制度の利用者は2名でした。

傷病支援制度

オカムラグループでは、病後の療養期間中も安心して休むことができる傷病休暇制度を導入しています。これは、年次有給休暇のうち、次年度に繰り越しができなかった日数を最大20日間まで、傷病を事由として利用できるものです。また、復職の際はリハビリり出社期間を設けており、復帰にともなう負担の軽減に努めています。

オカムラグループの2011年度の傷病休暇制度利用者は12名でした。

キャリア開発

キャリア開発に関する基本的な考え方

オカムラグループは、能力の開発と発揮、および協力・融和に必要な教育を積極的に行い、自己啓発の意欲の増進を図ることを「人事方針」に明記しています。これを実現するため、キャリア開発においては以下のように方策を定め、取り組みを進めています。

- ・ 社内の教育訓練の体系化を図る
- ・ 職制を通じての教育訓練を促進する
- ・ 自己啓発を進めるための環境を整備する
- ・ チームの一員として、協力しながら最高の能力を発揮できるような人間育成を図る

各層の従業員を対象とした研修プログラムの充実

新入社員研修

オカムラでは、新入社員に対して、内定時・入社時研修、部門別研修、フォローアップ研修と充実した受け入れ態勢で育成を実施しています。あわせて、インストラクターとして若手先輩社員が付き、仕事に限らない悩みや不安の解消を支援しています。また、入社後数年間は、早期育成カリキュラムにのっとり、OJT*¹とOFF-JT*²の両面から育成を行っています。

階層別研修

役職者の倫理観向上のため、オカムラでは、役職位ごとに、ケーススタディを盛り込んだ法令知識の講座を毎年開催しています。あわせて、ヒューマンスキル向上のため、部下指導やリーダーシップに関する研修も定例開催しています。

*1 OJT(On the Job Training) : 実務を通じて行う職場内訓練

*2 OFF-JT(OFF the Job Training) : 社内集合研修や社外研修など実務を離れて行う職場外訓練



2011年新入社員研修の様子

VOICE

チャレンジ制度を活用して

入社して5年が経ち、何か新しいことに挑戦してみたいと考え、また入社当時より海外勤務を希望していたこともあり、チャレンジ制度を利用して海外営業部へ異動。その後、チャンスにも恵まれ、異動4カ月後にサイアムオカムラインターナショナル(タイ・バンコク)に勤務することとなりました。

言葉や価値観など文化が大きく異なる海外での仕事は予想以上に大変であり、毎日が試行錯誤と困難の連続です。しかし、二十代の間に海外で働いていることをチャンスととらえ、やりがいをもって仕事に取り組んでいます。

急速に成長しているアジア市場を担当する、海外拠点の同社で働く機会を与えてくれたチャレンジ制度に感謝し、日々努力しています。



サイアムオカムラ
インターナショナル
西出 純也



創立記念式典での表彰

キャリア研修

一定の年齢に達した従業員に対し、オカムラではキャリアプランニングを促すためのキャリア研修や、人事部によるキャリア面談などを実施し、従業員各自の成長やモチベーションの向上を支援しています。

従業員の自己実現の支援

チャレンジ制度

意欲や熱意のある従業員に公平にチャンスを与えるため、オカムラでは新規事業や事業拡大にともなう人材確保の際、社内公募を行っています。書類選考・面接を通じ、毎年一定数の従業員が自らの意志で異動を実現しています。より一層の制度の活用をめざし、2011年度より、年1回の実施から、現場の需要に応じた随時実施する仕組みに切り替えました。

自己申告制度

それぞれの従業員がやりがいを感じられる仕事をするのが、最も生産性が上がるという基本的な考え方に基づき、オカムラでは、自分の希望する仕事や部署を申告できる制度を導入しています。より一層の制度の活用をめざし、定期ローテーションへの反映を進めています。

留学制度

技術革新や事業のグローバル化に対応するため、高度で専門的な技術や技能、知識の習得を目的として、国内および海外の大学院に留学できる制度や、海外の提携先企業への研修派遣制度を設けています。今後のさらなるグローバル化に対応するため、新たに海外研修制度の導入を検討しています。

表彰制度による従業員のモチベーション向上

オカムラグループは、会社の業績向上や企業として重要な取り組みへの貢献に対して、従業員個人ならびに部門などの表彰を行っています。

具体的には「功労表彰」や「提案表彰」、「環境活動表彰」など7つの分野を設け、従業員のモチベーションアップと企業活動の向上を図っています。受賞者は、毎年10月に行われる創立記念式典で表彰を受けています。

労働安全衛生

労働安全に関する基本的な考え方

オカムラグループでは、「労働安全衛生方針」に基づき、2003年度より労働災害防止、社有車事故防止、健康障害防止を3本柱に、労使が一体となり、安全で働きやすい会社づくりに取り組んできました。生産、販売、管理部門といったそれぞれの職場特性に合わせ、安全衛生委員会を中心にして、全従業員が安全活動に参画しています。

安全で働きやすい職場づくり

労働災害防止の取り組み

「ゼロ災害」を目標に、KY活動^{*1}・安全教育の実施とあわせて、機械・設備に関する危険要因の排除を目的とするリスクアセスメント^{*2}を展開しています。

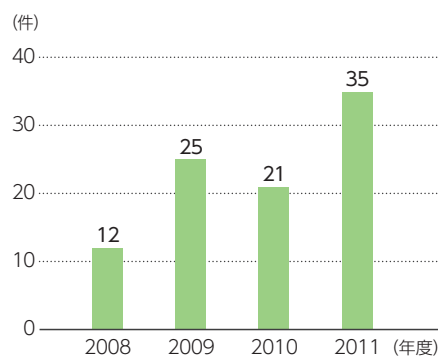
オカムラ全グループの2011年度の労働災害事故件数は35件となり、2010年度より14件増加してしまいましたが、設備機械の新規導入時の危険要因チェックリストの統一、ならびに雇入時・職務変更時に行うOJT^{*3}安全衛生教育の統一を徹底することで、災害の減少をめざしています。

社有車事故防止の取り組み

「交通事故ゼロ」を目標に、交通KY活動、交通安全講習会の開催などを実施しています。2011年度は新たに「社有車運転管理マニュアル」を策定し、日々の業務における運用を開始しました。

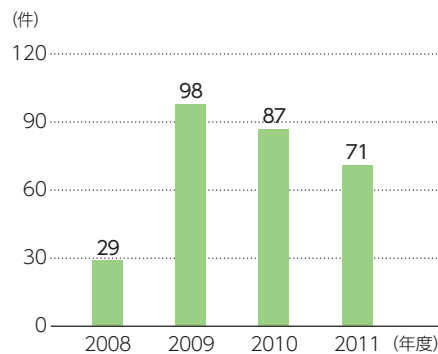
現場での運用が適正に実施されているかを確認するため、2011年度は合計13部門に対して実地監査を行い、不備については随時指導・改善を行っています。その結果、オカムラ全グループの2011年度の社有車事故件数は71件となり、2010年度より16件減少しました。

労働災害の発生状況



※2009年より人事関連の集計範囲を拡大しました。
※報告範囲はオカムラ全グループ(詳細→P73)

社有車事故の発生状況



※加害・自損・被害事故の合算値
※2009年より人事関連の集計範囲を拡大しました。
※報告範囲はオカムラ全グループ(詳細→P73)

*1 KY活動：危険(Kiken)予知(Yochi)活動

*2 リスクアセスメント：事業上にある危険性や有害性の特定、リスクの見積り、優先度の設定、リスク低減措置の決定における一連の手順

*3 OJT(On the Job Training)：実務を通じて行う職場内訓練

* 1 EAP (Employee Assistance Program) :
従業員支援プログラム

* 2 THA (Total Health Action) 活動 : 従業員の
健康に関し、一人ひとりの健康レベルを高めて
自己管理しようとするトータル的な活動



THA活動の様子

健康障害防止の取り組み

「健康障害ゼロ」を目標に、心身の健康維持管理・増進をめざして活動を展開しています。

身体健康管理のため、オカムラグループでは法定の定期健診に加え、生活習慣病検診、特定作業検診を実施しています。再検査が必要な場合は産業医と連携して受診を促し、有所見者には保健指導を実施し、必要に応じて産業医・看護師による面談を行っています。

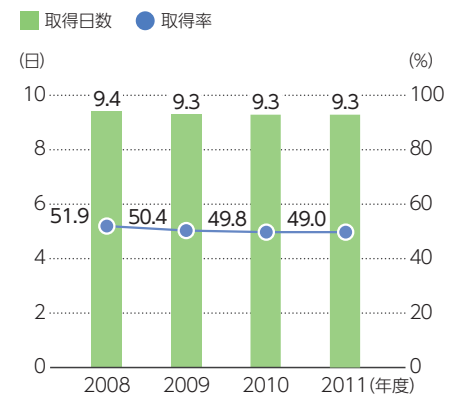
心の健康管理においては、外部のEAP^{*1}を使用したメンタルヘルスチェックをオカムラグループ全従業員に対して実施しました。あわせて心の健康に関する相談窓口を設け、従業員が利用できる体制を整備しています。また、長時間労働削減のための施策として、労使が一体となり、NO残業デーの実施を行うとともに、長時間労働者に対しては産業医による面談を継続して実施しています。

健康増進のための取り組み

オカムラグループでは、労使一体となって法定の年次有給休暇の計画的な取得を促すとともに、従業員の心身のリフレッシュと自己形成を図るため、一定の勤続年数が経過した従業員を対象とするリフレッシュ休暇制度を導入しています。

オカムラグループの2011年度の有給休暇の平均取得日数は9.3日で、取得率は49.0%でした。従業員の健康増進のため、有給休暇の取得率向上に向けて、連続有給休暇の取得を推進しています。また、従業員一人ひとりが健康を自己管理できるよう、労使一体でTHA活動^{*2}に取り組んでいます。

有給休暇取得実績(1人あたり平均)(グループ)



※報告範囲はオカムラグループ(詳細→P73)

社会との調和

オカムラグループは、事業所近隣住民の皆様、次世代を担う子どもたち、行政機関、他企業など、多くの方々と積極的に対話・交流することで社会との共生を図っています。また、対話から得られたことを事業活動に活かし、社会との共存共栄につなげています。

地域社会との関わり

東日本大震災における社会との関わり

エヌエスオカムラの事業再開と被災地支援

2011年3月11日に発生した東日本大震災において、岩手県釜石市にある関連会社エヌエスオカムラは津波の直撃を受け、工場建屋や生産設備の大半を損失しました。このため生産停止を余儀なくされていましたが、生産活動と雇用の再開・継続を通じた被災地の復興をめざし、2011年8月、共同出資会社である新日本製鐵の新日鉄釜石製鉄所構内において事業を再開させる復興計画を決定しました。この計画に基づき、建屋や設備、従業員に関わる事項などの対応を進め、エヌエスオカムラは2012年5月に生産を再開しました。(詳細→P10)

また、オカムラグループでは被災地の復興に向け、義援金や製品の寄贈による物資支援を通じて、総額3億円を超える支援を行いました。(詳細→P12)

オカムラグループにおける節電対策

震災の影響により、東京電力・東北電力管内において電力供給量が大幅に低下しました。これにともなう使用電力制限が行われたことに対応して、生産事業所の輪番操業やオフィス照明の間引きなど、オカムラグループ全体で節電に取り組みしました。(詳細→P50)

地域社会活動への参画

生産事業所・オフィス周辺での地域社会活動

オカムラグループの各生産事業所や全国の営業支店をはじめとするオフィスでは、地域社会活動に積極的に参加し、地域とのコミュニケーションを図っています。

2011年度は、名古屋市にある中部支社では「CO₂削減／ライトダウンキャンペーン2011」に賛同し、2011年7月7日午後8時～10時の七タライトダウンにおいてオフィスの照明を消灯し、節電の啓発と推進に努めました。また、大阪市に拠点を構える関西支社では「大阪市一斉清掃“クリーンおおさか2011”」に賛同し、2011年10月25日、オカムラの従業員61名が拠点のあるブリーゼタワー周辺の清掃活動を行いました。

今後も、拠点近隣の方々とともに発展していくために、地域の協議会やイベント、拠点周辺の清掃活動などに積極的に参加していきます。

生産事業所における工場見学

オカムラグループの生産事業所では、近隣住民の方々やお客様を対象とする工場見学を実施しています。見学では、製品がつくられる様子や周辺環境への取り組みなどをご覧いただき、対話の場を設けています。2011年度は、オカムラグループの生産事業所で計480名を工場見学にご案内しました。



クリーンおおさか2011



山陽オカムラにおける地元小学生の工場見学の様子

*1 3R(リデュース、リユース、リサイクル) :
Reduce (発生抑制)、Reuse (再使用)、
Recycle (再資源化)



小学校での環境出前授業の様子



環境インターンシップ研修の様子

次世代の育成を支援

オカムラグループでは、持続可能な社会の構築に貢献するために、次代を担う若者の教育に取り組んでいます。

小学校への環境出前授業

オカムラは社会貢献活動の一環として、2007年から小学校への環境出前授業を開始しました。従業員が講師になり、学校用の机やイスの3R^{*1}をテーマに「ものを大切に使う心」を伝えています。2011年度は3校215人を対象に授業を実施し、2007年の授業開始からの累計受講者数が11校1,340人になりました。

今後は、引き続き小学校での授業を行うとともに、中等教育向けの教育プログラムも開発し、次代を担う子どもたちの環境問題への理解と環境意識の向上を促していきます。

環境インターンシップの受け入れ

オカムラは、神奈川県が実施する「環境インターンシップ」に受け入れ企業として参加しています。「環境インターンシップ」とは、学生が環境問題に関する知識とその解決に必要な意欲、実践的能力を習得することを目的に、環境に関する活動を行う企業などで働く体験実習活動です。オカムラでは、2011年度に2名のインターンシップ生を受け入れ、研修を行いました。インターンシップを通して「オカムラで働く」ことを体験してもらうとともに、企業の環境に対する取り組みや、本業を通じた環境ビジネスに関して理解してもらうことで、環境問題について考えながら働くことや、環境問題を解決するための社会のあり方などを模索する機会を提供しています。

芸術活動の支援

「オカムラデザインスペースR」の開催

2003年より毎年1回、東京都港区のオカムラ・ガーデンコート・ショールームにおいて展覧会「オカムラデザインスペースR」を開催しています。「建築家と建築以外の表現者との協働」をコンセプトに、表現者の個展とは一味違う、斬新な切り口の展覧会をめざしています。2011年度は、建築家の青木淳氏、その協働者としてクリエイティブ集団MONGOOSE STUDIO(マンブース・スタジオ)を迎え、第9回企画展「ぼよん」を開催しました。



オカムラデザインスペースR 第9回企画展「ぼよん」

ものづくりの精神の伝承

オカムラいすの博物館

オカムラいすの博物館は、快適な空間創りに欠かせない家具に関する情報収集・調査研究・教育啓発を行い、戦後の産業史・技術史・ものづくりの精神を伝承する拠点として、2009年2月、東京都千代田区に開設されました。

日本のオフィス黎明期の事務用回転イスから最新の高機能シーティングまでを一堂に集めた「いすの展示室」をはじめ、人間工学を応用したテクノロジーや環境対応などを体感学習できる展示フロア「いすの科学」など、イスについて楽しく、体験的に学べる場を設けています。2011年3月に起きた東日本大震災の影響により、震災直後から休館していましたが、2012年1月より一般見学者のご案内を再開しています(要事前予約)。



オカムラいすの博物館「いすの展示室」

オカムラグループの環境活動・社会活動のあゆみ

年	環境対策	コミュニケーション、評価、表彰	事業活動
1945年 }	●日本初パーティクルボード製家具[1966年]	●人間工学「イスの科学」発表[1960年]	●岡村製作所創業(横浜市磯子区岡村町)[1945年10月]
1992年	●公害対策および設備部組織[1966年]	●折りたたみイス：初のGマーク受賞[1963年]	●「ミカサ」自動車開発[1955年]
	●商品開発研究所設立[1972年]	●Gマーク業界最多受賞[1967年]	●IBM-407(PCS)導入、事務作業の機械化[1960年]
	●オフィス研究所設立[1980年]	●追浜工場「工業技術院長賞」受賞[1969年]	●米国L.A.ダーリン社と技術提携[1963年]
	●イスのノンフロン化[1990年]	●JAPAN SHOP展「通産大臣賞」受賞、以降「総理大臣賞」など14年連続受賞[1980年]	●岡村工業技術学校：横須賀市追浜に設立[1967年]
	●製品の環境対策方針策定[1991年]	●日本科学技術連盟より「第12回石川賞」受賞[1980年]	●IBM-370(COPICS)導入[1973年]
	●リサイクルカー導入[1992年]	●高島工場「省エネルギー通産大臣賞」受賞[1981年]	●ロータリーラックを米国に技術輸出[1982年]
	●接着剤トリクロロエタン廃止[1992年]	●「第2回OA本賞」受賞[1984年]	●JTオカムラ設立[1988年]
		●高島工場「日本緑化協会会長賞」受賞[1984年]	●サイアムオカムラスチール設立(タイ)[1988年]
		●標準化・効率化で「通産大臣賞」受賞[1984年]	●エヌエスオカムラ設立[1992年]
		●JR 新宿駅サイン：SDA大賞(通産大臣賞)受賞[1989年]	
第1次環境中期計画 1993年 4月 }	●第1次環境中期計画「豊かな未来へ」スタート[1993年]	●環境パンフレット「豊かな未来へ」発行[1995年]	●オカムラビジネスサポート設立[1994年]
1997年 3月	●中井事業所：環境アセスメント[1996年]	●「Gマーク部門賞 外国商品賞」受賞[1995年]	
	●グリーン購入ネットワーク(GPN)加入[1996年]		
	●環境対策部発足[1996年]		
第2次環境中期計画 1997年 4月 }	●追浜事業所：ISO14001審査登録[1997年9月]	●つくば事業所「OAオフィス賞」受賞[1997年]	●中井事業所稼働開始[1997年]
2000年 3月	●「グリーンオフィス活動」スタート[1999年6月]	●「グリーン購入ガイド」発行[1998年6月]	●エフエム・ソリューション設立[1998年]
		●「1999環境報告書」発行[1999年9月]	●オカムラサポートアンドサービス設立[1999年]
		●環境経営度調査：第97位[1997年]、第105位[1998年]、第38位[1999年]	
第3次環境中期計画 2000年 4月 }	●オカムラ：ISO14001全社統合審査登録[2000年10月]	●「Gマーク部門別金賞」受賞[2000年]	●ヒル・インターナショナル設立[2000年]
2003年 3月	●環境対策部を環境・品質保証部に組織変更[2001年4月]	●「2000環境報告書」発行[2000年9月]	●第1回JAPANドラッグストアショーに出展[2001年]
	●国内全生産事業所のISO14001審査登録完了[2001年]	●「2001環境報告書」が「第5回環境レポート大賞」優秀賞受賞[2001年12月]	●エルゴノミックメッシュチェア「コンテッサ」シリーズ発表[2002年]
		●「2002環境報告書」発行[2002年8月]	●「コンテッサ」海外輸出開始[2002年]
		●リターンナブル輸送パッケージが「アジアスター賞」受賞[2002年12月]	●ORGATEC 2002に出展[2002年]
		●環境経営度調査：第123位[2000年]、第66位[2001年]、第48位[2002年]	
第4次環境中期計画 2003年 4月 }	●環境長期ビジョン「GREEN WAVE 2010」スタート[2003年4月]	●「2002環境報告書」が「第6回環境報告書賞」優良賞受賞[2003年5月]	●「コンテッサ」が米国環境基準「GREENGUARD」取得[2003年6月]
2006年 3月	●オカムラ全生産事業所でゼロエミッション達成[2003年]	●「2003環境報告書」発行[2003年7月]	●CeMAT ASIA 2003 物流技術と運輸システムの展示会に出展[2003年11月]
	●粉体塗装ライン導入開始[2003年]	●ダイジェスト版発行開始[2003年7月]	●EIMU 2004 ミラノ国際オフィス家具見本市に出展[2004年4月]
	●御殿場事業所・関西岡村製作所：HCFC-141b全廃[2004年]	●「2004環境経営報告書」発行[2004年6月]	●上海岡村家具物流設備有限公司設立[2004年6月]
	●環境・品質保証部を環境対策部に組織変更[2004年12月]	●「コンテッサ」が「IDEA2004金賞」受賞[2004年6月]	●JTオカムラを山陽オカムラに社名変更し、子会社化[2004年9月]
	●サイアムオカムラスチール：ISO14001審査登録[2006年2月]	●「パロン」が「iFデザイン賞」受賞[2005年2月]	●ORGATEC 2004に出展[2004年10月]
		●「パロン」、[クルーズ&アトラス]が「レッドドット賞」受賞[2005年3月]	●「オフィス進化論」出版[2005年5月]
		●「2005環境経営報告書」発行[2005年6月]	●シーダー(株)を子会社化[2005年5月]
		●関西支社が国土交通省「道路愛護団体表彰」受賞[2005年6月]	●創立60周年記念グリーンミラーオーケストラコンサート開催[2005年12月]
		●環境経営度調査：第71位[2003年]、第67位[2004年]、第104位[2005年]	



環境パンフレット「豊かな未来へ」



「1999 環境報告書」



「2001 環境報告書」



「2003 環境報告書」

社会との調和

年	環境対策	コミュニケーション、評価、表彰	事業活動
第5次環境 中期計画 2006年 4月 ～ 2009年 3月	●木質材のグリーン購入法調達基準改訂に対応し、JOIFA(日本オフィス家具協会)より事業者認定を取得[2006年9月] ●つくば事業所：焼却炉撤去[2007年1月] ●追浜事業所：焼却炉撤去[2007年2月] ●つくば事業所：主要燃料をLPGから都市ガスに切り替え[2007年2月] ●追浜事業所：メッキ設備解体、土壌浄化[2007年3月] ●3製品が新たに「GREENGUARD」認定取得[2007年12月] ●「コンテッサ」、「パロン」RoHS指令対応製品として生産切り替え開始[2008年1月] ●横浜物流センターでゼロエミッションを達成[2008年9月]	●「2005環境経営報告書」が「第9回環境報告書賞」優良賞受賞[2006年5月] ●「コンテッサ」、「パロン」が「エルゴノミックエクセレンスアワード」認定[2007年1月] ●「2006環境経営報告書」が「第10回環境コミュニケーション大賞」環境報告優秀賞を受賞[2007年2月] ●「CSR Report 2007」が「2008 日本BtoB広告賞」アニュアル・CSR 環境報告の部 佳作を受賞[2008年1月] ●平成20年度特許庁「知財功労賞」(経済産業大臣表彰)を受賞[2008年4月] ●新製品発表会で「オフィスのエコ」を提案[2008年11月] ●環境経営度調査：第95位[2006年]、第133位[2007年]、第71位[2008年]	●鶴見事業所着工[2006年3月] ●全社員参加の創立60周年記念式典開催[2006年7月] ●ORGATEC 2006に出展[2006年10月] ●オフィスシーティング「ヴィスコンテ」シリーズ発表[2006年11月] ●鶴見事業所竣工[2006年12月] ●「内部統制時代の文書・情報マネジメント」出版[2007年3月] ●「オフィスと人のよい関係—オフィスを変える50のヒント」出版[2007年10月] ●(株)富士精工本社を子会社化[2008年3月] ●「NeoCon 2008」に出展[2008年6月] ●「オカムラうすの博物館」を開設[2009年2月] ●セック(株)を子会社化[2009年2月]
第6次環境 中期計画 2009年 4月 ～ 2012年 3月	●「オカムラグループ 木材利用方針」を策定[2009年10月] ●製品環境自主基準「グリーンウェーブ+ (プラス)」を策定[2010年] ●「オカムラグループCSR方針」を制定[2010年3月] ●環境長期ビジョン「GREEN WAVE 2020」スタート[2010年4月] ●教育施設向け普通教室用デスク・チェア「スカラーライト」CFPマーク取得[2010年4月] ●FSC®認証・CoC認証取得[2010年6月]	●情報システム部が「横浜環境活動賞」を受賞[2009年4月] ●「木づかい運動」顕彰において林野庁長官より感謝状を拝受[2010年1月] ●山陽オカムラが「2009年度エネルギー管理優良工場など 中国経済産業局長表彰」を受賞[2010年2月] ●環境経営度調査：第72位[2009年]、第77位[2010年] ●「レオパード」が「エルゴノミックエクセレンスアワード」認定[2010年11月] ●「レオパード」が「universal design award 2011」を受賞[2011年3月] ●「第13回グリーン購入大賞」において優秀賞を受賞[2011年9月] ●「ライズフィットII」が「iFデザイン賞」受賞[2011年11月]	●「オフィスラボ」を開設[2009年9月] ●「オカムラVisplayデザインコンペティション」開催[2009年10月～2010年3月] ●Technology Desking Ltd.(英国)との輸入独占販売契約締結、子会社(株)Td Japan 設立[2010年10月] ●東日本大震災によりエヌエスコムラが被災・操業停止[2011年3月] ●「はたらく場所が人をつなぐ—Copresence Work—」出版[2011年5月] ●「NeoCon 2011」に出展[2011年6月]



「2006 環境経営報告書」



「CSR Report 2011」

第三者意見・審査報告

信頼性を高めるとともに、社会の期待に応える「CSR Report」とするため、第三者意見・審査をいただきました。

第三者意見



水尾 順一氏

駿河台大学・同大学院経済学研究科教授
東京工業大学大学院兼任講師
博士(経営学)

株式会社資生堂を経て1999年駿河台大学へ奉職、現在に至る。日本経営品質学会副会長、日本経営倫理学会常任理事、一般社団法人経営倫理実践研究センター上席研究員、2010年ロンドン大学客員研究員など。著書に『逆経営 7つの法則』(朝日新書)、『CSRで経営力を高める』(東洋経済新報社)など多数。

株式会社岡村製作所(以下、同社)は、「オカムラグループCSR方針」に基づき企業活動を進めています。企業においてCSRの実務を推進し、大学においてはその理論を構築しながら、「CSRの理論と実践の融合」を社会に促進してきた立場から、以下に同社の「CSR Report 2012」(以下、本レポート)について第三者意見を申し述べます。

●高く評価できる点：CSR活動についての体系的な取り組みが積極的に情報開示されています。

CSR報告書の重要な機能の一つに、「守りと攻め」のCSR活動をステークホルダーに情報発信することがあります。そのスタートはトップのコミットメントにあります。その意味から本レポートは冒頭にトップメッセージとして、同社の創業の精神や経営方針などが十分に発信されています。これらのトップメッセージに基づき、特集記事では2011年3月に発生した東日本大震災への対応や今後のリスクマネジメントが説明され、事前と事後の対策などを含めた守りと攻めのCSRについて知ることができます。また、ブラジルのリオデジャネイロで行われた「環境と開発に関する国連会議(リオ・サミット)」から20年の節目を迎え、2012年6月に「国連持続

可能な開発会議(リオ+20)」が開催され、グリーン・エコノミーを中心とした環境問題への関心が高まりました。こうした時代背景も踏まえ、本レポートでは、特集記事として「ACORN」における考え方や目標が明確に示されています。

さらには、環境長期ビジョン「GREEN WAVE 2020」に基づき、2011年度環境目標の実績と2012年度環境目標の設定が示され、「地球環境への取り組み」として詳細にそれぞれの活動について情報開示がなされています。これらは同社の守りと攻めのCSR活動として、ステークホルダーに見える化された成果といえます。

●今後の改善に期待する点：CSR活動の強み・弱みを分析し、経営戦略に活かされることを期待します。

CSR報告書の重要な機能として、上記とは別にもう一つ、「経営革新」に結びつけることがあります。同社が取り組むCSR活動を自己分析して強みを発見し、今後のさらなる進展に結びつけます。一方、弱みは経営改善に反映させ、具体的な計画立案に取り組みます。そのためには、同社のCSR活動のベンチマーキング(比較・分析)を行うガイドラインが必要となり、2010年11月に発行された社会的責任の国際規格であるISO26000(日本では2012年3月にJISZ26000として発行)がその基準となります。例えば人権や労働の問題では、本レポートにおける「よりよい職場づくり」と、ISO26000(JISZ26000)の7つの中核主題「6.3人権、6.4労働慣行」を対比させることで、CSR活動の「強み・弱み」が見えてきます。その過程において、短期的課題はただちに改善を図り、長期的な課題については改善計画のロードマップを描き、「いつまでに、どこまで」という将来の道筋を示すことです。同社のCSR方針とその実践が経営革新に結びつき、今後の持続可能な発展につながることを心から祈念しています。



平尾 雅彦氏

東京大学大学院工学系研究科
化学システム工学専攻教授

1981年東京大学工学部化学工学科卒業、1987年東京大学大学院工学系研究科博士課程満期退学。工学博士。株式会社日立製作所を経て、2006年4月より東京大学大学院工学系研究科化学システム工学専攻教授、現在に至る。日本LCA学会理事、日本環境協会理事、グリーン購入ネットワーク理事・会長、カーボンフットプリント日本フォーラム副会長、グリーン購入法特定調達品目検討会委員。

第三者意見の執筆に先立って、神奈川県横須賀市の追浜事業所を見学する機会をいただき、イスやトルクコンバータの製造現場を拝見しました。安全に配慮された事業所の中で、キャストまでも自社で設計・製造していることや、納入された部品が丁寧に検査されている様子、所内の自動搬送ロボットや製品耐久検査における独自の工夫、社員への技術教育など、随所で株式会社岡村製作所の「クオリティの追求」を現場で理解させていただきました。

同社の「CSR Report 2012」の特集記事では、2011年3月に起きた東日本大震災から1年を経て、オカムラグループが地域社会・社員・顧客に対してどう立ち向かったのかが伝わってきました。さらに、オフィスをサポートに支援する企業として、災害時の顧客の事業継続を支援することも重要な社会貢献であると感じました。困難な状況からの適応力として、社会

や組織のレジリエンス能力(リスク対応能力、危機からの復元力)が注目されていますが、今後オフィスの安全確保はさらに重要な要素になると考えられます。

「地球環境への取り組み」については、構成が工夫され、特に第6次環境中期計画の実績から第7次環境中期計画の目標設定へのPDCAサイクルが明確になりました。今後は、このような実績を確認しながら前に進むフォアキャスティングに加え、2020年度の目標である「GREEN WAVE 2020」からさかのぼり現在の活動を考えるバックキャスティングも実施していただきたいと思います。

その一例として、地球温暖化防止対策があげられます。2020年度に2005年度比CO₂排出量30%削減の目標があり、2011年度実績で2005年度比12%の削減が達成されていますので、これまでの取り組みの延長で目標を達成できるように思えます。しかし、売上高あたりのCO₂排出量が2010年度と比べて大きく変化していないことから、事業規模の拡大とCO₂削減目標を両立させるためには、非連続で大きな変革が求められるはずです。また、リユース・リサイクルの取り組みについても一定の取り組みが報告されていますが、製品出荷量に対するリユース割合などの定量的な報告と目標設定が望まれます。

これからの生産活動には、製品の使用後も含めたサプライチェーンの全てにわたって資源保護、地球温暖化防止、化学物質管理、生物多様性保全、さらに倫理性確保に至るまで多くの視点での「持続性への配慮」が求められていきます。今後も、オカムラグループがより高い目標に向けてCSR活動を実践されていくことを大いに期待しています。

第三者審査報告

環境パフォーマンスデータ
第三者レビュー報告

株式会社 岡村製作所 御中


BUREAU
VERITAS
2012年7月5日
ビューローベリタスジャパン株式会社
システム認証事業本部



ビューローベリタスジャパン株式会社(以下、BV という)は、株式会社岡村製作所(以下、オカムラという)の責任において作成されたオカムラグループ CSR Report2012 に記載される、2011 年度環境パフォーマンスデータのうちオカムラの指定した項目のレビューを実施した。BV の責任は、環境パフォーマンスデータについて独立の立場からレビューし、その結果を報告することであり、検証を目的とするものではない。

レビューの概要

BV は、オカムラとの合意に基づき、以下のレビューを実施した。

オカムラ本社・環境マネジメント部において

- ・ オカムラ EMS 全社事務局における環境パフォーマンスデータに関するマネジメントシステムの信頼性
- ・ CSR Report に記載された情報の適切性

追浜事業所において

- ・ 2011 年 4 月から 2012 年 3 月にかけてオカムラ EMS 全社事務局に対して報告された環境パフォーマンスデータ
- ・ 追浜事業所における環境パフォーマンスデータに関するマネジメントシステムの信頼性

レビュー項目

- ・ 総エネルギー投入量、エネルギー起源 CO₂ 排出量
- ・ 廃棄物排出量と再資源化量、最終処分量
- ・ 水資源投入量、BOD/COD 排出量
- ・ PRTR 対象物質取扱量・移動量
- ・ NOx、SOx 排出量

レビューの結果

1. グループ内の各サイトからオカムラ EMS 全社事務局へ報告されたデータに、いくつかの軽微な誤りが発見されたが全て修正された。
2. オカムラグループ CSR Report2012 に記載された環境パフォーマンスデータと、オカムラ EMS 全社事務局が収集したデータとの間に、矛盾する内容は認められなかった。

以上

第三者意見・審査を受けて

「CSR Report 2012」を発行するにあたって、多くの分野のステークホルダーの皆様より貴重なご意見を多数いただきました。それらのご意見も参考にし、持続可能な社会づくりに貢献する当社の取り組みを報告させていただきました。

水尾教授・平尾教授には、それぞれのお立場から忌憚のないご意見を頂戴し、改めて御礼申し上げます。両教授からは当社の「CSR 活動の分析と経営戦略への活用」や、「環境長期ビジョンからのバックカスティングの実施」についてご指摘いただきました。

これは、今後のCSRを軸にした経営の革新と環境目標の遂行につながる重要なご意見と認識し、参考とさせていただきます。

2011年3月の東日本大震災発生から1年以上が経過し、社会やそれにともなうマーケットは大きく変化しています。オカムラおよびグループ各社とその従業員が一丸となって、その変化に対応しながら、事業活動を通じた持続可能な社会の構築へ向けた活動を行うとともに、「CSR Report」などによる情報開示の充実に取り組んでまいります。

専務取締役 管理本部長 佐藤 潔

GRIガイドライン対照表

オカムラグループのCSR活動について報告している「CSR Report 2012 詳細PDF版」の作成にあたり、GRI (Global Reporting Initiative) の「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第3.1版(G3.1)」を参照しています。

以下に、GRIガイドライン項目に対応する報告内容の掲載場所を示します。

指標		記載場所
1. 戦略および分析		
1.1	組織にとっての持続可能性の適合性と、その戦略に関する組織の最高意思決定者（CEO、会長またはそれに相当する上級幹部）の声明	トップメッセージ（P7）
1.2	主要な影響、リスクおよび機会の説明	編集にあたって（P1） トップメッセージ（P7） CSR経営（P21）
2. 組織のプロフィール		
2.1	組織の名称	会社概要（P3）
2.2	主要なブランド、製品および/またはサービス	会社概要（P3） 事業概要（P5）
2.3	主要部署、事業会社、子会社および共同事業などの組織の経営構造	事業系統図と報告の範囲（P3） 事業概要（P5）
2.4	組織の本社の所在地	会社概要（P3）
2.5	組織が事業展開している国の数および大規模な事業展開を行っている、あるいは報告書中に掲載されているサステナビリティの課題に特に関連のある国名	オカムラグループのグローバルネットワーク（P6）
2.6	所有形態の性質および法的形式	会社概要（P3）
2.7	参入市場（地理的内訳、参入セクター、顧客／受益者の種類を含む）	会社概要（P3） 事業概要（P5）
2.8	以下の項目を含む報告組織の規模 ・従業員数 ・事業拠点数 ・純売上高（民間組織について）あるいは純収入（公的組織について） ・負債および株主資本に区分した総資本（民間組織について） ・提供する製品またはサービスの量	財務情報（P4） 事業概要（P5） オカムラグループのグローバルネットワーク（P6）
2.9	以下の項目を含む、規模、構造または所有形態に関して報告期間中に生じた大幅な変更 ・施設のオープン、閉鎖および拡張などを含む所在地または運営の変更 ・株主資本構造およびその資本形成における維持および変更業務（民間組織の場合）	事業系統図と報告の範囲（P3） トップメッセージ（P7） これからも、東北とともに（P11）
2.10	報告期間中の受賞歴	製品開発におけるクオリティの追求（P30） 最適な空間創りのために（P37） 生物多様性保全（P59） 環境活動・社会活動のあゆみ（P83）
3. 報告要素		
報告書のプロフィール		
3.1	提供する情報の報告期間（会計年度／暦年など）	報告概要（P1）
3.2	前回の報告書発行日（該当する場合）	
3.3	報告サイクル（年次、半年ごとなど）	
3.4	報告書またはその内容に関する質問の窓口	裏表紙
報告書のスコープおよびバウンダリー		
3.5	以下を含め、報告書の内容を確定するためのプロセス ・重要性の判断 ・報告書内のおよびテーマの優先順位付け ・組織が報告書の利用を期待するステークホルダーの特定	編集にあたって（P1） オカムラグループのCSR（P21）
3.6	報告書のバウンダリー（国、部署、子会社、リース施設、共同事業、サプライヤー（供給者）など）	事業系統図と報告の範囲（P3）
3.7	報告書のスコープまたはバウンダリーに関する具体的な制限事項を明記する	
3.8	共同事業、子会社、リース施設、アウトソーシングしている業務および時系列でのおよび／または報告組織間の比較可能性に大幅な影響を与える可能性があるその他の事業体に関する報告の理由	－
3.9	報告書内の指標およびその他の情報を編集するために適用された推計の基となる前提条件および技法を含む、データ測定技法および計算の基盤	事業活動と環境影響（P45） 環境効率（P68） 環境会計（P69）
3.10	以前の報告書で掲載済みである情報を再度記載することの効果の説明、およびそのような再記述を行う理由（合併／買収、基本となる年／期間、事業の性質、測定方法の変更など）	－
3.11	報告書に適用されているスコープ、バウンダリーまたは測定方法における前回の報告期間からの大幅な変更	事業系統図と報告の範囲（P3）
GRI内容索引		
3.12	報告書内の標準開示の所在場所を示す表	GRIガイドライン対照表（P87）

GRIガイドライン対照表

指標		記載場所
保証		
3.13	報告書の外部保証添付に関する方針および現在の実務慣行。サステナビリティ報告書に添付された保証報告書内に記載がない場合は、外部保証の範囲および基盤を説明する。また、報告組織と保証の提供者との関係を説明する	第三者意見・審査報告 (P85)
4. ガバナンス、コミットメントおよび参画		
ガバナンス		
4.1	戦略の設定または全組織的監督など、特別な業務を担当する最高統治機関の下にある委員会を含む統治構造 (ガバナンスの構造)	
4.2	最高統治機関の長が執行役員を兼ねているかどうかを示す (兼ねている場合は、組織の経営におけるその役割と、このような人事になっている理由も示す)	コーポレート・ガバナンス (P22)
4.3	単一の理事会構造を有する組織の場合は、最高統治機関における社外メンバーおよび／または非執行メンバーの人数と性別を明記する	
4.4	株主および従業員が最高統治機関に対して提案または指示を提供するためのメカニズム	
4.5	最高統治機関メンバー、上級管理職および執行役についての報酬 (退任の取り決めを含む) と組織のパフォーマンス (社会的および環境的パフォーマンスを含む) との関係	—
4.6	最高統治機関が利益相反問題の回避を確保するために実施されているプロセス	コーポレート・ガバナンス (P22)
4.7	性別その他の多様性の指標を考慮に入れた最高統治機関と各委員会のメンバーの構成、適性および専門性を決定するためのプロセス	—
4.8	経済的、環境的、社会的パフォーマンス、さらにその実践状況に関して、組織内で開発したミッション (使命) およびバリュー (価値) についての声明、行動規範および原則	オカムラグループのCSR (P21) コンプライアンスの推進 (P26)
4.9	組織が経済的、環境的、社会的パフォーマンスを特定し、マネジメントしていることを最高統治機関が監督するためのプロセス。関連のあるリスクと機会および国際的に合意された基準、行動規範および原則への支持または遵守を含む	コーポレート・ガバナンス (P22) コンプライアンスの推進 (P26)
4.10	最高統治機関のパフォーマンスを、特に経済的、環境的、社会的パフォーマンスという観点で評価するためのプロセス	グループ環境マネジメント (P47)
外部のイニシアティブへのコミットメント		
4.11	組織が予防的アプローチまたは原則に取り組んでいるかどうか、およびその方法はどのようなものかについての説明	トップメッセージ (P7) これからも、東北とともに (P11) リスクマネジメント (P24) 品質管理の徹底 (P34) 事業活動と環境影響 (P45)
4.12	外部で開発された、経済的、環境的、社会的憲章、原則あるいは組織が同意または受諾するその他のイニシアティブ	—
4.13	組織が以下の項目に該当するような、(企業団体などの) 団体および／または国内外の提言機関における会員資格 ・統治機関内に役職を持っている ・プロジェクトまたは委員会に参加している ・通常の会員資格の義務を越える実質的な資金提供を行っている ・会員資格を戦略的なものとして捉えている	—
ステークホルダー参画		
4.14	組織に参画したステークホルダー・グループのリスト	オカムラグループのCSR (P21)
4.15	参画してもらうステークホルダーの特定および選定の基準	—
4.16	種類ごとのおよびステークホルダー・グループごとの参画の頻度など、ステークホルダー参画へのアプローチ	編集にあたって (P1) 情報の開示 (P28)
4.17	その報告を通じた場合も含め、ステークホルダー参画を通じて浮かび上がった主要なテーマおよび懸案事項と、それらに対して組織がどのように対応したか	トップメッセージ (P7) これからも、東北とともに (P11) 自然災害リスクへの対応 (P15) 生物多様性保全に向けた取り組み (P17)
5. マネジメント・アプローチおよびパフォーマンス指標		
経済		
マネジメント・アプローチに関する開示		
マネジメント・アプローチに関する開示		財務情報 (P4)
目標とパフォーマンス		—
方針		
追加の背景状況情報		トップメッセージ (P7)
経済的パフォーマンス		
EC1.	収入、事業コスト、従業員の給与、寄付およびその他のコミュニティへの投資、内部留保および資本提供者や政府に対する支払いなど、創出したおよび分配した直接的な経済的価値。	財務情報 (P4)

GRIガイドライン対照表

指標	記載場所
EC2. 気候変動による組織の活動に対する財務上の影響およびその他のリスクと機会。	環境会計 (P69)
EC3. 確定給付型年金制度の組織負担の範囲。	—
EC4. 政府から受けた相当の財務的支援。	—
市場での存在感	
EC5. 主要事業拠点について、現地の最低賃金と比較した性別の標準的新入社員賃金の比率の幅。	—
EC6. 主要事業拠点での地元のサプライヤー(供給者)についての方針、業務慣行および支出の割合。	お取引先とともに (P36)
EC7. 現地採用の手順、主要事業拠点で現地のコミュニティから上級管理職となった従業員の割合。	—
間接的な経済的影響	
EC8. 商業活動、現物支給、または無料奉仕を通じて、主に公共の利益のために提供されるインフラ投資およびサービスの展開図と影響。	これからも、東北とともに (P11) 地域社会との関わり (P80)
EC9. 影響の程度など、著しい間接的な経済的影響の把握と記述。	環境会計 (P69)
環境	
マネジメント・アプローチに関する開示	
マネジメント・アプローチに関する開示	地球環境への取り組み (P41)
目標とパフォーマンス	2011年度環境目標の実績と2012年度環境目標の設定 (P43)
方針	オカムラグループの環境への考え方 (P41)
組織の責任	グループ環境マネジメント (P47)
研修および意識向上	生物多様性保全に向けた取り組み (P17) 環境教育 (P65)
監視およびフォローアップ	グループ環境マネジメント (P47)
追加の背景状況情報	オカムラグループの環境への考え方 (P41)
原材料	
EN1. 使用原材料の重量または量。	事業活動と環境影響 (P45)
EN2. リサイクル由来の使用原材料の割合。	省資源・廃棄物削減 (P53) 生物多様性保全 (P59)
エネルギー	
EN3. 一次エネルギー源ごとの直接的エネルギー消費量。	事業活動と環境影響 (P45)
EN4. 一次エネルギー源ごとの間接的エネルギー消費量。	生産事業所・主要関連会社の環境管理データ (2011年度) (P71)
EN5. 省エネルギーおよび効率改善によって節約されたエネルギー量。	地球温暖化防止 (P49)
EN6. エネルギー効率の高いあるいは再生可能エネルギーに基づく製品およびサービスを提供するための率先取り組み、およびこれらの率先取り組みの成果としてのエネルギー必要量の削減量。	地球温暖化防止 (P49) 製品・サービスにおける環境配慮 (P62)
EN7. 間接的エネルギー消費量削減のための率先取り組みと達成された削減量。	—
水	
EN8. 水源からの総取水量。	事業活動と環境影響 (P45) 省資源・廃棄物削減 (P53) 生産事業所・主要関連会社の環境管理データ (2011年度) (P71)
EN9. 取水によって著しい影響を受ける水源。	—
EN10. 水のリサイクルおよび再利用が総使用水量に占める割合。	事業活動と環境影響 (P45) 生産事業所・主要関連会社の環境管理データ (2011年度) (P71)
生物多様性	
EN11. 保護地域内あるいはそれに隣接した場所および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域に所有、賃貸、または管理している土地の所在地および面積。	—
EN12. 保護地域および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域での生物多様性に対する活動、製品およびサービスの著しい影響の説明。	生物多様性保全に向けた取り組み (P17) 生物多様性保全 (P59)
EN13. 保護または復元されている生息地。	—
EN14. 生物多様性への影響をマネジメントするための戦略、現在の措置および今後の計画。	—
EN15. 事業によって影響を受ける地区内の生息地域に生息するIUCN(国際自然保護連合)のレッドリスト種(絶滅危惧種)および国の絶滅危惧種リストの数。絶滅危険性のレベルごとに分類する。	生物多様性保全に向けた取り組み (P17) 生物多様性保全 (P59)
排出物、廃水および廃棄物	
EN16. 重量で表記する直接および間接的な温室効果ガスの総排出量。	事業活動と環境影響 (P45) 地球温暖化防止 (P49) 生産事業所・主要関連会社の環境管理データ (2011年度) (P71)
EN17. 重量で表記するその他の関連ある間接的な温室効果ガス排出量。	—
EN18. 温室効果ガス排出量削減のための率先取り組みと達成された削減量。	地球温暖化防止 (P49)

GRIガイドライン対照表

指標	記載場所
EN19. 重量で表記するオゾン層破壊物質の排出量。	事業活動と環境影響 (P45) 生産事業所・主要関連会社の環境管理データ (2011年度) (P71)
EN20. 種類別および重量で表記するNOx、SOxおよびその他の著しい影響を及ぼす排気物質。	事業活動と環境影響 (P45) 化学物質管理と汚染の防止 (P57) 生産事業所・主要関連会社の環境管理データ (2011年度) (P71)
EN21. 水質および放出先ごとの総排水量。	事業活動と環境影響 (P45) 生産事業所・主要関連会社の環境管理データ (2011年度) (P71)
EN22. 種類および廃棄方法ごとの廃棄物の総重量。	事業活動と環境影響 (P45) 省資源・廃棄物削減 (P53) 生産事業所・主要関連会社の環境管理データ (2011年度) (P71)
EN23. 著しい影響を及ぼす漏出の総件数および漏出量。	化学物質管理と汚染の防止 (P57)
EN24. パーゼル条約付属文書Ⅰ、Ⅱ、ⅢおよびⅧの下で有害とされる廃棄物の輸送、輸入、輸出、あるいは処理の重量、および国際輸送された廃棄物の割合。	—
EN25. 報告組織の排水および流出液により著しい影響を受ける水界の場所、およびそれに関連する生息地の規模、保護状況、および生物多様性の価値を特定する。	—
製品およびサービス	
EN26. 製品およびサービスの環境影響を緩和する率先取り組みと影響削減の程度。	生物多様性保全に向けた取り組み (P17) 製品開発におけるクオリティの追求 (P30) お客様満足度向上のために (P39) 省資源・廃棄物削減 (P53) 生物多様性保全 (P59) 製品・サービスにおける環境配慮 (P62)
EN27. カテゴリー別の再生利用される販売製品およびその梱包材の割合。	事業活動と環境影響 (P45) 省資源・廃棄物削減 (P53)
遵守	
EN28. 環境規制への違反に対する相当な罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数。	事業活動と環境影響 (P45)
輸送	
EN29. 組織の業務に使用される製品、その他物品、原材料の輸送および従業員の移動からもたらされる著しい環境影響。	事業活動と環境影響 (P45) 地球温暖化防止 (P49)
総合	
EN30. 種類別の環境保護目的の総支出および投資。	環境会計 (P69)
労働慣行とディセント・ワーク (公正な労働条件)	
マネジメント・アプローチに関する開示	
マネジメント・アプローチに関する開示	よりよい職場づくり (P73)
目標とパフォーマンス	—
方針	人材に対する考え方 (P73)
組織の責任	—
研修および意識向上	人材に対する考え方 (P73) キャリア開発 (P76)
監視およびフォローアップ	—
追加の背景状況情報	よりよい職場づくり (P73)
雇用	
LA1. 性別ごとの雇用の種類、雇用契約および地域別の総労働力。	財務情報 (P4) 人材に対する考え方 (P73)
LA2. 新規雇用および従業員の総離職数および離職率の年齢、性別および地域による内訳。	人材に対する考え方 (P73)
LA3. 事業の主要なロケーションごとの派遣社員またはアルバイト従業員には提供されないが、正社員には提供される福利。	多様な働き方の支援 (P74)
LA15. 性別ごとに示した育児休暇後の復職率と定着率。	—
労使関係	
LA4. 団体交渉協定の対象となる従業員の割合。	人材に対する考え方 (P73)
LA5. 労働協約に定められているかどうかも含め、著しい業務変更に関する最低通知期間。	—
労働安全衛生	
LA6. 労働安全衛生プログラムについての監視および助言を行う、公式の労使合同安全衛生委員会の対象となる総従業員の割合。	—
LA7. 地域別および性別ごとに示す、傷害、業務上疾病、損失日数、欠勤の割合および業務上の総死亡者数。	労働安全衛生 (P78)
LA8. 深刻な疾病に関して、労働者、その家族またはコミュニティのメンバーを支援するために設けられている教育、研修、カウンセリング、予防および危機管理プログラム。	—
LA9. 労働組合との正式合意に盛り込まれている安全衛生のテーマ。	—

GRIガイドライン対照表

指標	記載場所
研修および教育	
LA10. 従業員のカテゴリー別および性別による従業員あたりの年間平均研修時間。	—
LA11. 従業員の継続的な雇用適性を支え、キャリアの終了計画を支援する技能管理および生涯学習のためのプログラム。	多様な働き方の支援 (P74) キャリア開発 (P76)
LA12. 定常的にパフォーマンスおよびキャリア開発のレビューを受けている従業員の割合、性別による内訳。	—
多様性と機会均等	
LA13. 性別、年齢グループ、マイノリティグループおよびその他の多様性の指標に従った、統治体(経営管理職)の構成および従業員カテゴリー別の従業員の内訳。	多様な働き方の支援 (P74)
男女同一賃金	
LA14. 従業員のカテゴリー別、事業の主要なロケーションによる基本給与と報酬の男女比。	—
人権	
マネジメント・アプローチに関する開示	
マネジメント・アプローチに関する開示	よりよい職場づくり (P73)
目標とパフォーマンス	—
方針	人材に対する考え方 (P73)
組織の責任	—
研修および意識向上	コンプライアンスの推進 (P26) 人材に対する考え方 (P73) キャリア開発 (P76)
監視、フォローアップおよび改善	コンプライアンスの推進 (P26) お取引先とともに (P36)
追加の背景状況情報	—
投資および調達慣行	
HR1. 人権条項を含む、あるいは人権についての適正審査を受けた重大な投資協定と契約の割合とその総数。	—
HR2. 人権に関する適正審査を受けた主なサプライヤー(供給者)、請負業者およびその他の業務パートナーの割合と取られた措置。	お取引先とともに (P36)
HR3. 研修を受けた従業員の割合を含め、業務に関連する人権の側面に関わる方針および手順に関する従業員研修の総時間。	—
無差別	
HR4. 差別事例の総件数と取られた是正措置。	コンプライアンスの推進 (P26) 人材に対する考え方 (P73)
結社の自由	
HR5. 結社の自由および団体交渉の権利行使が侵されたか、あるいは著しいリスクに曝されるかもしれないと判断された業務および主要なサプライヤー(供給者)と、それらの権利を支援するための措置。	お取引先とともに (P36)
児童労働	
HR6. 児童労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務および主要なサプライヤー(供給者)と、児童労働の防止に貢献するために有効な対策。	お取引先とともに (P36)
強制労働	
HR7. 強制労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務および主要なサプライヤー(供給者)と、あらゆる強制労働の防止に貢献するための対策。	お取引先とともに (P36)
保安慣行	
HR8. 業務に関連する人権の側面に関する組織の方針もしくは手順の研修を受けた保安要員の割合。	—
先住民の権利	
HR9. 先住民の権利に関係する違反事例の総件数と取られた措置。	—
アセスメント	
HR10. 人権に関する適正審査と影響アセスメントのどちらか、あるいはその両方の対象となった事業の割合と総数。	—
改善	
HR11. 公式な苦情申し立てのシステムを通じて指摘され、解決した人権に関する苦情申し立ての件数。	—
社会	
マネジメント・アプローチに関する開示	
マネジメント・アプローチに関する開示	コンプライアンスの推進 (P26) 社会との調和 (P80)
目標とパフォーマンス	—

GRIガイドライン対照表

	指標	記載場所
	方針	
	組織の責任	コンプライアンスの推進 (P26)
	研修および意識向上	
	監視およびフォローアップ	—
	追加の背景状況情報	—
	地域コミュニティ	
SO1.	現地のコミュニティ参加、影響アセスメント、開発プログラムで実施されたものがある事業の割合。	環境コミュニケーション (P67) 地域社会との関わり (P80)
SO9.	現地のコミュニティに対して見過ごすことのできない悪影響のあり得る、あるいは実際にあった事業。	事業活動と環境影響 (P45)
SO10.	現地のコミュニティに対して見過ごすことのできない悪影響のあり得る、あるいは実際にあった事業に対して取られた予防策あるいは緩和策。	環境コミュニケーション (P67) 地域社会との関わり (P80)
	不正行為	
SO2.	不正行為に関するリスクの分析を行った事業単位の割合と総数。	—
SO3.	組織の不正行為対策の方針および手順に関する研修を受けた従業員の割合。	コンプライアンスの推進 (P26)
SO4.	不正行為事例に対応して取られた措置。	
	公共政策	
SO5.	公共政策の位置づけおよび公共政策立案への参加およびロビー活動。	—
SO6.	政党、政治家および関連機関への国別の献金および現物での寄付の総額。	—
	反競争的な行動	
SO7.	反競争的な行動、反トラストおよび独占的慣行に関する法的措置の事例の総件数とその結果。	—
	遵守	
SO8.	法規制の違反に対する相当の罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数。	事業活動と環境影響 (P45)
製品責任		
	マネジメント・アプローチに関する開示	
	マネジメント・アプローチに関する開示	クオリティの追求 (P30)
	目標とパフォーマンス	—
	方針	製品開発におけるクオリティの追求 (P30) 品質管理の徹底 (P34)
	組織の責任	—
	研修および意識向上	
	監視およびフォローアップ	品質管理の徹底 (P34)
	追加の背景状況情報	
	顧客の安全衛生	
PR1.	製品およびサービスの安全衛生の影響について、改善のために評価が行われているライフサイクルのステージ、ならびにそのような手順の対象となる主要な製品およびサービスのカテゴリーの割合。	品質管理の徹底 (P34)
PR2.	製品およびサービスの安全衛生の影響に関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載。	
	製品およびサービスのラベリング	
PR3.	各種手順により必要とされている製品およびサービス情報の種類と、このような情報要件の対象となる主要な製品およびサービスの割合。	製品開発におけるクオリティの追求 (P30)
PR4.	製品およびサービスの情報、ならびにラベリングに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載。	
PR5.	顧客満足度を測る調査結果を含む、顧客満足に関する実務慣行。	販売店様とともに (P38) お客様満足度向上のために (P39)
	マーケティング・コミュニケーション	
PR6.	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する法律、基準および自主規範の遵守のためのプログラム。	—
PR7.	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載。	—
	顧客のプライバシー	
PR8.	顧客のプライバシー侵害および顧客データの紛失に関する正当な根拠のあるクレームの総件数。	—
	遵守	
PR9.	製品およびサービスの提供、および使用に関する法規の違反に対する相当の罰金の金額。	—

よい品は結局おトクです

オカムラ
株式会社 岡村製作所

株式会社 岡村製作所 CSR 委員会 / 環境マネジメント部
〒220-0004 横浜市西区北幸 1-4-1 天理ビル 24 階

お問い合わせ・ご相談は◎お客様サービスセンターへ

フリーダイヤル ☎0120-81-9060

受付時間9:00～17:20 (土・日・祝日を除く)

●ウェブサイトでおカムラの最新情報をご覧ください。

<http://www.okamura.co.jp/>

発行:2012年7月(次回発行予定:2013年6月)